Sample

Information Memorandum

本件対象会社の詳細

【お断り】

本資料はSTRコンサルティングが制作した実際のIM資料をベースとして、架空の会社・架空のデータに置き換えたものです（写真はすべてAI生成）。

実際には存在しない対象会社であるため、一部に違和感を感じるデータや掘り下げ不足の論点、データ間での不整合が存在していますが、矛盾なく架空の企業データを作り込むことは困難であることから、妥協した形になっております。

実際のIMに比べるとやや表面的な分析に留まっておりますが、「STRのIMを理解していただく」という目的でご覧いただければと思います。

●年●月●日

上田ファインプレス株式会社

制作：株式会社STRコンサルティング

Sample

本資料の性質と利用条件について

本資料は、株式会社STRコンサルティングが作成したインフォメーション・メモランダム（IM／企業概要書）のサンプルです。登場する会社・数値・事実はすべて架空であり、実在の企業とは関係ありません。

IM資料の各ページは、対象会社に対する詳細な事業分析・財務分析を行ったうえで、「買い手に何を伝え、何を判断してもらうページか」という意図を一枚ごとに定めて設計されています。構成・順序・表現はこの会社の分析結果から導かれたものであり、他の会社にそのまま当てはめられる型ではありません。分析を伴わずに本資料の構成や表現だけを模倣した文書は、IMの体裁を持ちながら実質を欠き、買い手の判断を誤らせるおそれがあります。

本資料は、会社売却を検討する経営者の方が「十分に準備されたIMとはどのようなものか」を理解するために公開しています。その目的でのみ閲覧・参照ください。一方で、本資料の全部または一部を複製・改変して他社向けのIMや類似文書の雛形として用いること、M&A仲介・アドバイザリー業務等の商用目的で利用すること、およびAIモデルの学習データ・生成の参照資料として用いることは、権利者の許諾なく行うことを禁止します。

© 2026 STR Consulting Co., Ltd. All rights reserved.

About this document

This document is a sample Information Memorandum (IM) prepared by STR Consulting Co., Ltd. The company, figures and facts it describes are entirely fictional.

Each page of this IM was designed only after an in-depth analysis of the specific target company's business and financials, with a deliberate purpose defined for every page: what it should convey to prospective buyers and what judgement it should enable. The structure, sequence and wording follow from that analysis and are not a template that can be transferred to another company. A document that copies the form of this IM without the underlying analysis will look like an IM but lack substance, and may mislead buyers.

This sample is published so that business owners considering a sale can understand what a properly prepared IM looks like. Viewing and referring to it for that purpose is welcome. Reproducing or adapting any part of it as a template for other companies' IMs or similar documents, using it for commercial M&A intermediary or advisory services, or using it as training data or reference material for AI models, is prohibited without the rights holder's permission.

© 2026 STR Consulting Co., Ltd. All rights reserved.

目次

Sample

1．エグゼクティブサマリー ・・・・・・ P 2

2．当社の概要 ・・・・・・ P10

3．事業の内容と解説 ・・・・・・ P18

4．市場環境と顧客ニーズ ・・・・・・ P30

5．当社独自の競争力の源泉 ・・・・・・ P34

6．販売の状況 ・・・・・・ P47

7．実態事業損益の分析 ・・・・・・ P53

8．貸借対照表の状況 ・・・・・・ P74

Appendix

A1.補足情報 ・・・・・・ P92

A2.損益計算書の修正過程 ・・・・・・ P99

端数は原則として四捨五入して表示しております。

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

Sample

1． エグゼクティブサマリー

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

1－1．電子部品向け精密端子と住設・空調向け板金部品を製造

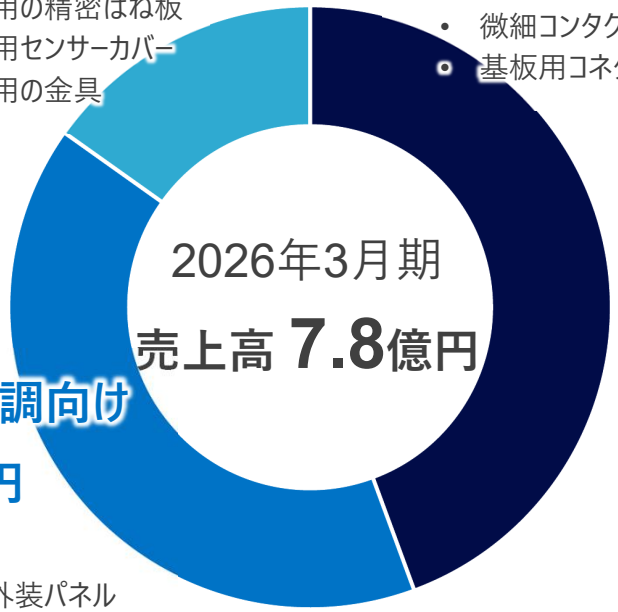
Sample

当社は電子部品向けの精密端子と、給湯器・空調機器向けの板金部品を、自社設計の金型を用いたプレス加工により製造しております。
「小さなプレスと大きなプレスを扱う会社」という点が当社の特徴です。

当社製品

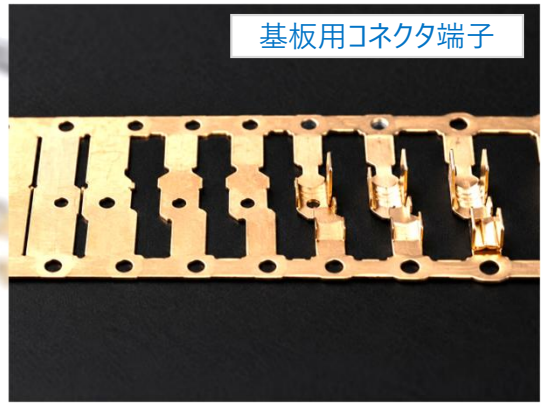
その他
1.2億円
15.2%
- 医療機器用の精密ばね板
- 計測機器用センサーカバー
- 産業機器用の金具

電子部品向け
3.5億円
44.4%
- 微細コンタクト端子
- 基板用コネクタ端子、他



住設・空調向け
3.2億円
40.4%
- 給湯器の外装パネル
- 空調室外機ブラケット
- 洗面化粧台の金具、他









電子部品・住設機器を中心とした精密プレス部品を製造

詳細は3－2参照

出所：役員ヒアリング、売上明細

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

1－2．コロナ禍後は年率10%で成長し、直近の年商は約7.8億円

Sample

コロナ禍で一時減収したものの、その後は年率10%程度で成長し、全社売上高は約7.8億円となっております。

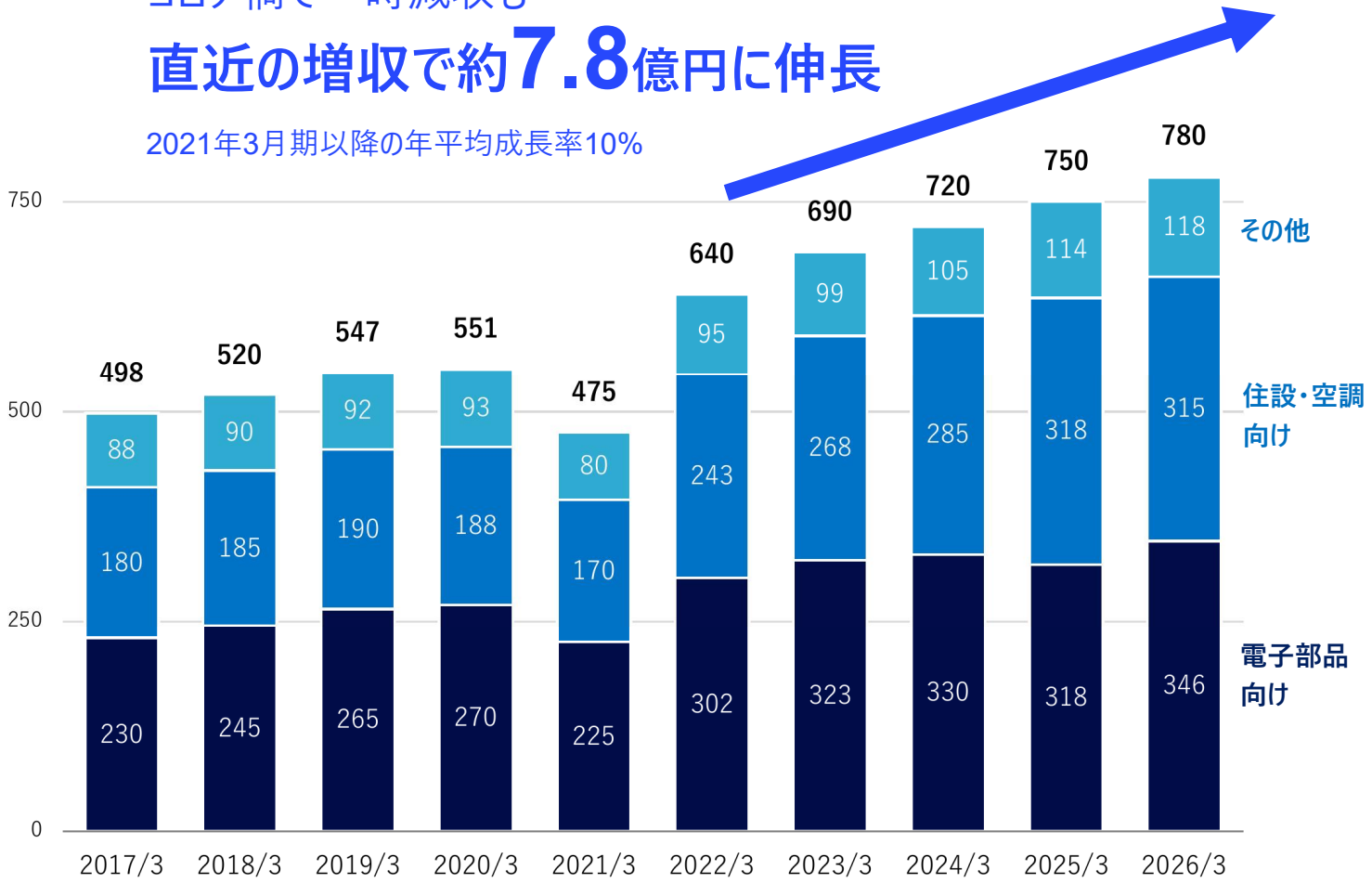
事業別売上高の推移

金額：百万円

コロナ禍で一時減収も

直近の増収で約7.8億円に伸長

2021年3月期以降の年平均成長率10%



海外需要と移管受注で増収

- A社の微細コンタクト端子が後継モデルにも継続採用され、海外需要が拡大
- 住設メーカーG社系列の工場集約に伴う移管受注を独占

詳細は6－1～6－4参照

出所：売上明細

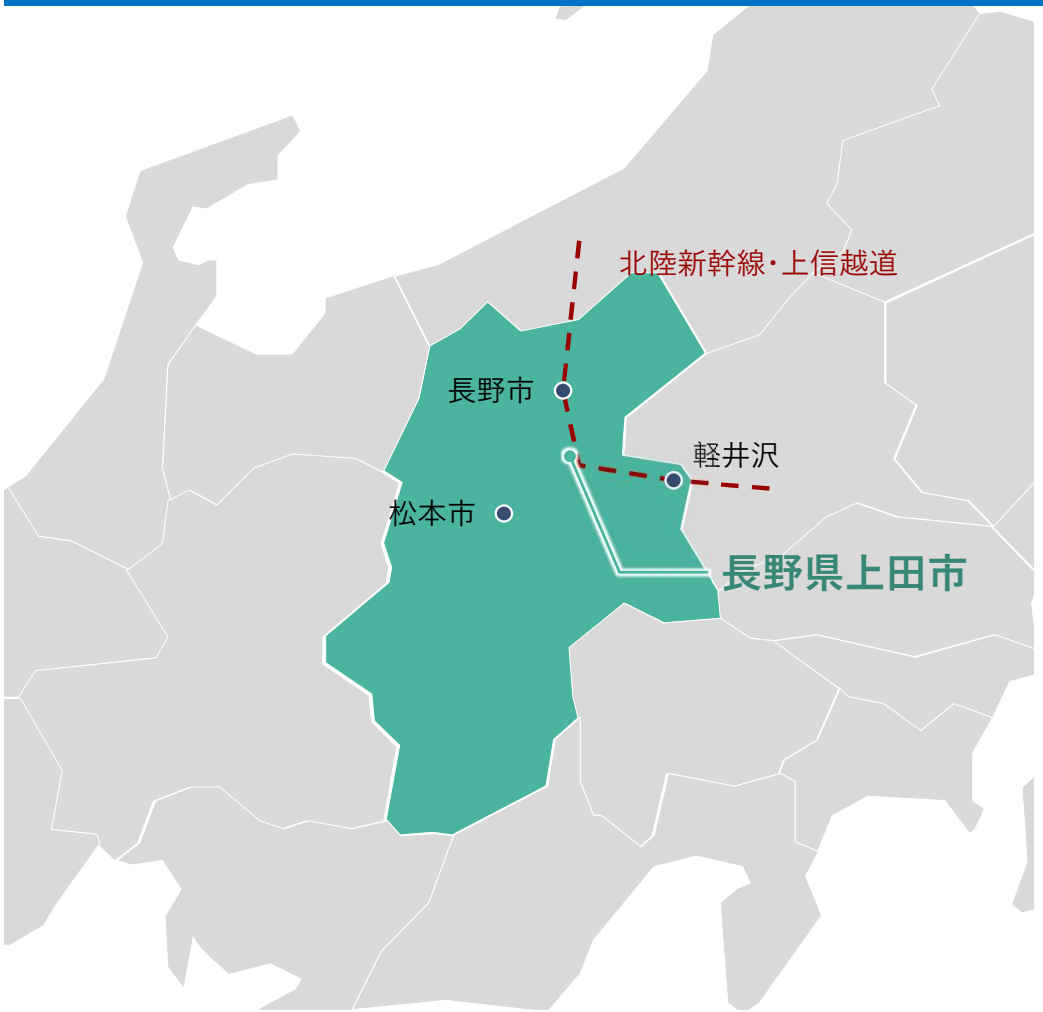
© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

1－3．長野県上田市に２つの自社工場

Sample

当社は長野県上田市内に本社工場と第二工場の２つの自社工場を所有しております。

事業所の立地



本社工場



長野県上田市XX町XX

- 土地建物とも自社所有
- 敷地面積：3,300㎡
- 床面積：2,100㎡
- 精密端子等を生産、本社を兼ねる

第二工場



長野県上田市XX町XX
（本社から約10分）

- 土地建物とも自社所有
- 敷地面積：5,600㎡
- 床面積：2,400㎡
- 旧棟600㎡（倉庫）も保有
- 住設・空調向け板金部品を生産

詳細は２－２参照

出所：固定資産税課税明細

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

1－4．大手電子部品・住設メーカーの製品に組み込まれる部品を供給

Sample

最終納入先には東証プライム上場の大手電子部品メーカーや住設・空調メーカーが名を連ね、最終用途も車載・通信・住設・医療に分散しています。

最終用途 → 小型通信機器 / 車載 / 給湯器 / エアコン / 医療機器

主な顧客・最終納入先

※は商社経由の納入先

電子部品向け

- A社（大手電子部品・東証プライム）
- B社（大手電子部品・東証プライム）
- D社（中堅コネクタメーカー）
- E社（電池メーカー）
- A社の海外工場 ※C社経由

など

住設・空調向け

- G社（大手住設・東証プライム）※
- I社（大手空調・東証プライム）※
- J社（給湯器メーカー）

など

その他

- K社（医療機器・東証プライム）
- L社（計測機器メーカー）
- M社（産業機器メーカー）

など

上位3社で45.5%、最大顧客でも2割未満に分散

詳細は3－4・5参照

出所：売上明細、役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

1－5．顧客ニーズに応える高い開発力と製造ノウハウ

Sample

当社は製品開発力、短納期に応える高速打抜きと増産余力、品質安定と低コストの両立といった点に強みを有しております。

市場環境

詳細は4－1～4－3参照

電子部品

年平均成長率 **+3.7%**

日系電子部品の世界向け出荷額
（2019年3月期→2025年3月期）

住設・空調

年平均成長率 **+2.5%**

住宅リフォーム市場規模
（2019年→2025年）

拡大する電子部品と底堅い更新需要

顧客（メーカー）ニーズ

詳細は4－1・4－2参照

電子部品

- 微細化への対応
- 金型ごと任せられる供給者
- 需要変動への追随
- 調達要件（4M・化学物質）

住設・空調

- 確実にはまる寸法精度
- 大量・安定供給とBCP
- 継続的なコストダウン

開発力・供給力・品質と調達要件への対応が肝要

当社独自の競争力の源泉

詳細は5－1参照

1 製品開発力

- A社の微細コンタクト端子の開発実績（11回の金型修正で量産化）
- 順送金型を自社で設計し、主要部品を内製

2 短納期に応える高速打抜きと増産余力

- パンチ材質と研磨管理のノウハウで、高速でもバリが出ない
- 稼働率70～80%で運用し、急な増産に対応

3 品質安定と低コストの両立

- スプリングバックを先読みした工程内管理寸法を設定
- 画像寸法測定機による工程内検査で不良を早期に把握

開発力・高速打抜き・品質と低コストを両立させる経営資源により、競争優位を構築

出所：外部環境分析報告書（JEITA、国土交通省、矢野経済研究所等の統計）、B社「サプライヤー評価」、役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

1－6．原材料・電力の高騰で一時大幅減益も、価格転嫁の仕組みにより利益回復

Sample

外部要因により原材料や電気料金が高騰し、2024年3月期は一時大幅減益となりましたが、原価根拠に基づく価格転嫁と連動条項の導入により回復し、直近の実態EBITDAは97百万円です。

事業損益の推移（実態修正後）

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	実態	対売上高	実態	対売上高	実態	対売上高	実態	対売上高	実態	対売上高	
売上高	**640,024**	**100.0%**	**689,977**	**100.0%**	**720,011**	**100.0%**	**749,992**	**100.0%**	**779,975**	**100.0%**	2021/3期以降の年平均成長率約10%
売上原価	509,802	79.7%	561,635	81.4%	626,029	86.9%	606,802	80.9%	622,495	79.8%	材料費・労務費で原価の7割
売上総利益	**130,222**	**20.3%**	**128,342**	**18.6%**	**93,982**	**13.1%**	**143,190**	**19.1%**	**157,481**	**20.2%**	
販売費及び一般管理費	87,052	13.6%	89,113	12.9%	91,774	12.7%	92,730	12.4%	94,108	12.1%	人件費が半分弱、売上比は低下
営業利益（実態）	**43,170**	**6.7%**	**39,230**	**5.7%**	**2,207**	**0.3%**	**50,460**	**6.7%**	**63,373**	**8.1%**	2024/3期は資源高で一過性の減益
事業性の強い雑収入	2,992	0.5%	2,984	0.4%	2,973	0.4%	3,026	0.4%	3,009	0.4%	技能実習生の寮費収入
事業利益（実態）	**46,162**	**7.2%**	**42,214**	**6.1%**	**5,180**	**0.7%**	**53,486**	**7.1%**	**66,382**	**8.5%**	
減価償却費等	25,184	3.9%	25,125	3.6%	27,920	3.9%	28,400	3.8%	30,569	3.9%	プレス機のリース料を含む
EBITDA（実態）	**71,346**	**11.1%**	**67,339**	**9.8%**	**33,100**	**4.6%**	**81,886**	**10.9%**	**96,951**	**12.4%**	2024/3期を底に回復し過去最高

原材料相場が販売価格に自動反映されるようになり、収益性が大幅に回復・安定化

2024年3月期は原材料・電力の高騰で一時大幅減益に

銅合金条の仕入単価が2年で24%上昇し、めっき用貴金属や電気料金（当社単価は2年で1.6倍）も高騰しました。

年1回見直しの慣行で価格転嫁が1年以上遅れ、一時的に大幅な減益となっております。

2025年3月期以降は価格転嫁の仕組み変更により回復

2025年3月期から、原材料相場が販売価格に自動的に反映される契約に切り替わっており、原材料価格がタイムリーに価格転嫁されるようになりました。これにより、収益性が大幅に安定化しています。

詳細は7－1～7－16参照

出所：会計データを分析し、実態を反映する修正を加えて作成。
修正過程は「Appendix 2．損益計算書の修正過程」を参照。

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

1－7．実態純資産は４億54百万円も固定資産が厚く、ネットデットは44百万円

Sample

実態純資産は４億54百万円です。一方で工場の土地建物や設備を借入金等で賄っているため、ネットデットは44百万円となります。

実態純資産の概要

金額：千円 税抜経理

	2026年3月末		備考
	実態修正後金額	対総資産	
資産の部	**915,501**	**100.0%**	
流動資産	494,217	54.0%	現金預金261.0百万円を含む
固定資産	421,283	46.0%	
有形固定資産	371,433	40.6%	土地含み益95.5百万円を含む
投資その他の資産	49,850	5.4%	保険積立金・倒産防止共済
負債の部	**461,223**	**50.4%**	
流動負債	128,303	14.0%	
固定負債	332,920	36.4%	借入金・割賦・リース等
実態純資産額	**454,278**	**49.6%**	簿価純資産400.8百万円

ネットデットの計算

2026年3月末　金額：千円

	税効果前	繰延税金	税効果後
現金及び預金	260,984	-	260,984
必要最低現預金	(63,357)	-	(63,357)
保険積立金（解約返戻金）	40,800	(3,080)	37,720
倒産防止共済（解約手当金）	8,000	(2,792)	5,208
太陽光設備（簿価）	7,076	-	7,076
長期借入金	(249,883)	-	(249,883)
割賦未払金	(18,001)	-	(18,001)
リース債務	(22,054)	7,697	(14,357)
役員退職慰労金引当金	(14,400)	5,026	(9,374)
ネットデット	**(50,834)**	**6,850**	**(43,984)**

詳細は８－１～８－15参照

工場・設備を借入等で賄い、ネットデットは44百万円

工場の土地建物やプレス設備を借入金・割賦・リースで賄っているため、ネットデットは44百万円となります。

土地の含み益95百万円は事業用資産に含まれるため、ネットデットの計算には含めておりません。

自己資本比率は簿価で51%、現預金は月商４か月分

自己資本比率は簿価で51%と高く、現預金261百万円は月商の４か月分に相当します。

大幅減益となった2024年3月期も借入返済に支障はなく、金融機関からの条件変更の要請もありませんでした。

自己資本比率51%・現預金は月商４か月分で、ネットデットは44百万円にとどまる

出所：会計データや資産負債内容を分析し、実態を反映する修正を加えて作成。

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

Sample

2． 当社の概要

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

2－1．法人基本情報

Sample

当社は上田ファインプレス株式会社といい、長野県上田市に本店を構えております。

当社の基本情報

会社名	上田ファインプレス株式会社
所在地	長野県上田市（本社工場）
事業内容	1．金属プレス加工品の製造・販売 2．金型の設計・製作・販売 3．前各号に附帯する一切の業務
代表取締役	柳沢　康夫
創業・設立	創業 1972年4月／設立 1975年10月
年商	780百万円（2026年3月期）
従業員数	41名＋派遣社員4名（2026年3月末現在）
資本金の額	2,000万円
取引銀行	地方銀行A（メイン）、信用金庫B、日本政策金融公庫
取得認証	ISO 9001（2004年取得）

本社工場



第二工場



出所：登記簿謄本、決算書、従業員データ

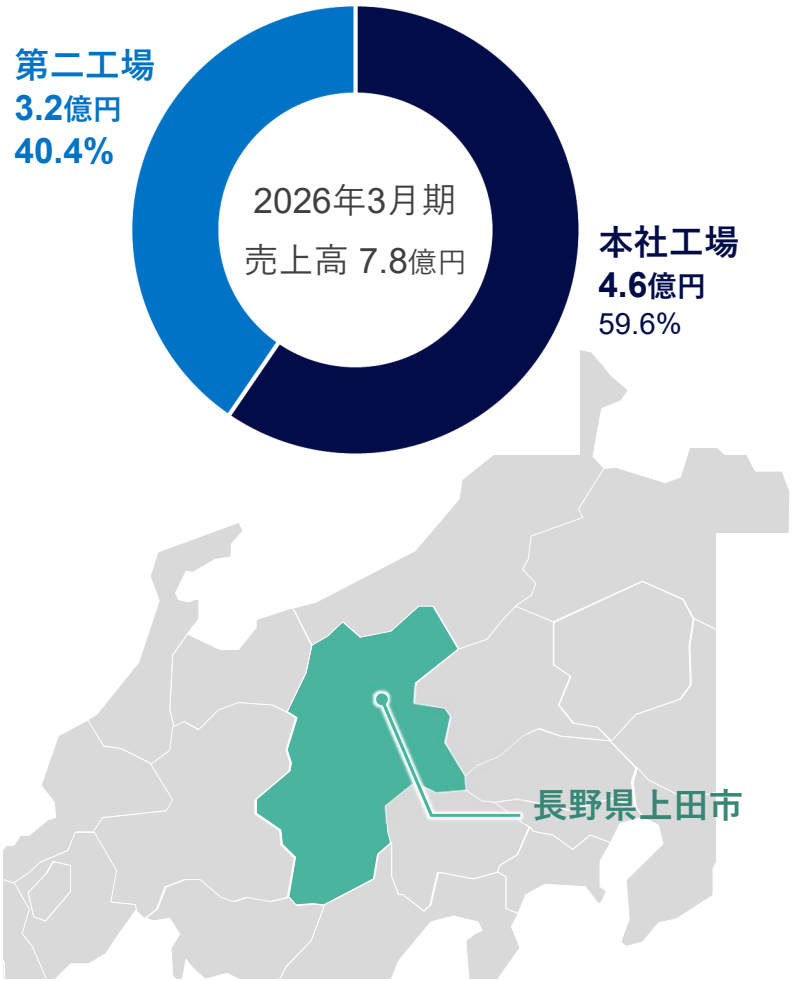
© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

2－2．工場の概要

Sample

工場は本社工場と第二工場の２拠点を有しています。本社工場は電子部品向けの精密端子、第二工場は住設・空調向けの大物板金部品を担当しています。

工場別売上構成



基本情報

	本社工場	第二工場
所在地	長野県上田市	長野県上田市（本社工場から車で約10分）
竣工／所有	1988年竣工（2009年増築） 土地建物とも自社所有	1996年竣工（2014年取得） 土地建物とも自社所有
敷地面積	3,300㎡（約1,000坪）	5,600㎡（約1,690坪）
工場床面積	2,100㎡（約640坪）	2,400㎡（約730坪） ※別途 旧棟600㎡（倉庫）
主な製品	電子部品向け精密端子・その他	住設・空調向け板金部品
主要設備	高速精密プレス14台、ワイヤ放電加工機3台、画像寸法測定機2台	200～300tプレス8台（うちトランスファー1台）
稼働時間	24時間（昼勤・夜勤の2交替制）	昼勤＋繁忙期の一部夜勤

出所：工場案内、売上明細、固定資産課税明細

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

2－3．株主の一覧

Sample

当社の株主は３名であり、柳沢社長の家族のみで構成されています。

株主の一覧

氏名	代表との続柄	持株数	持株比率	本件の認知
柳沢 康夫	本人	32,000株	80.0%	既知
柳沢 節子	配偶者	4,000株	10.0%	既知
柳沢 健一	長男	4,000株	10.0%	既知
合計		**40,000株**	**100.0%**	

出所：登記簿謄本、株主名簿、役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

2－4．役員の一覧

Sample

役員は4名で、うち2名は勤務実態のない非常勤役員です。技術のキーマンである小宮山工場長は本件後も継続する想定です。

役員の一覧

役職	氏名	代表との続柄	年齢	就任時期	主な業務内容	本件の認知	本件後の想定
代表取締役	柳沢 康夫	本人	71	1990年 （社長就任は1998年）	経営全般、営業（主要顧客対応）、開発	既知	1〜2年の引継ぎ後に退任
取締役工場長	小宮山 誠	－	58	2016年	製造・品質の統括、開発	**未知 最終合意前に開示予定**	継続
取締役（非常勤）	柳沢 健一	長男	42	2015年	なし（東京在住の会社員）	既知	退任
監査役（非常勤）	柳沢 節子	配偶者	68	1998年	なし	既知	退任

※年齢は2026年3月31日現在

社長・工場長・金型課長の3名が技術力を支える

柳沢社長、小宮山工場長、竹内金型課長（非役員）の3名が当社の技術力を支えるキーマンです。

うち小宮山工場長と竹内金型課長の2名は非同族であり、本件後も継続勤務を想定しております。

社長は1〜2年の引継ぎ後に退任、非常勤2名は退任

柳沢社長は1〜2年の引継ぎ後に退任する想定です。主要顧客の窓口は2024年から営業担当と工場長へ移管を進めております。

勤務実態のない非常勤役員2名は退任予定です。

出所：登記簿謄本、役員ヒアリング、年齢基準日は2026年3月31日

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

2－5．会社沿革

Sample

当社は1972年の創業以来、電子部品向け精密端子と住設向け板金部品の両分野で技術を磨き、近年は価格転嫁の仕組みづくりにも取り組んでいます。

当社のこれまでの歩み

1972年4月	柳沢喜一郎が上田市内で個人創業（小物プレス部品の加工）
1975年10月	法人化し、上田ファインプレス株式会社を設立
1988年5月	現在地に本社工場を新築移転
1995年	電子部品向け精密端子に進出、順送金型の自社設計を開始
1998年6月	柳沢康夫が2代目社長に就任
2004年	ISO 9001を取得
2013年6月	A社の微細コンタクト端子の量産を開始
2014年8月	第二工場を取得し、大物板金部品に本格参入
2018年	外国人技能実習生の受入れを開始
2019年4月	製品別原価計算を導入
2023年6月	300tプレスを導入、同年10月から移管受注を開始
2024年4月	主要顧客と銅建値連動条項を締結
2025年6月	B社から優秀サプライヤー賞を受賞

1972年創業、社長は2代目

1972年に柳沢喜一郎が上田市内で創業し、1975年に法人化しました。

1998年に柳沢康夫が2代目社長に就任し、2014年に第二工場を取得しました。

主力はA社向け微細端子

大手電子部品メーカーA社の小型機器向けの微細端子です。

11回の金型修正を経て2013年に量産化し、後継モデルにも継続採用されています（「5－2．製品開発力（3/3）｜事例：A社の微細コンタクト端子」参照）。

出所：役員ヒアリング、登記簿謄本

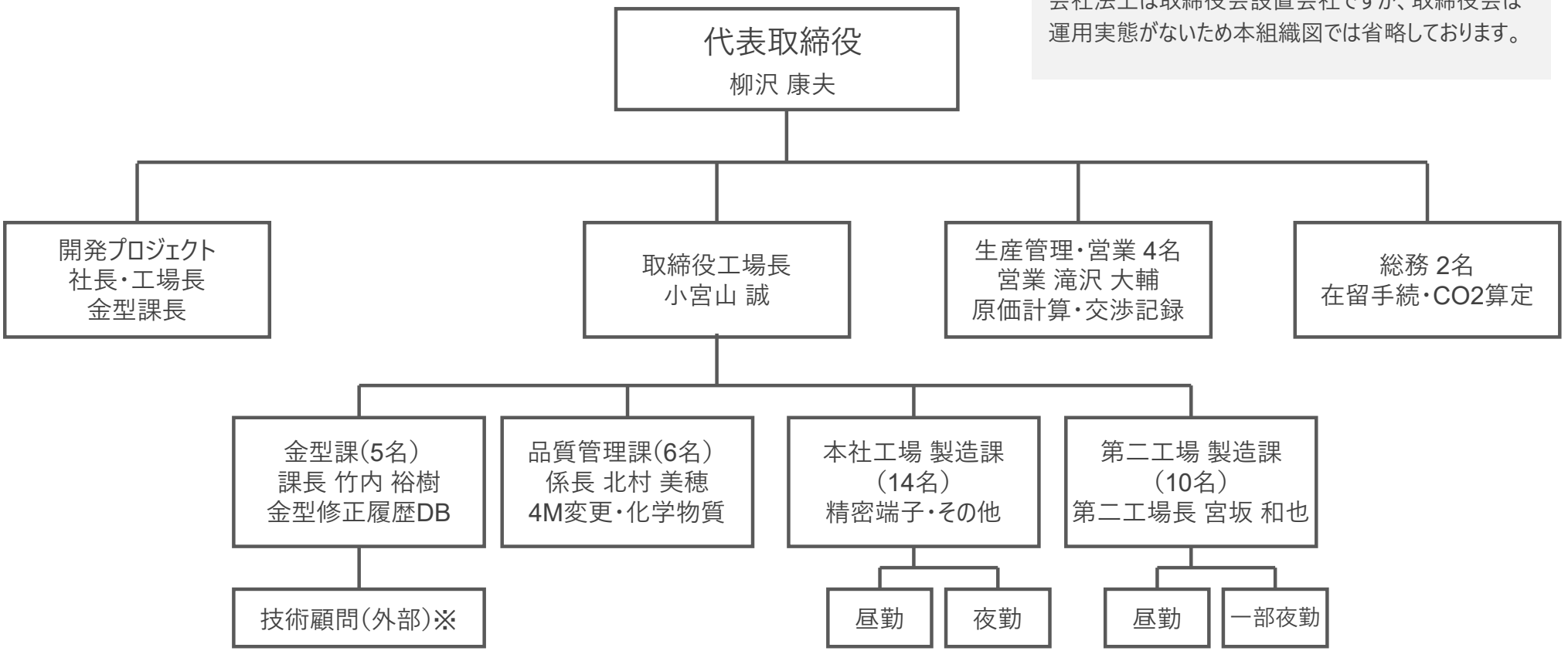
© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

2－6．組織図

Sample

工場長の下に金型課・両工場の製造課・品質管理課を置き、原価計算や化学物質調査の回答など業界が求める仕組みは各部署の担当者が運用しています。

当社の組織構造



会社法上は取締役会設置会社ですが、取締役会は運用実態がないため本組織図では省略しております。

※元大手電子部品メーカーの金型技術者（月1回来社し設計レビュー）。技能実習生は外部の監理団体を通じて受入れ

出所：会社作成組織図、役員ヒアリング

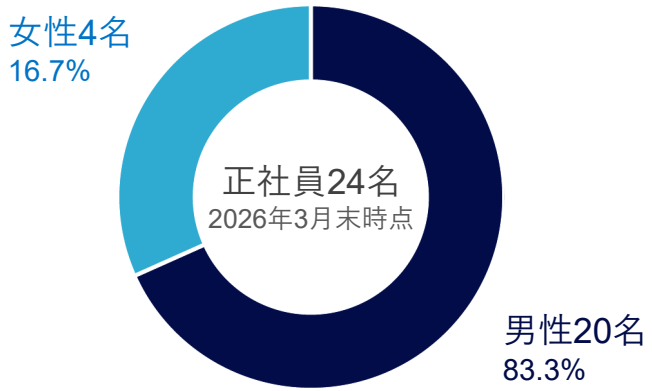
© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

2－7．従業員体制

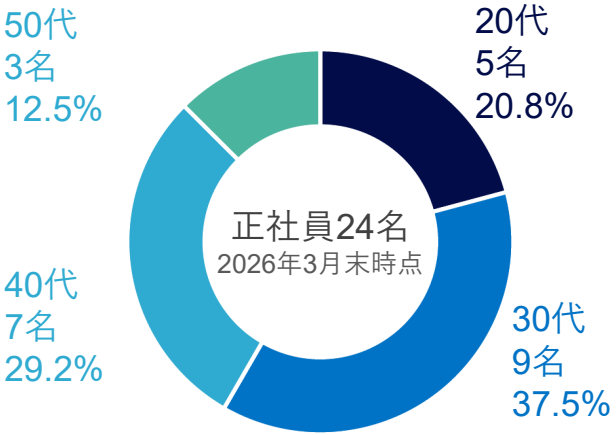
Sample

正社員24名・外国人技能実習生 6 名・パート11名の計41名の体制で、正社員は30～40代が中心に活躍し、平均勤続年数は12年、平均年収は468万円という状況です。

正社員（実習生除く）の男女比



正社員（実習生除く）の年代別構成



従業員の状況* **

	人数	平均年齢	平均勤続年数	平均年収（千円）	有給取得率	月平均残業時間
正社員	**24**	**38**	**12**	**4,680**	**58%**	**22時間**
技能実習生	6	26	2	2,760	65%	24時間
パート	11	64	10	1,432	72%	2時間
全従業員 計	**41**	**43**	**10**	**3,530**	**63%**	**17時間**

3 分の 2 が30～40代で構成

当社の正社員の 3 分の 2 にあたる16名が30～40代のミドル層になります。

20代の若手が約 2 割、50代のベテラン層が 1 割強と、バランスの良い年齢分布であると言えます。また、技能実習生を 6 人迎え入れています。

より詳細な従業員データは「A1-4.常勤役員・従業員一覧」をご覧ください。

出所：賃金台帳、従業員現況調査　基準日：2026年3月

* 人数・平均年齢・平均勤続年数は2026年3月末の在籍者で集計
** 平均年収は2025年3月期の支給実績（残業・夜勤手当・決算賞与を含む）

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

Sample

3．事業の内容と解説

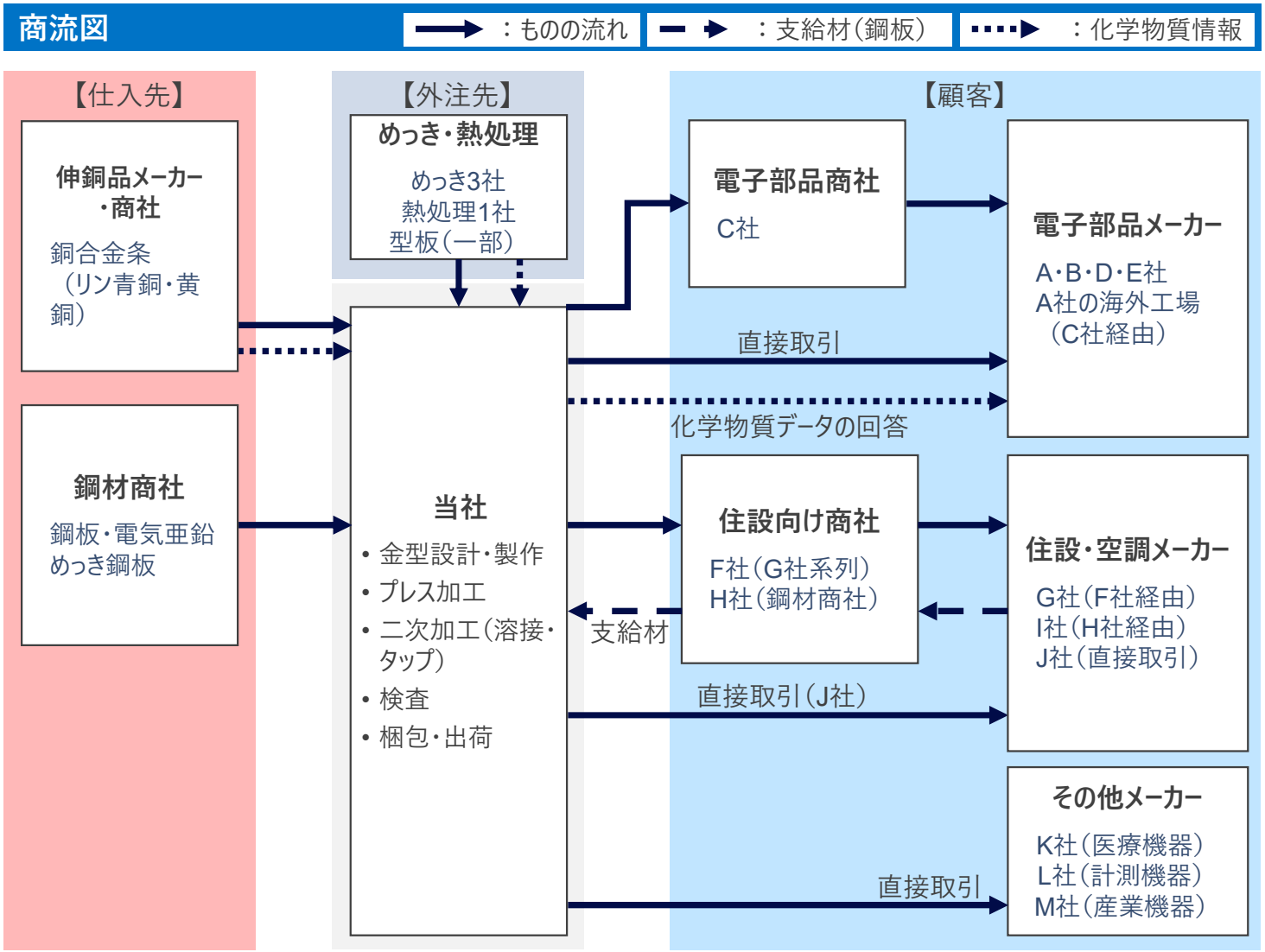
© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

3－1．商流図

Sample

当社では銅合金条・鋼板を仕入れ、自社設計の順送金型でプレス加工し、めっき・熱処理を外注したうえで商社・メーカーに供給しています。

商流図



精密金属プレス部品を製造

銅合金条・鋼板を仕入れ、自社設計の順送金型でプレス加工し、精密端子と板金部品を製造しています。

金型設計と主要部品は内製

順送金型は自社で設計し、パンチ・ダイはワイヤ放電加工機と研削盤で内製しています。

販売価格は仕入価格に連動

電子部品向けは銅建値連動、住設向けは支給材か鋼板価格連動に加工費を加えた価格で、相場変動はおおむね自動的に販売価格へ反映されます。

内製/外製の内訳は5－2参照

出所：役員ヒアリング

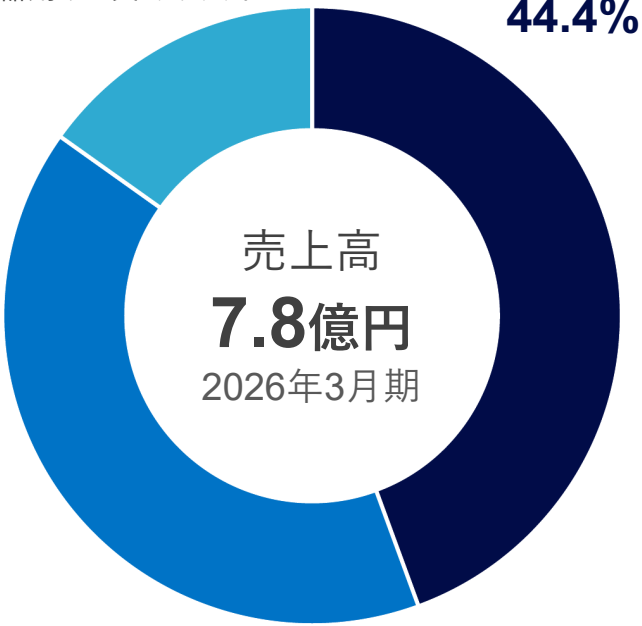
© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

3－2．売上構成

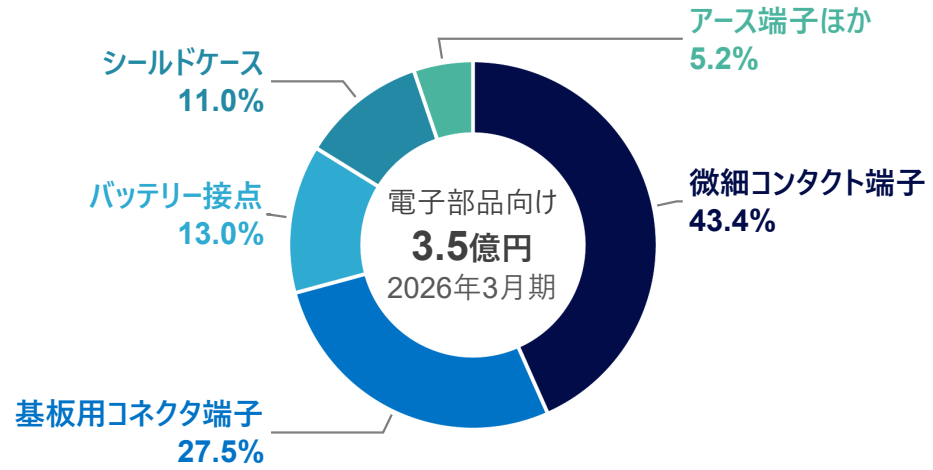
Sample

当社製品の45%は電子部品向け、40%は住設・空調向けです。電子部品向けは微細コンタクト端子と基板用コネクタ端子、住設・空調向けは給湯器部品と室外機部品が多くを占めています。

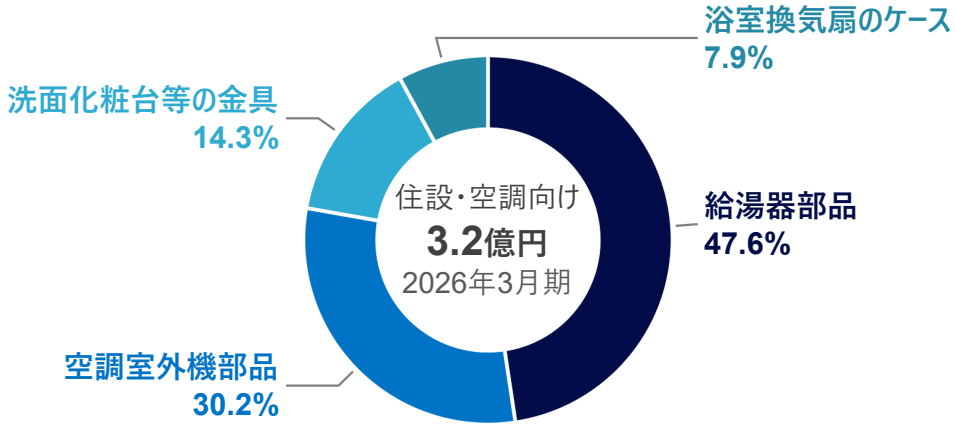
事業別売上構成



電子部品向け内訳



住設・空調向け内訳



出所：売上明細

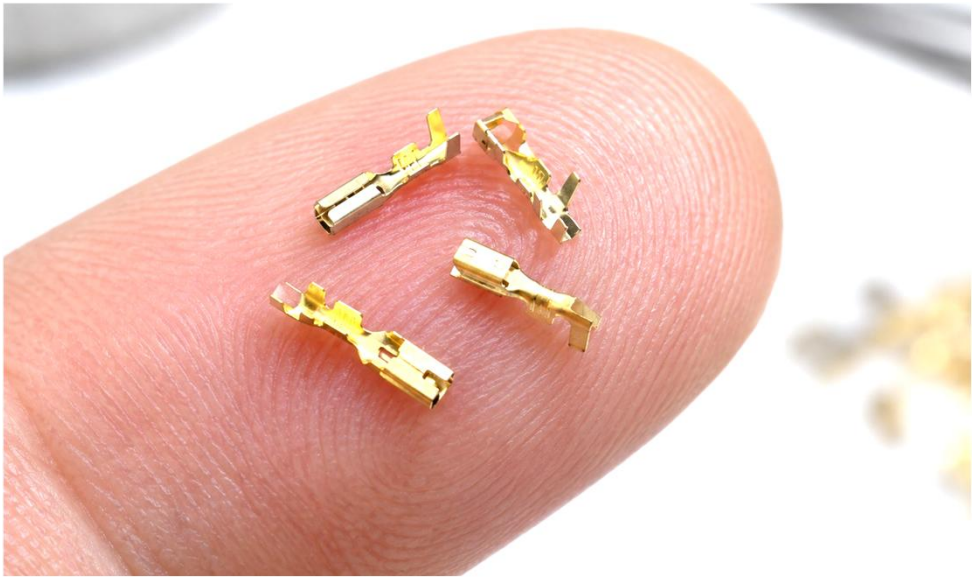
© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

3－3．製品特徴｜大小両極の精密設計に対応

Sample

当社の主要製品である精密端子と板金部品は大きさが両極端ではありますが、ともに単なる打抜き品であれば良いわけではなく、その役割を満たすための精密な金型設計が必要な製品です。

精密端子に求められる役割



極薄の端子で、ばね性と寸法精度を両立

- 板厚0.08～0.3mmの銅合金で安定した接触圧（ばね性）
- ±0.01mmの寸法精度とめっき品質

板金部品に求められる役割



大物でも組立時に確実にはまり、強度を保つ

- 板厚1.0～3.2mmの鋼板で、組立時に確実にはまる寸法精度
- 反り・歪みがなく、長期使用でも強度を保つ

大小それぞれに求められる精密な金型設計技術を有する

極薄材は送り・打抜きでたわみやすくスプリングバックが大きい一方、大物は曲げ・絞りで歪みやすいという異なる難しさがあります。当社は大小それぞれに応じた精密な金型設計により、双方に対応できる点が特徴です。

出所：役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

3－4．最終製品｜当社部品の用途と最終製品

Sample

当社の精密端子は電子部品メーカーのコネクタや電池パックに、板金部品は給湯器やエアコンに組み込まれ、最終的にはウェアラブル端末や自動車、住宅の設備として消費者の手元に届いています。

	当社製品	組み込まれる部品・機器	最終製品（消費者の手元）
電子部品向け 3.5億円 44.4%	微細コンタクト端子	小型・低背コネクタ A社が製造	ウェアラブル端末 小型通信機器
	基板用コネクタ端子	基板用コネクタ B社・D社が製造	家電・産業機器・自動車
	バッテリー接点	リチウムイオン電池パック E社・B社が製造	電動工具・モバイル機器
	シールドケース	通信モジュール B社が製造	自動車・IoT機器
住設・空調向け 3.2億円 40.4%	給湯器の外装パネル・フレーム	家庭用給湯器 G社・J社が製造	住宅の給湯 買替え・リフォーム
	室外機ブラケット・底板	エアコン室外機 I社が製造	家庭用エアコン
	洗面台・キッチン収納の金具	洗面化粧台・システムキッチン G社が製造	住宅の水回り 新築・リフォーム
	浴室換気扇のケース	浴室換気扇 G社ほかが製造	住宅の浴室

イメージ*



その他（1.2億円、15.2%）：医療機器用の精密ばね板、計測機器用のセンサーカバー、産業機器用の金具など

*生成AIにて作成のイメージ

消費者の身近な製品を支える部品として、安定した需要に支えられている

当社の部品は、身近な機器や住宅設備の中で「通電する」「固定する」「覆う」役割を担います。機器の小型化・車載化と、給湯器・エアコンの買替え・リフォーム需要が、当社製品の需要を支えています。

出所：売上明細、役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

3－5．顧客一覧｜大手メーカーを中心に顧客が分散

Sample

メーカー・商社を合わせて計20社の顧客に販売しています。商社経由の取引でも仕様・価格はメーカーの購買・生産技術部門と直接協議しており、全顧客で１次請けの位置にあります。

顧客一覧（2026年3月期、単位：百万円）

事業	区分	顧客	属性	最終納入先	売上高	構成比	取引段階	価格連動
電子部品	メーカー	A社	大手電子部品メーカー※	自社	120	15.4%	1次（直接）	銅建値連動（四半期改定）
	メーカー	B社	大手電子部品メーカー※	自社	85	10.9%	1次（直接）	銅建値連動（四半期改定）
	商社	C社	電子部品商社	A社の海外工場	55	7.1%	1次（A社と協議）	銅建値連動（A社同条件）
	メーカー	D社	中堅コネクタメーカー	自社	48	6.2%	1次（直接）	銅建値連動（四半期改定）
	メーカー	E社	電池メーカー	自社	25	3.2%	1次（直接）	年1回見直し
	－	その他3社			13	1.7%		年1回見直し
住設空調	商社	F社	住設メーカー系列商社	大手住設メーカーG社	140	17.9%	1次（G社と協議）	支給材（相場リスクなし）
	商社	H社	鋼材商社	大手空調メーカーI社	95	12.2%	1次（I社と協議）	鋼板価格連動（半期改定）
	メーカー	J社	給湯器メーカー・非上場	自社	60	7.7%	1次（直接）	鋼板価格連動（半期改定）
	－	その他2社			20	2.6%		年1回見直し
その他	メーカー	K社	医療機器メーカー※	自社	38	4.9%	1次（直接）	年1回見直し
	メーカー	L社	計測機器メーカー	自社	30	3.8%	1次（直接）	年1回見直し
	メーカー	M社	産業機器メーカー	自社	25	3.2%	1次（直接）	年1回見直し
	－	その他4社			25	3.2%		年1回見直し
計		**20社**			**780**	**100.0%**		

上位3社で45.5%と分散

上位3社（F社・A社・H社）で45.5%、最大顧客でも2割未満に分散しており、安定的な顧客基盤を構築しています。

全顧客で１次請けの位置

全顧客で１次請けの立ち位置であり、商社経由も仕様・価格はメーカーと直接協議しています。

相場リスクの少ない売上が77%

相場変動が四半期ごとに販売価格に自動反映される契約や支給材での取引といった相場変動リスクが少ない売上が77%を占めています。

【注】各取引先との取引額や契約内容については、営業秘密や相手先との守秘義務、および関係性を踏まえて、どこまで開示するかお客様に慎重にご判断いただきます。こちらのサンプルではかなり踏み込んだ開示の例を示していますが、実際のIMでは相手先を伏せたり集約するなどすることも多く、個別契約はぼかしながらアピールポイントが伝わるように工夫して作っていきます。

出所

3 − 6． 価格の決まり方｜原材料相場が販売価格に自動反映される契約

Sample

2025年3月期から主要顧客と、原材料の相場に連動して販売価格を自動で改定する契約に切り替えたことで、相場の高騰局面でも利益を確保できる収益構造になっています。

当社が使用する主な原材料

2026年3月期　金額：百万円

原材料	主な用途	調達方法	仕入高	構成比	相場の反映方法
銅合金条（リン青銅・黄銅）	精密端子（電子部品向け）	自社仕入（伸銅品メーカー等）	175	60%	銅建値連動（四半期改定）
鋼板	板金部品（住設・空調向け）	有償支給（顧客の集中購買）	90	31%	支給価格が販売価格に連動
鋼板ほか	板金部品（住設・空調向け）	自社仕入（鋼材商社）	27	9%	鋼板価格連動（半期改定）
計			**292**	**100%**	

※めっき外注費も金・銀の相場に連動しますが、2024年4月から建値分を価格に反映しています

販売価格の決め方の変更（2025年3月期〜）

従来（〜2024年3月期）

- 販売価格の見直しは年1回（4月）の慣行
- 相場の上昇分は、そのつど値上げを交渉
- 転嫁が1年以上遅れ、2024年3月期は大幅減益に

現在（2025年3月期〜）

- 銅建値が基準から±5%超動くと、翌四半期に単価を自動改定
- 鋼板は鋼板価格に連動して半期ごとに改定
- 相場分の交渉は不要。加工費は年1回協議

販売単価（連動契約） ＝ **材料費相当額**（建値 × 品番ごとの材料使用量 → 相場に連動して自動改定） ＋ **加工費**（プレス加工・電力・労務費 → 年1回、根拠を示して協議）

相場分は四半期で自動反映

品番ごとに基準建値と材料使用量を顧客と合意し、建値が±5%超動くと翌四半期に単価を改定します。相場が動くたびの値上げ交渉は不要になりました。

売上の77%で相場リスク回避

連動契約の対象は売上の59%で、支給材での取引（18%）と合わせて77%が相場変動の影響を受けにくい取引です（顧客別は「3 − 5．顧客一覧｜大手メーカーを中心に顧客が分散」参照）。

最高値でも材料費率は低下

銅建値が史上最高値を更新した2026年 3 月期も、材料費率は34.8%と2024年 3 月期（38.8%）から低下。相場の高騰期にも利益を守れることが当社の強みです。

出所：役員ヒアリング、価格改定記録、帳簿データ

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

3－7．基幹となる製造技術｜順送プレスとは

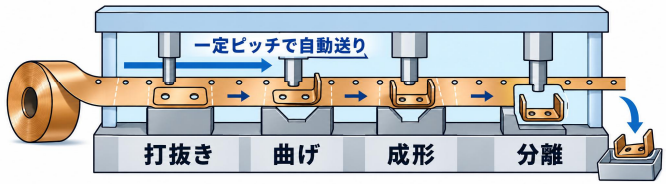
Sample

当社の基幹技術は「順送プレス」であり、帯状の金属材料を1つの金型の中で打抜き・曲げ・成形して、プレス機が1回上下するごとに製品を1個完成させます。

順送プレスとは

特徴

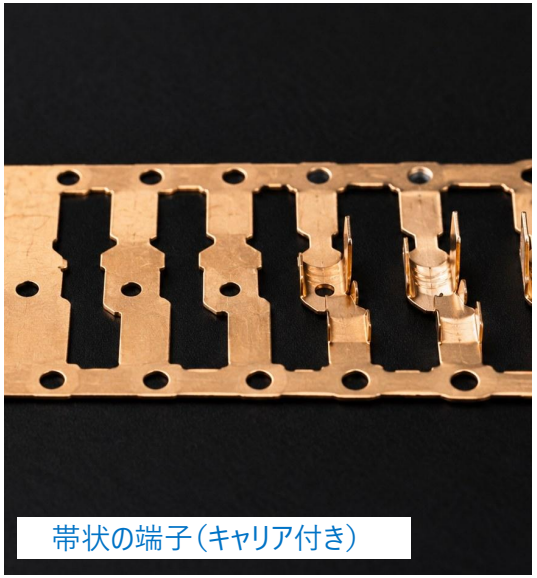
■ 帯状の金属材料（コイル材）を金型に一定ピッチで送り込み、1つの金型の中で「打抜き→曲げ→成形→分離」を順番に行う加工法



1ストロークで1個完成

最高800個/分（800spm）

■ 金型内で全工程が完結するため寸法がそろい、人手が介在せず低コスト。一方で、金型の設計・製作に高い技術を要する



帯状の端子（キャリア付き）

主な工程
単純化したもの

■ 帯状の材料を送り装置でピッチを刻みながら金型に送り、基準穴で位置を決めて、打抜き・曲げ・成形を行い、最後にキャリアから製品を切り離す

❶材料供給	❷送り	❸位置決め	❹打抜き	❺曲げ	❻分離
コイル材をアンコイラーで送り出す	送り装置でピッチを刻む（極薄材は精度が要る）	位置決めの基準となる穴（ガイド穴）を抜く	パンチとダイで輪郭を抜く（バリの発生要因）	ばね性を出す曲げ・成形（スプリングバック管理）	キャリアから切り離し、払い出す

プレス後：めっき（外注）→ 検査・出荷



高速精密プレス（本社工場）

出所：役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

3－8．対応可能な技術(1/3)｜極薄材の微細加工

Sample

板厚0.08mmの極薄銅合金を、たわませずに送り・打ち抜く技術により、コネクタの小型・低背化という顧客ニーズに対応することができます。

極薄材の微細加工

難易度	板厚・ピッチ	製品	微細化が必要とされた理由
高 ↓ 低	板厚0.08mm 最小ピッチ 0.35mm 公差±0.01mm	微細コンタクト端子	■ 機器の小型化・低背化により、コネクタは0.35mm→0.3mmピッチ、嵌合高さ0.5mmの超低背へ。板厚0.08mmのリン青銅で安定した接触圧を持つ端子を量産 A社の開発事例は 5 － 2 (3/3)参照
	板厚0.15～ 0.3mm最小ピッチ 0.5mm	基板用コネクタ端子 バッテリー接点	■ 車載の高電圧化・高速伝送への対応と、家電・産業機器・電池パック向けの安定した接続(D社の車載コネクタ端子は板厚0.15mmの黄銅)
	板厚0.3mm絞り・曲げ成形	シールドケース	■ 通信モジュール(車載・IoT)向けのシールド部品。精密プレス(80t)で成形
	板厚1.0～ 3.2mm (鋼板)	住設・空調向け 板金部品	■ 大物の板金部品は第二工場のトランスファープレス・単発プレスで製造 （3 － 8 (2/3)参照）

金型構造
上型：パンチ
上型：パンチプレート
上型：ストリッパー
下型：ダイ・ダイプレート
クリアランスが精度とバリを左右

出所：役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

3－8．対応可能な技術(1/3)参考｜順送金型と金型内製の設備

Sample









金型を社内に持つプレス会社は希少

金型製造業の事業所は2008年9,741から2023年4,321と半減しています。金型の設計・製作・保全を社内で完結できる体制が、顧客の量産を当社に集めるものと思料します。

金型の内製範囲

設計 100%内製	パンチ・ダイ 100%内製	型板等 外注

金型費用ベースで約70%を内製（大型の型板のみ外注）

出所：役員ヒアリング、日本金型工業会「事業所・従業者数の推移」
（出典：経済産業省「製造業事業所調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」）

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

3－8．対応可能な技術(2/3)｜トランスファープレス・大物板金

Sample

大物の板金部品は300tトランスファープレスと単発プレスにより製造し、組立ラインで確実にはまる寸法精度と反り・歪みのなさを実現しています。

対応可能な技術

	トランスファープレス	単発プレス＋絞り
設備		
できること	■ 1台のプレス内で部品を自動搬送し、深絞り・曲げなどの多工程を連続して行う	■ 工程ごとに別の金型で曲げ・絞りを行う(200t×4台・250t×2台)
効果	■ 段取りを減らし、大物部品を量産	■ 多品種の品番に対応。スポット溶接・タップ加工と組み合わせて供給（3－8(3/3)参照）
対象製品	■ 給湯器の外装パネル(筐体部品)	■ 給湯器の内部フレーム、室外機ブラケット・底板、洗面化粧台の金具、浴室換気扇のケース
対応工場	■ 第二工場	■ 第二工場

出所：役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

3－8．対応可能な技術(3/3)｜二次加工とめっき外注の管理

Sample

プレス後のスポット溶接・タップ加工を社内で行うほか、めっき・熱処理は県内の外注先と分担し、めっき皮膜の分析データまで当社が一元管理しています。

対応可能な技術

	二次加工(スポット溶接・タップ加工・組立)	めっき・熱処理の外注管理
設備		
できること	■ プレス後のスポット溶接、タップ(ねじ穴)加工、組立を社内で行う	■ 金・銀・錫めっきは県内3社、熱処理は1社に外注し、めっき皮膜の分析データを年1回取得
効果	■ 顧客の組立工程を省き、プレスから二次加工まで一貫して供給	■ 品質と化学物質データを当社で一元管理。金めっき→錫めっきへのVE提案がB社で採用
対象製品	■ 室外機ブラケット・給湯器の内部フレーム	■ 精密端子全般
対応工場	■ 第二工場	■ 本社工場

出所：役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

Sample

4． 市場環境と顧客ニーズ

【注】本サンプルの市場環境分析について

本資料は架空の会社を題材としたサンプルのため、市場環境の分析は電子部品業界全体を対象とした、やや広めの内容となっております。

実際のIMでは、対象会社が手がける部品や最終製品カテゴリーまで市場を絞り込み、より具体的に調査・分析いたします。

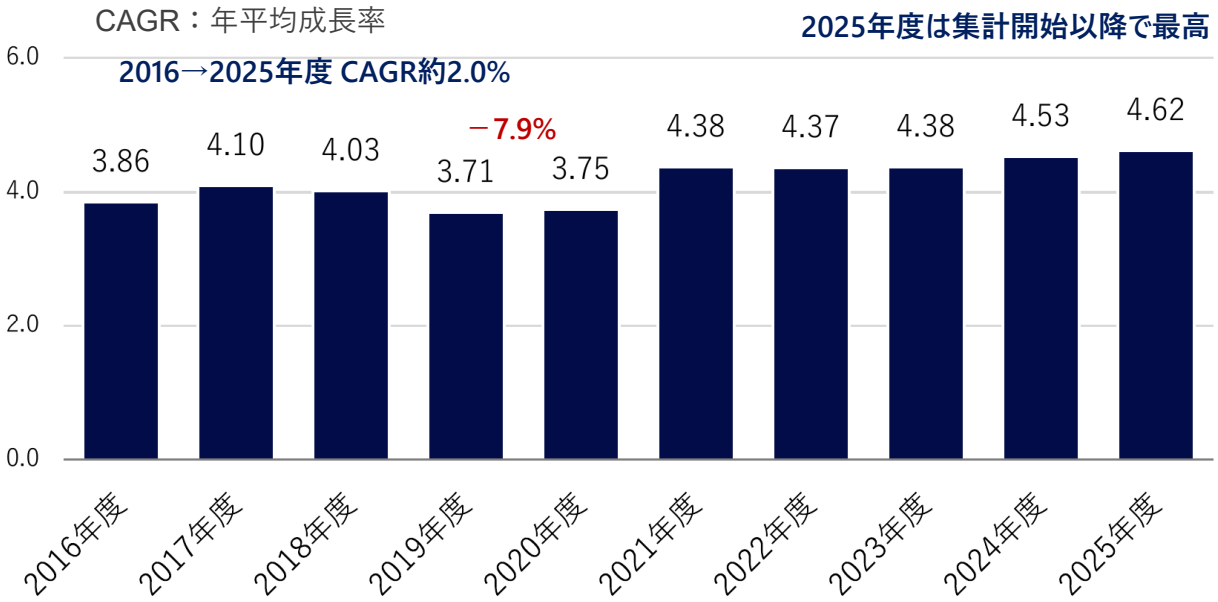
© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

4－1．電子部品市場

Sample

日系電子部品の世界向け出荷額は年率3.7%で拡大し、車載向けは2035年に1.5倍となる見込みの中、電子部品メーカーのニーズとしては微細化対応の開発力、需要変動への追随、品質・調達要件への対応が求められています。

日系電子部品の世界向け出荷額の推移



車載電子部品の世界需要額は2035年に2025年比 約1.5倍の見込み

電子部品を取り巻く市場背景

- 【⊕】車載の電装化・高電圧化
- 【⊕】通信モジュール・IoTの拡大
- 【⊕】コネクタの小型・低背化
- 【⊖】モデルサイクルの短さと在庫調整
- 【⊖】民生機器の海外生産

電子部品メーカーのニーズ

- 微細化への対応（機器の小型化・低背化）
  ➤ **製品開発力**
- 需要の急な増減への追随
  ➤ **短納期と増産余力**
- ppm単位の不良管理・4M変更・化学物質データ
  ➤ **品質安定と調達要件への対応**

日系電子部品の世界向け出荷額は2019年度3.7兆円から2025年度4.6兆円へ拡大し（CAGR約3.7%）、コネクタは0.3mmピッチへ微細化が進んでいます。電子部品メーカーは、微細化に対応できる開発力、需要の増減への追随、調達要件を満たす品質管理を部品メーカーに求めています。

出所：外部環境分析報告書（JEITA「電子部品グローバル出荷統計」〈CREX Data集約〉、JEITA「車載電子部品 世界需要額予測」〈2024年12月〉、電波新聞デジタル「コネクター製品別動向」〈2025年8月〉）、役員ヒアリング

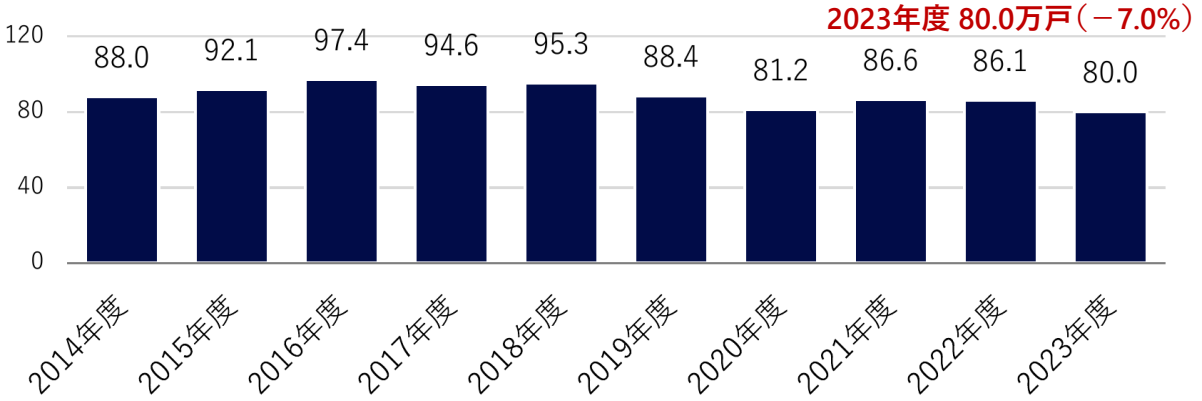
© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

4－2．住宅設備・空調市場

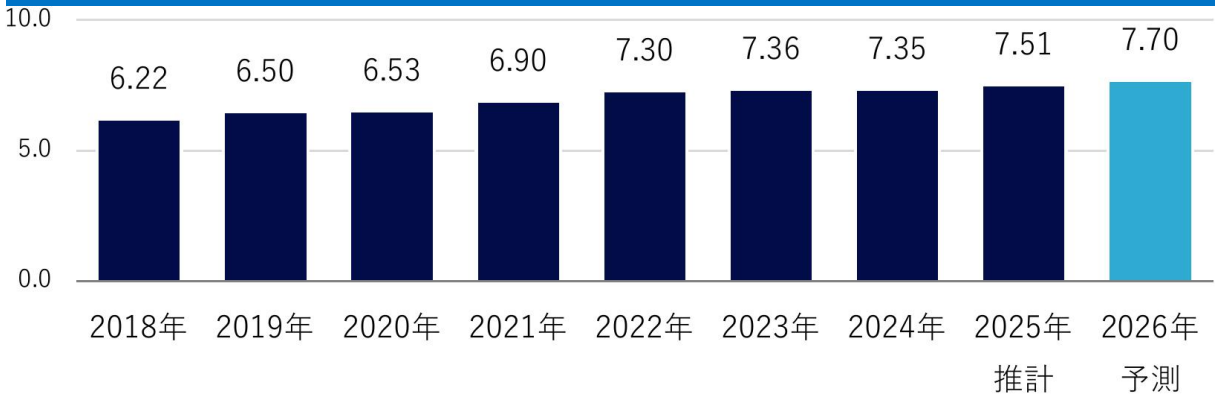
Sample

新設住宅着工は減少傾向にある一方、住宅リフォーム市場は7.5兆円と拡大しています。
給湯器は省エネ基準により高効率機への更新が続く中、住設メーカーのニーズとしては寸法精度、安定供給・BCP、低コストが求められます。

新設住宅着工戸数の推移



住宅リフォーム市場規模の推移



住設・空調を取り巻く市場背景

- 【⊖】新築着工の減少・人口減
- 【⊕】リフォーム・更新需要の底堅さ
- 【⊕】高効率給湯器への買替え
- 【⊕】系列工場の集約・外部調達化

住設メーカーのニーズ

- 組立ラインで確実にはまる寸法精度
  ➤ **大物のスプリングバック管理**
- 大量・安定供給とBCP
  ➤ **大型プレスの設備余力と2工場体制**
- コストダウン
  ➤ **歩留まりと工程内検査**

新設住宅着工は2023年度80.0万戸（−7.0%）と減少が続く一方、住宅リフォーム市場は2025年7.5兆円（+2.5%）と底堅く、トップランナー基準（2028年度目標87.5%）により高効率給湯器への更新も続きます。住設メーカーは寸法精度、安定供給・BCP、低コストを部品メーカーに求めています。

出所：外部環境分析報告書（国土交通省「建築着工統計調査報告」、
矢野経済研究所「住宅リフォーム市場」〈各年計の速報値・推計値。2018～2025年、2026年は予測〉、
経済産業省「ガス温水機器のトップランナー基準」〈2025年4月〉）、役員ヒアリング

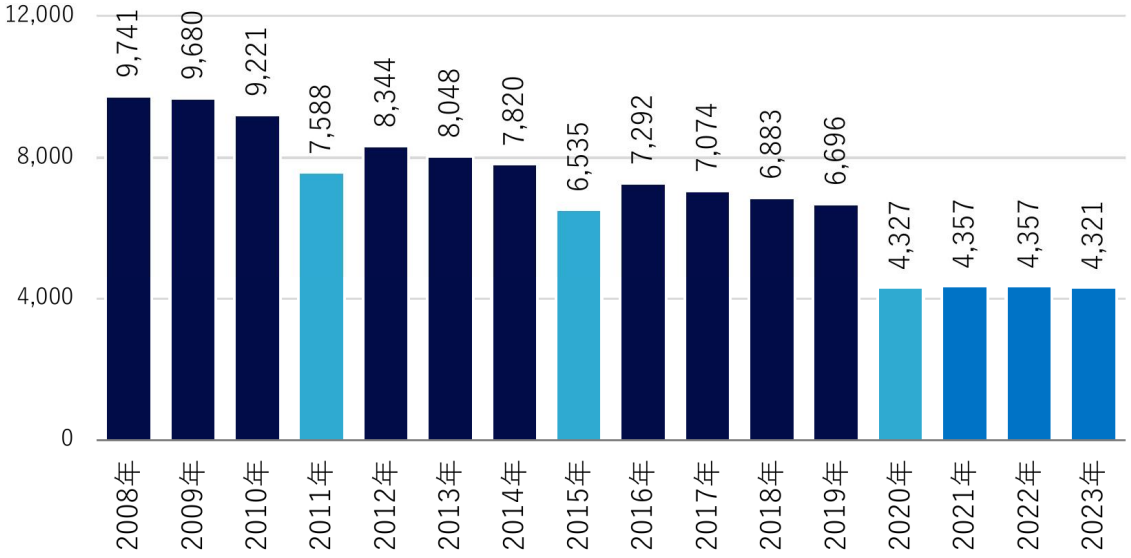
© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

4－3．金型の担い手減少とコスト環境の変化（共通の市場背景）

Sample

金型製造業の事業所は15年で半減し、一方で材料・電力費の高騰と取適法の施行により、根拠を示した価格協議ができる供給者が求められるようになっています。

金型製造業の事業所数の推移



■工業統計　■経済センサス（2011・15・20年）　■製造業事業所調査（2021年～）

※2019→2020年の減少は調査種別の切替えを含む

金型製造業の事業所は15年で半減
2008年 9,741 → 2023年 4,321
金型を社内で設計・製作できるプレス会社は希少に

コスト環境の変化

万円/t	2021	2022	2023	2024	2025
電気銅建値（年平均）	106.8	120.3	124.6	143.6	153.7

転嫁率（2025年9月）	電機・通信	機械	自動車・部品	金属	全業種
コスト全般	60.6%	59.4%	58.9%	**54.2%**	53.5%

- 電気料金：2021年度19.28円→2022年度27.55円/kWh
- 取適法（2026年1月施行）：一方的な価格決定等を禁止

求められる力

- 金型ごと任せられる技術力
  ➤ **金型の内製と技能伝承（5－2）**
- 原材料相場変動に対応する価格転嫁の仕組み
  ➤ **製品別原価計算と根拠シート（7－7）**

金型製造業の事業所は15年で半減し、金型を任せられる供給者は希少になっています。一方、電気銅の国内建値は2025年12月に史上最高値、産業用電気料金も2022年度に前年度比+43%と高騰し、取適法の施行で根拠を示した価格協議ができる供給者が求められています。

出所：日本金型工業会「事業所・従業者数の推移」（2011・2015・2020年は経済センサス、2021年以降は製造業事業所調査）、
JX金属「銅建値」、資源エネルギー庁「電力システム改革の検証」、
中小企業庁「2025年9月 価格交渉促進月間フォローアップ調査」、公正取引委員会

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

Sample

5． 当社独自の競争力の源泉

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

5－1．当社独自の競争力の源泉

Sample

製品開発力、短納期に応える高速打抜きと増産余力、品質安定と低コストの両立により、顧客からの信頼を得て競争力を維持することで、売上・利益を確保してきました。

当社独自の競争力の源泉（5－2～5－4のサマリ）

製品開発力 詳細は5－2参照	■ 順送金型の自社設計と主要部品（パンチ・ダイ）の内製により、顧客の企画・図面から材料選定・試作・量産立上げまで社内で完結。新規金型の設計～量産立上げは平均3.5か月 ■ A社の微細コンタクト端子（板厚0.08mm）のように、他社が量産化できなかった製品も金型修正を重ねて量産化し、後継モデルにも継続採用
短納期に応える高速打抜きと増産余力 詳細は5－3参照	■ パンチ材質と研磨管理の独自ノウハウにより、最高800spmの高速打抜きでもバリが出ない量産を実現 ■ 稼働率を70～80%に保つ運用で急な増産に対応（B社の納期遵守率100%、A社99.6%）。2工場・2事業で需要の波を平準化
品質安定と低コストの両立 詳細は5－4参照	■ スプリングバックを先読みした"工程内管理寸法"と画像寸法測定機による工程内検査で不良の作り込みを抑え、社内不良率は0.8%→0.3%に低下 ■ B社の納入不良ゼロを3年連続で達成し、2025年6月に優秀サプライヤー賞を受賞 ■ 4M変更管理と化学物質データの提出体制で、大手メーカーの調達要件に対応

開発力で新規端子を獲得し、高速打抜きと工程内検査で品質と納期を守って顧客の信頼を得ることで、次のモデルの相談が当社に集まる好循環を創出

出所：役員ヒアリング、B社「サプライヤー評価」

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

5－2．製品開発力(1/3)｜企画を金型に落とし込む製品開発体制

Sample

顧客の企画趣旨・要件に応じて、材料を選定し、順送金型の設計・試作を社内で行うことで、顧客要件を満たす製品開発の実現に貢献しています。製品開発は主に柳沢社長、小宮山工場長、竹内金型課長を中心に当社内部で行っています。

製品開発プロセス

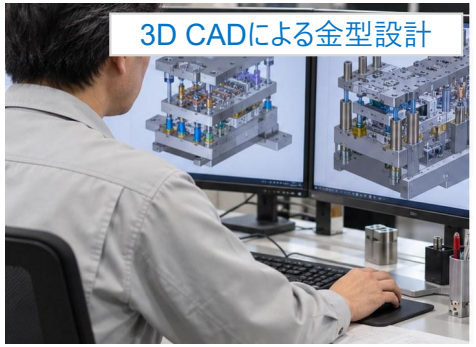
プロセス		主担当(補佐)
① 事前相談	■ 図面化前の構想段階で、顧客の「こういう機能を持たせたい」という相談に対応	社長(工場長)
② 企画・図面の持込み	■ 顧客から正式に図面が持ち込まれ、要求仕様を当社からヒアリング	社長(金型課長)
③ **材料・金型の検討**	■ 材料選定・工程設計・順送金型の設計(3D CAD)。修正履歴DBで類似品を参照 次頁参照	金型課長(工場長)
④ 試作	■ 試作金型を内製し、試作品を製造・提供 ※試作費用は顧客負担	金型課長・工場長
⑤ 顧客側の評価	■ 顧客が試作品の性能・寸法を評価	－ ※顧客側で対応
⑥ 量産試作	■ 量産金型で1日程度流し、生産速度と歩留まりを確認	工場長(金型課長)
⑦ 価格交渉・受注	■ 製品別原価計算に基づく量産見積を提示し、価格交渉のうえ受注	社長・営業担当

企画から量産まで社内で一貫

顧客から企画・図面を持ち込まれるケースがほとんどです。

要求仕様に基づき、材料選定、工程設計、順送金型の設計を行い、試作、評価、量産試作、価格交渉を経て量産化します。

特に順送金型の設計と主要部品（パンチ・ダイ）の製作を内製で担える体制が、顧客要件を満たす製品開発の実現に貢献しています。



出所：役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

5－2．製品開発力(2/3)｜金型・パンチ材質・送り装置の内製/外製

Sample

製品力の根幹となる順送金型の設計とパンチ・ダイの製作、パンチ材質の指定、送り装置・検出センサーの調整を当社内部で行い、外部既製品のプレス機と組み合わせることにより、他社が真似できない金型・ラインを構成しています。

材料選定、金型・設備の設計・製作における内製/外製

対象		設計	製作	内製の理由
材料	材料(銅合金条・鋼板)の選定	過半が顧客指定 それ以外は**内製**	–	製品性能の根幹のため
金型	順送金型	**内製**	**主要部品は内製** 型板は外注	製品力の根幹・模倣防止のため
	パンチ材質	**内製で指定**	外注 材料メーカー	高速打抜きとバリ防止に直結するため
設備	プレス機	外部既製品	外部既製品	–
	送り装置・検出センサー	**内製で調整・改造**	外部既製品を**内製で改造**	極薄材の送り精度に直結するため
	画像検査の判定プログラム	**内製**	外部既製品に**内製で設定**	工程内管理寸法の運用に直結するため

組合せは他社が真似しにくい

順送プレスの量産品質は、金型・パンチ材質・送り装置の調整の組合せで決まります。

金型の設計とパンチ・ダイの製作、パンチ材質の指定、送り装置・検出センサーの調整を当社内部で行い、外部既製品のプレス機と組み合わせることにより、他社が容易には真似できない金型・ラインを構成しています。

金型の約70%を内製

順送金型の設計と主要部品(パンチ・ダイ)は100%内製しており、外注は大型の型板などに限られます（金型費用ベースで約70%を内製)。

出所：役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

5－2．製品開発力(3/3)｜事例：A社の微細コンタクト端子

Sample

A社の小型機器向けに、板厚0.08mmのリン青銅で安定した接触圧を持つ微細端子が求められました。当社は11回の金型修正を経てこれを量産化し、後継モデルにも継続採用されています。

A社の微細コンタクト端子

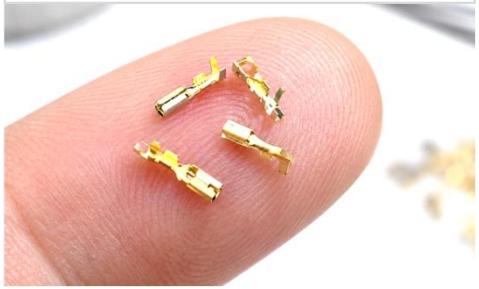
顧客		■ A社(大手電子部品メーカー・東証プライム上場)
開発経緯	開発時期	■ 2012年4月　：小型機器向け微細端子の開発相談 ■ 2012年9月　：初回試作 ■ 2013年6月　：11回の金型修正を経て量産開始(相談から14か月)
開発経緯	顧客からの持込	■ 小型機器向けの新製品企画と微細コンタクト端子の要求仕様 板厚0.08mmのリン青銅で、安定した接触圧を持つ微細端子を量産できないか
当社が選ばれた理由		■ 1995年からの既存取引で、順送金型の設計力を評価されていたため
当社の強みが発揮できたポイント		■ 極薄材のたわみとスプリングバックを、11回の金型修正で克服 ■ 1～3回目：送り時のたわみ対策(ガイドとストリッパーの改良) 4～7回目：曲げ順序の変更とスプリングバック量の織込み 8～10回目：パンチ材質・クリアランスの見直しによるバリ対策 11回目：量産速度での寸法安定の確認

後継モデルにも継続採用

A社の後継モデルにも当社端子が継続採用されています(2025年秋の切替え時も採用)。A社関連の売上は約175百万円、うち微細コンタクト端子は150百万円です。

A社の担当者によれば「他に3社が試作したが、量産段階で寸法がそろわず断念した」とのことで、当社の開発力の裏付けであると思料します。次世代モデル(板厚0.06mm)の相談も受けています。

当社の微細コンタクト端子

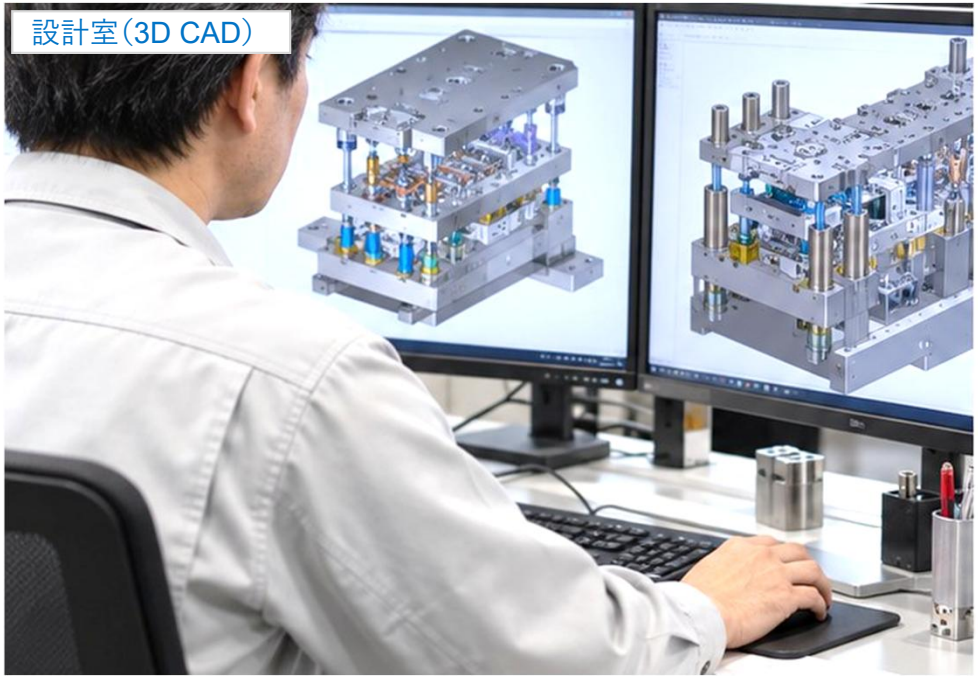


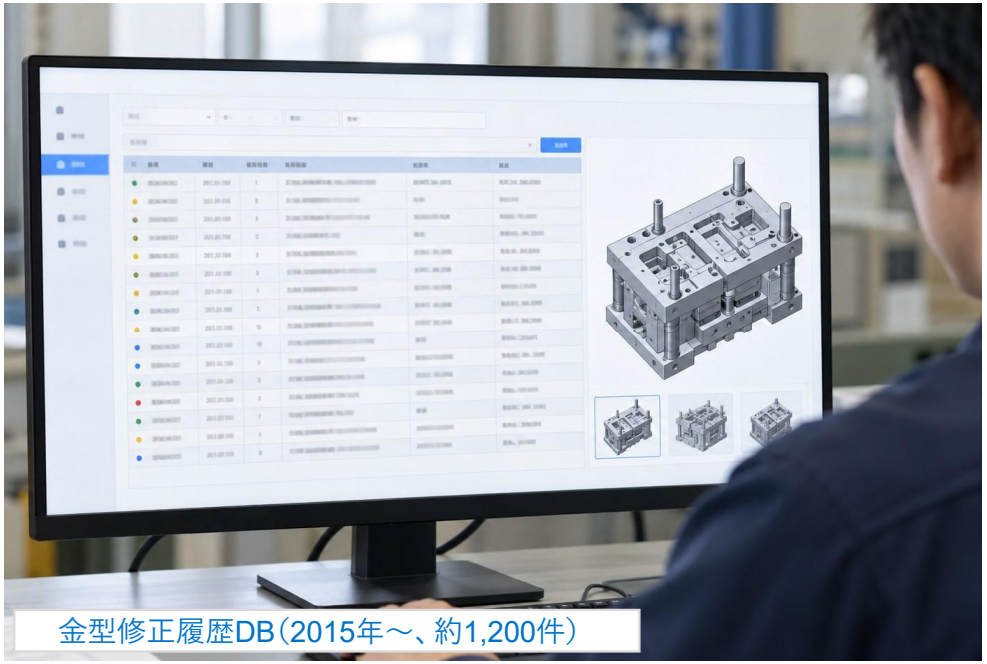
出所：役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

5－2．参考｜製品開発環境

Sample







© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

5－2．製品開発力（参考）｜金型技能の伝承と立上げの速さ

Sample

金型課は45歳から24歳までの5名で年齢構成が途切れておらず、約1,200件の金型修正履歴データベースと技術顧問のレビューにより、新規順送金型の設計から量産立上げまで平均3.5か月で対応しています。

金型課の年齢構成（2026年3月末、5名）

課長　45歳	経験23年
係長　38歳	経験15年
33歳	経験10年
29歳	経験6年
24歳	経験2年

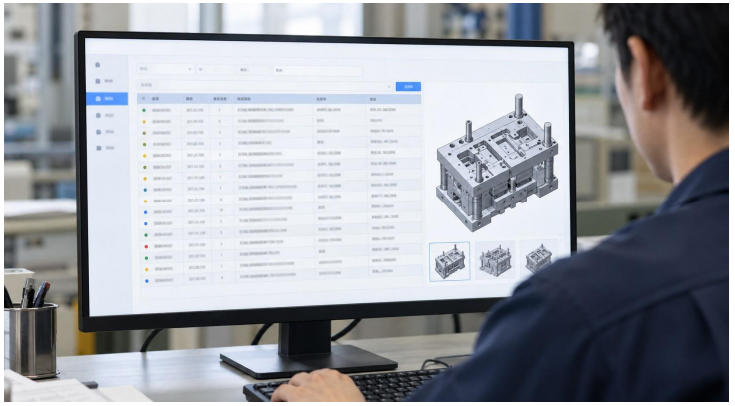
■ 設計は課長・係長の2名（3D CAD）、製作・保全は5名全員で担当

新規順送金型の設計～量産立上げ

平均3.5か月

2023～2025年3月期の新規金型18型の平均
（顧客談では、業界一般の目安は半年程度）

技能伝承の仕組み

金型修正履歴データベース	■ 2015年～、約1,200件。品番ごとに修正内容・原因・結果を記録し、新規設計時に類似品の履歴を参照
技術顧問	■ 元大手電子部品メーカーの金型技術者。月1回来社し、若手の設計レビューと指導を実施
保有金型の管理	■ 量産中の金型約320型、量産終了後の保管金型約180型。顧客と年1回の棚卸で廃棄・返却を確認し、保管料を取り決め
金型修正履歴DBの画面イメージ	

金型の技能は個人ではなく、組織と記録に蓄積されている

出所：役員ヒアリング、金型管理台帳

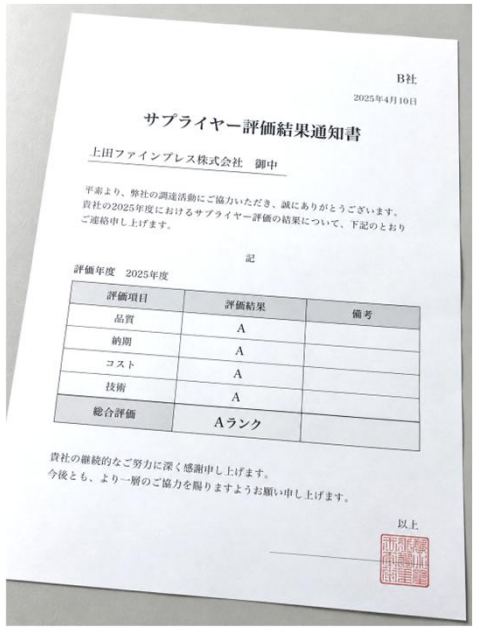
© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

5－3．短納期に応える高速打抜き(1/2)｜顧客からの評価

Sample

納期遵守率と納入品質を維持することで、B社のサプライヤー評価では納入不良ゼロ・納期遵守率100%で総合Aランクとなり、2025年6月に優秀サプライヤー賞を受賞しました。

B社より受領したサプライヤー評価(2024年3月期)と表彰



B社

2025年4月10日

サプライヤー評価結果通知書

上田ファインプレス株式会社　御中

平素より、弊社の調達活動にご協力いただき、誠にありがとうございます。
貴社の2025年度におけるサプライヤー評価の結果について、下記のとおりご連絡申し上げます。

記

評価年度　2025年度

評価項目	評価結果	備考
品質	A	
納期	A	
コスト	A	
技術	A	
総合評価	Aランク	

貴社の継続的なご努力に深く感謝申し上げます。
今後とも、より一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上



顧客の声(役員ヒアリングより)

■「試作段階から当社の金型課長と直接話ができるので、図面の手戻りが少ない」
（A社 購買担当、大手電子部品メーカー）

■「集約移管の立上げで、3か月で全品番を量産に乗せてもらえた」
（G社 生産技術担当、大手住設メーカー）

■「銅の建値が動いても、根拠シートが毎回そろっているので社内稟議が早い」
（B社 購買担当、大手電子部品メーカー）

不良ゼロ・納期遵守100%

B社のサプライヤー評価(2024年3月期)で品質(納入不良0ppm、3年連続)・納期(遵守率100%)など全項目がA評価、総合Aランク(上位5%)として優秀サプライヤー賞を受賞しました。A社の納期遵守率も99.6%です。

納期変更にも柔軟に対応でき、顧客の組立工程で不良が出ていないことの表れと思料します。

稼働率は70～80%で運用

当社が納期を守れる理由として、技術面（次頁参照）に加え、稼働率を70～80%に保つ運用が挙げられます。

急な増産には夜勤の延長と稼働率の引上げで対応し、移管受注は3か月で全品番を量産化しました。

出所：B社「サプライヤー評価」、A社月次スコアカード、役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

5－3．短納期に応える高速打抜き(2/2)｜パンチ材質と研磨管理で実現する高速化

Sample

当社が高い納期遵守率を維持できるのは、複数の超硬合金の比較試験で選定したパンチ材質、材質・板厚ごとのクリアランス設定、ショット数による研磨管理といった独自ノウハウにより、最高800spmの高速打抜きでもバリを出さずに量産できるためです。

高速化ノウハウ



❶ パンチは**特殊な材質**を指定
※企業秘密のためぼかし有



❷ 材質・板厚ごとの**クリアランス設定**



❸ ショット数で**研磨時期を管理**
※企業秘密のためぼかし有



❶❷❸により**高速打抜き**を実現し、**時間あたり製造個数を最大化**

高速精密プレス

独自の材質・研磨でバリなし

パンチの材質とクリアランス、研磨管理の独自ノウハウにより、最高800spmの高速打抜きでもバリを出さずに量産しています。

過去の比較試験において複数の超硬合金を取り寄せ、極薄銅合金の高速打抜きに最適な材質を選定してきました。パンチ材質は企業秘密であり、当社で指定して材料メーカーに製作を依頼しています。

クリアランスは材質・板厚ごとに最適化し、ショット数で研磨時期を管理して刃先の摩耗によるバリを予防します。バリの防止は後工程のめっき品質にも直結します。

同様のことを他社が行っているかは不明ですが、当社の比較試験により独自に蓄積したノウハウです。

出所：役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

5－4．品質安定と低コストの両立(1/3)｜金型管理と丁寧な立上げ

Sample

金型を適切に管理して最善の状態を維持していることに加えて、立上げにおける送り装置の調整や材料ロットの確認を丁寧に実施することが、顧客側の受入検査で高水準を維持できることに繋がっています。

製造準備から出荷までの主な流れ

準備
- 金型の点検・研磨・組付け(❶)
- 材料(コイル材)の準備

立上げ
- 各設備の作動・調整
  - ✓ 送り装置の調整(❷)
  - ✓ 材料ロット・板厚の確認(❸)
  - ✓ 工程内管理寸法の設定(❹)

量産
- 量産
  - ✓ プレス加工・量産管理
  - ✓ 工程内検査(❺)

出荷
- めっき(外注)・最終検査
- 保管
- 出荷

品質安定に寄与するポイント(❶～❸)

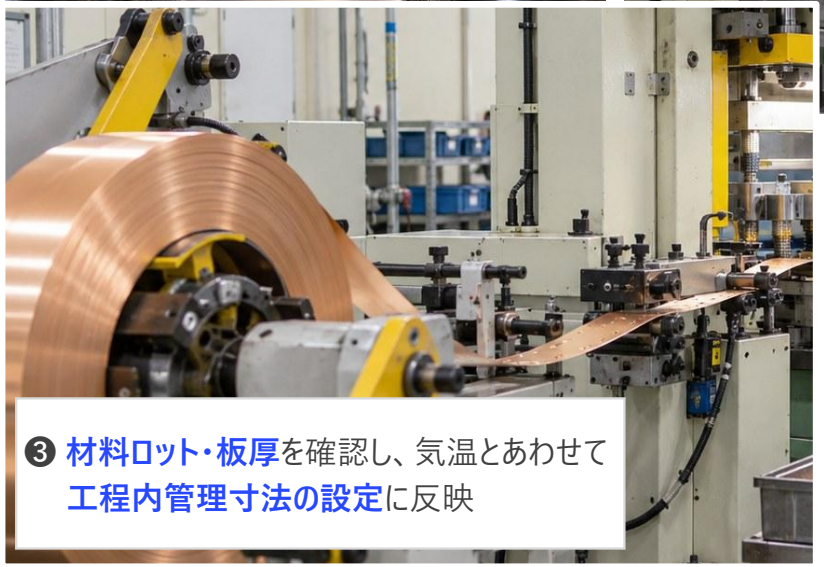
※❹～❺は次頁に記載

❶ **パンチ・ダイの摩耗測定**と**研磨**、金型の組付け



❷ **極薄材の送り精度**を確保するため、送り装置を調整





❸ **材料ロット・板厚**を確認し、気温とあわせて**工程内管理寸法の設定**に反映



出所：役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

5－4． 品質安定と低コストの両立(2/3)｜スプリングバックの先読みと工程内検査

Sample

品質安定に優れるだけでなく、顧客の求める低コストと両立させるため、曲げ後のスプリングバックやめっき後の寸法変化を先読みした工程内管理寸法を設定し、画像寸法測定機で2時間ごとに工程内検査を行うことにより、不良の作り込みを最小化しています。

品質安定と低コストに寄与するポイント(❹～❺)



❹ 曲げ後の戻り(スプリングバック)と**めっき後の寸法変化を先読みし**、最終寸法とは別の**"工程内管理寸法"を設定**



❺ 画像寸法測定機で2時間ごとに抜き取り測定し、**ずれが出たらその場で金型を微調整**。めっき後では手遅れのため、プレス工程内で不良を止める

準備・立上げから丁寧に管理

金型の点検・研磨・組付け(❶)、送り装置の調整(❷)、材料ロットの確認 (❸)など、製造前の準備・立上げから丁寧に作業・管理を行います。

工程内検査で不良率0.3%に

極薄材は曲げ後にスプリングバックが、めっき後には寸法変化が生じます。当社は材料ロット・板厚・気温をふまえて変化を先読みした工程内管理寸法を設定し(❹)、2時間ごとに工程内検査を行っています(❺)。

ずれが出たらその場で金型を微調整するため不良の作り込みが少なく、社内不良率は0.8%(2021年3月期)から0.3%(2025年3月期)に低下しました。

出所：役員ヒアリング、品質記録

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

5－4．品質安定と低コストの両立(3/3)｜先読み精度を組織で向上

Sample

工程内管理寸法は寸法変化を見越した"先読み寸法"であるため、その先読みに"読み違え"がなかったか検査室が毎日計測し、修正が必要な場合には品質管理課から工場長へ報告のうえ見直しを行い、先読みの精度を高めています。

工程内管理寸法の見直しの仕組み



組織一体で寸法精度を向上

工程内管理寸法は、過去の実績から適正値を「検査表」に記載しておくことで、立上げ担当の誰もが設定できるようにしています。

検査室はめっき後の最終寸法と工程内管理寸法の差を毎日記録し、"読み違え"を計測します。計測結果は品質管理課から工場長へ報告され、必要に応じて検査表の適正値が見直されます。

このように組織でPDCAを回すことで先読みの精度を高め、材料ロットや気温が変わっても寸法がぶれない仕組みを確立しています。

出所：役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

5－4． 品質安定と低コストの両立（参考）｜4M変更管理と化学物質データの提出体制

Sample

顧客の調達要件に応え、人・機械・材料・方法の変更は手順書に沿って事前申請し、化学物質調査には平均５日で回答するなど、大手メーカーの取引先として求められる管理体制を整えています。

顧客の調達要件と当社の対応状況

品質マネジメント	■ ISO 9001（2004年取得、維持審査は年1回）
4M変更管理	■ 2016年に手順書を整備。人・機械・材料・方法の変更は事前に顧客へ申請し、承認後に実施。2025年3月期の申請12件はすべて承認
顧客監査	■ A社・B社の監査を各年1回受審し、重大指摘なし
化学物質調査	■ 2025年3月期の回答48件（chemSHERPA 31件・顧客独自様式17件）、平均回答日数5日、不含有の回答実績100%
PFAS	■ プレス油・洗浄剤がPFAS非含有品であることをSDSで確認（2024年）
CO2排出量	■ Scope1・2の排出量を2024年3月期から算定（年間約450t-CO2）
BCP	■ 2021年に文書化。金型データのクラウドバックアップ、主要品番の予備パンチ・ダイの保有

化学物質情報の収集網

銅合金条の材料商社（1社）ミルシート・不含有証明

めっき外注先（3社）
皮膜の分析データ（年1回）

プレス油メーカー
SDS

▼

品質管理課（係長が窓口）
データを一元管理

▼

顧客
chemSHERPA・顧客様式で回答

調達要件への対応は品質管理課が担い、社長など特定の人物に依存しない組織体制

出所：役員ヒアリング、品質管理記録

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

Sample

6．販売の状況

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

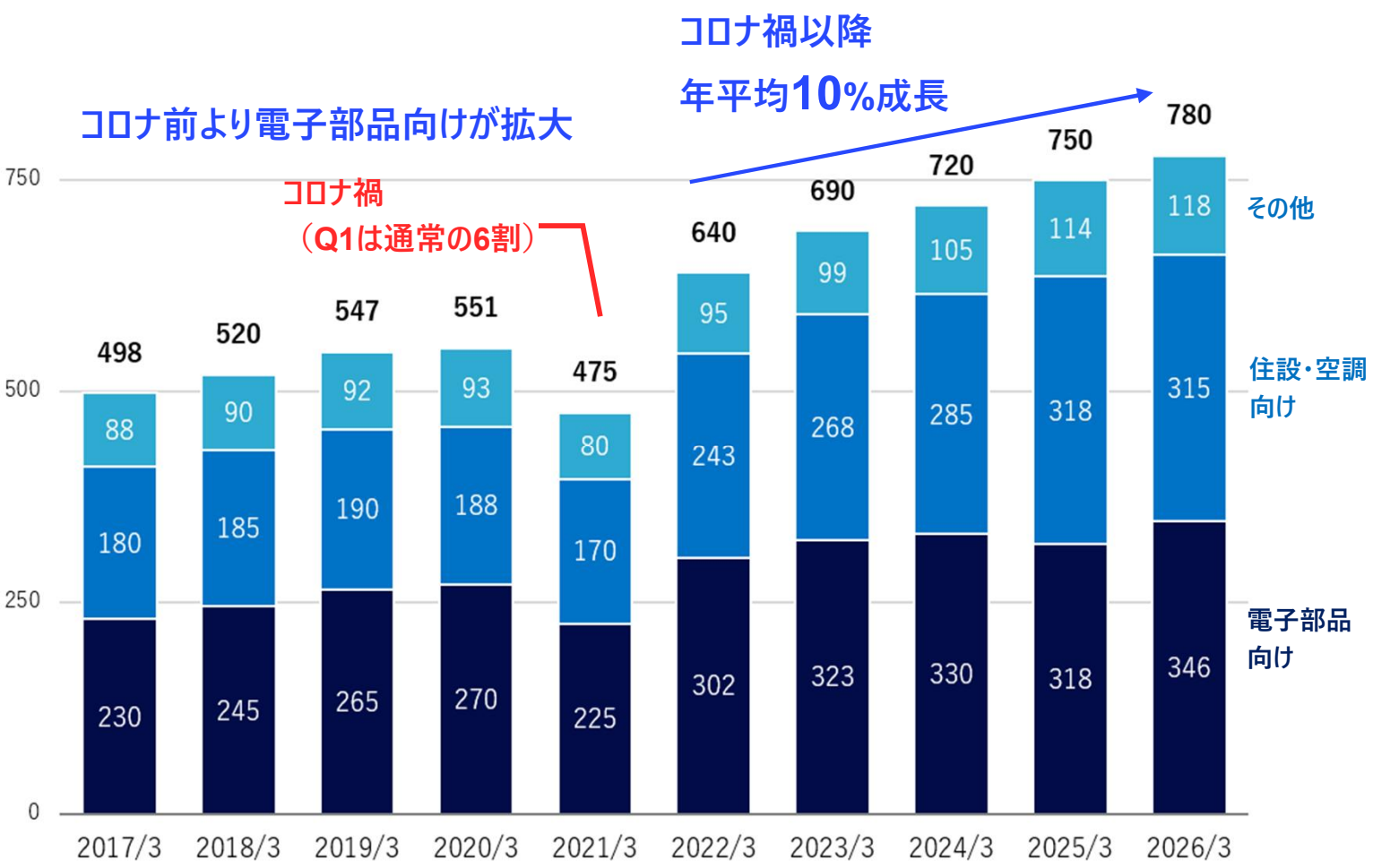
6－1．全社年商の長期推移：コロナ禍後は増収が続く

Sample

当社の売上高は長期的に増収傾向が続いております。コロナ禍により一時大幅に落ち込みましたがすぐに回復し、コロナ以降の５年間の年平均成長率は10%と力強く成長しております。

全社年商の長期推移

金額：百万円



電子部品：A社の海外需要

増収要因の1つは、電子部品向け精密端子の販売拡大です。

A社の微細コンタクト端子が後継モデルにも継続採用され、端子を組み込んだ機器の海外需要が拡大しています（「６－２．電子部品向け売上高の四半期推移」参照）。

住設・空調：移管受注を独占

増収要因の2つめは、住設・空調向けの販売増加です。

住設メーカーG社の系列プレス子会社が工場を集約して外部調達に切り替えたため、技術力を評価された当社が移管受注を独占しました（「６－３．住設・空調向け売上高の四半期推移」参照）。

出所：販売データ、役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

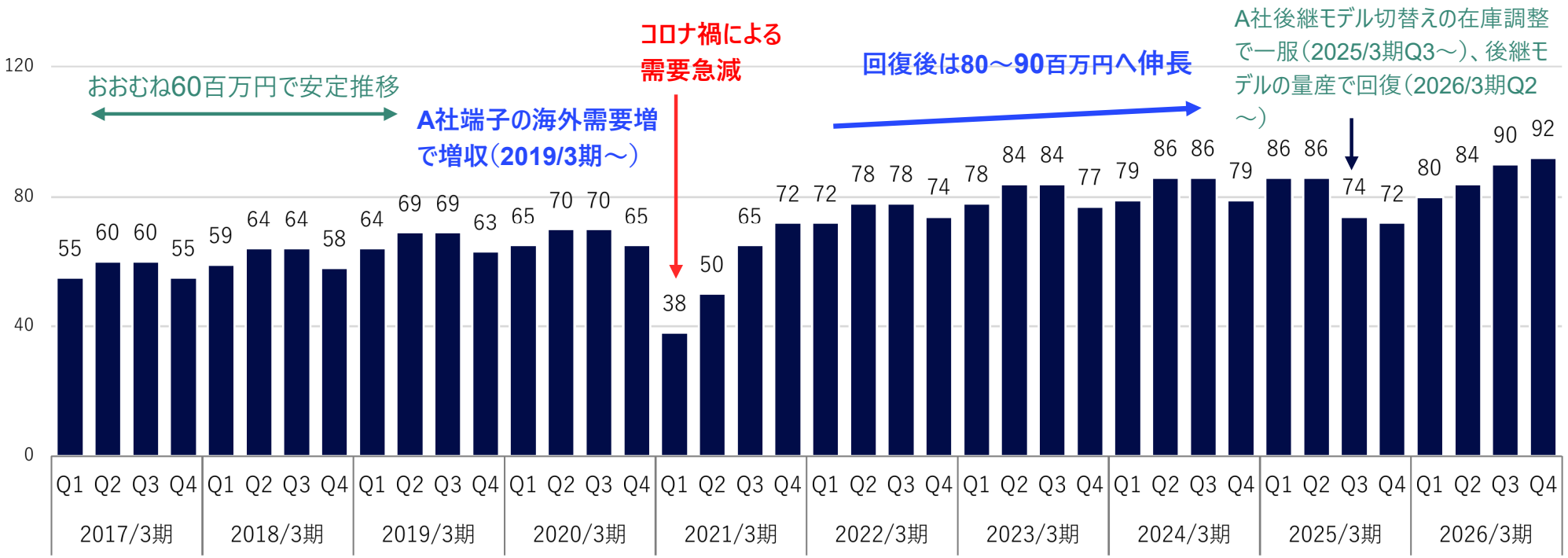
6－2．電子部品向け売上高の四半期推移

Sample

電子部品向け売上高を四半期ごとに見ると、コロナ前に比べ売上高の水準が引きあがっており、2025年３月期後半のA社後継モデル切替えに伴う一服も、後継モデルの量産開始により回復しています。

電子部品向け四半期売上高の長期推移

金額：百万円



コロナ前：A社端子の海外需要で増収

電子部品向けの売上高は毎四半期60百万円程度で安定推移していましたが、2019年3月期からA社の微細端子を組み込んだ機器の海外需要が伸び、当社の販売も増加しました。

日系電子部品の世界向け出荷額が▲7.9%（2019年3月期）の中でも、2020年3月期は微増を維持しました。

コロナ後：市場回復とともに水準切上げ

2021年3月期はコロナ禍で需要が急減しましたが、市場の回復（2021年3月期+17.0%）とともに大きく回復し、四半期80～90百万円へ水準が切り上がりました。

足元：在庫調整の一服から回復

2025年3月期後半はA社の後継モデル切替えに伴う在庫調整で一服しましたが、後継モデルにも当社端子が継続採用され回復しています。D社の車載端子の量産も控えています。

出所：販売データ、役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

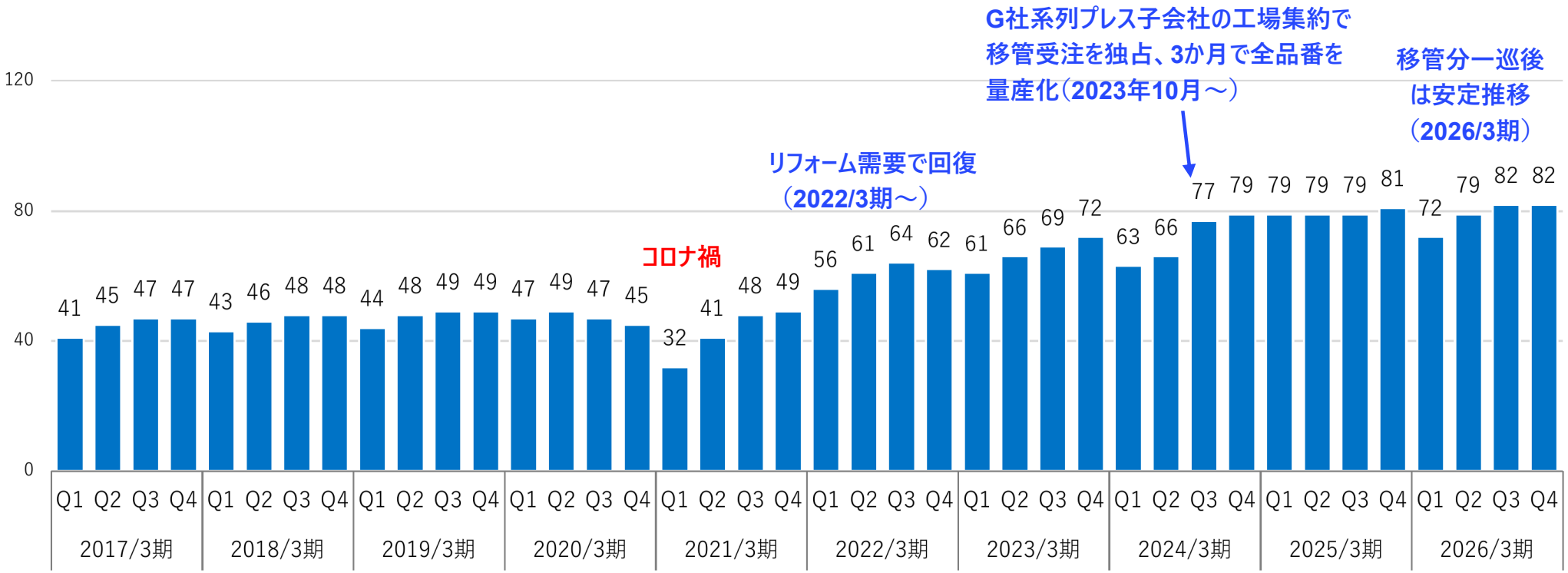
6－3．住設・空調向け売上高の四半期推移

Sample

住設メーカーG社の系列プレス子会社が工場を集約して外部調達に切り替えたため、技術力を評価された当社が受注を独占し、2024年３月期後半から売上高が大きく増加しております。

住設・空調向け四半期売上高の長期推移

金額：百万円



長期：新築減をリフォーム・更新需要が補い安定

新設住宅着工は減少していますが、当社製品の多くは給湯器・空調機器の買替え・リフォーム需要に支えられています。

高効率給湯器への更新が続いており、当面は横ばい～微増を見込みます。

直近：移管受注で水準が上昇

2024年3月期後半からG社系列の移管受注を独占し、四半期60百万円台から80百万円前後へ水準が上昇しました。

300tプレスの増設（2023年6月）により移管開始から3か月で全品番を量産化し、高効率給湯器の新モデルの筐体部品も2027年春から量産予定です。

出所：販売データ、役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

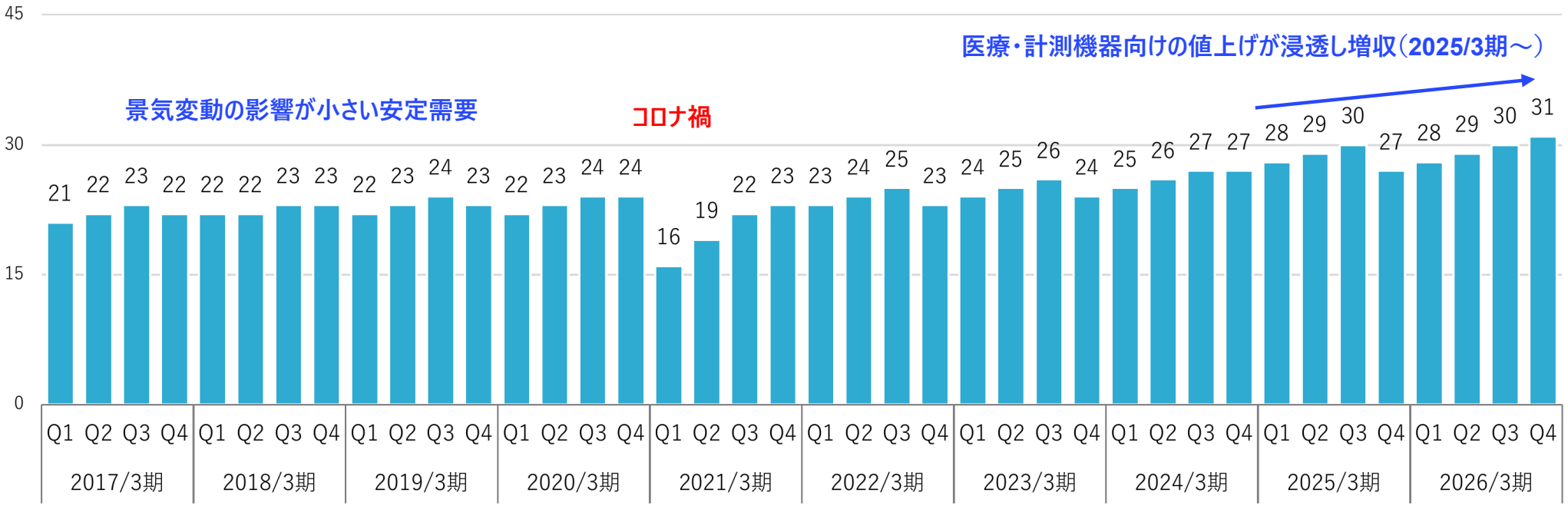
6－4．その他の商材の売上高の四半期推移

Sample

その他の商材も足元で増収となっており、特に医療・計測機器向けで値上げが浸透しています。

その他の商材の四半期売上高の長期推移

金額：百万円



医療機器用の精密ばね板は値上げ後も販売が減少せず

医療機器用の精密ばね板（K社）は値上げを実施しましたが販売は減少しておらず、売上高が増加しています。追加2品番を2026年7月から量産予定です。

計測・産業機器向けは少量多品種で安定

計測機器用のセンサーカバー・端子や産業機器用の金具・ブラケットは、少量多品種で安定した需要があります。

出所：販売データ、役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

6－5．受注・試作中の案件（将来期待される売上高）

Sample

既存製品の継続採用に加え、D社の車載コネクタ端子（2026年10月量産開始予定）など5件の案件が受注・試作・相談の各段階で進んでおり、いずれも本資料の売上高には反映されていません。

受注・試作中の案件（今後の見通し）

顧客	案件	段階	時期	想定規模（年商・百万円）	市場背景
D社	車載コネクタ端子（基板用、板厚0.15mm黄銅）	量産試作中（2026年1月～）量産金型2型を製作中	2026年10月量産開始予定	約30百万円（3年目）	車載電子部品の世界需要は2035年に2025年比約1.5倍。D社の車載比率引上げ方針
A社	次世代微細コンタクト端子（板厚0.06mm）	事前相談・材料検討（2025年12月～）	2027年3月期試作予定	現行品150の後継	コネクタの小型・低背化
G社（F社経由）	高効率給湯器新モデルの外装パネル・内部フレーム	試作完了、量産金型の見積提出	2027年春量産開始予定	現行給湯器部品150百万円の一部置換え＋約10百万円の純増	ガス温水機器のトップランナー基準（2028年3月期）、リフォーム・更新需要
E社	次世代電池パック向けバッテリー接点	試作中	2026年3月期下期評価	約15百万円	電動工具・モバイル機器の電池需要
K社	医療機器用ばね板の追加品番（2品番）	受注済み、量産金型製作中	2026年7月量産開始	約8百万円	医療機器の安定需要

市場の伸びる分野で新規案件が進行

車載コネクタ端子（D社）、高効率給湯器の新モデル（G社）など、既存製品の継続採用に加えて、市場の伸びる分野で受注・試作が進んでいます。

金額は見込みで、本資料の数値には未反映

いずれも確定した計画ではなく、受注済みの案件を除き金額は見込みです。本資料の損益・売上高には反映していません。

出所：役員ヒアリング、受注・試作管理台帳

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

Sample

7．実態事業損益の分析

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7－1．損益状況（実態ベース）

Sample

直近の年間売上高は7.8億円、EBITDAは実態ベースで97百万円です。
2024年3月期に原材料費高騰で一時大幅減益となりましたが、取引先との契約変更により回復しております。

損益計算書（実態修正後）

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	実態	対売上高	実態	対売上高	実態	対売上高	実態	対売上高	実態	対売上高	
売上高	**640,024**	**100.0%**	**689,977**	**100.0%**	**720,011**	**100.0%**	**749,992**	**100.0%**	**779,975**	**100.0%**	5期で22%増。価格改定と住設の移管受注が寄与
電子部品向け精密端子	302,226	47.2%	323,127	46.8%	329,768	45.8%	317,974	42.4%	346,226	44.4%	A社向けが約半分。2025/3期は切替で一服
住設・空調向け板金部品	242,878	37.9%	267,861	38.8%	284,890	39.6%	317,831	42.4%	315,457	40.4%	給湯器・室外機部品。2024/3期から移管で増加
その他	94,920	14.8%	98,989	14.3%	105,353	14.6%	114,187	15.2%	118,293	15.2%	医療・計測機器向け。2025/3期に値上げが浸透
売上原価	**509,802**	**79.7%**	**561,635**	**81.4%**	**626,029**	**86.9%**	**606,802**	**80.9%**	**622,495**	**79.8%**	材料費・労務費で7割強。売上比約80%
売上総利益	**130,222**	**20.3%**	**128,342**	**18.6%**	**93,982**	**13.1%**	**143,190**	**19.1%**	**157,481**	**20.2%**	2024/3期は転嫁遅れで13%、以後20%に回復
販売費及び一般管理費	**87,052**	**13.6%**	**89,113**	**12.9%**	**91,774**	**12.7%**	**92,730**	**12.4%**	**94,108**	**12.1%**	人件費が半分弱。売上比は14%→12%に低下
営業利益（実態）	**43,170**	**6.7%**	**39,230**	**5.7%**	**2,207**	**0.3%**	**50,460**	**6.7%**	**63,373**	**8.1%**	2025/3期以降は価格転嫁の仕組みで回復
事業性の強い雑収入	**2,992**	**0.5%**	**2,984**	**0.4%**	**2,973**	**0.4%**	**3,026**	**0.4%**	**3,009**	**0.4%**	
実習生寮 家賃収入	2,992	0.5%	2,984	0.4%	2,973	0.4%	3,026	0.4%	3,009	0.4%	寮費の本人負担分（地代家賃と対応）
事業利益（実態）	**46,162**	**7.2%**	**42,214**	**6.1%**	**5,180**	**0.7%**	**53,486**	**7.1%**	**66,382**	**8.5%**	事業全体の経常的な利益
減価償却費	18,187	2.8%	18,128	2.6%	20,923	2.9%	22,402	3.0%	24,227	3.1%	売上原価の減価償却費を含む総額
リース料	6,997	1.1%	6,997	1.0%	6,997	1.0%	5,998	0.8%	6,342	0.8%	高速精密プレスのリース料
EBITDA（実態）	**71,346**	**11.1%**	**67,339**	**9.8%**	**33,100**	**4.6%**	**81,886**	**10.9%**	**96,951**	**12.4%**	

修正の過程はAppendix 2 に記載

修正内容は「Appendix 2．損益計算書の修正過程」をご参照ください。

本資料の修正計算はその一例を参考として表示するものであり、その妥当性は各買収検討企業様でご判断のうえご利用ください。

一時大幅減益も価格転嫁の仕組みで回復

2024年3月期は銅相場・貴金属・電気料金の高騰に価格転嫁が追いつかず一時大幅減益となりましたが、2025年3月期より導入された価格転嫁の仕組みにより回復しております（「7－7．価格改定の履歴と連動条項」参照）。

実習生の寮費は事業利益に含める

実習生から収受する寮費は事業性の強い経常収入として、事業利益に含めております（「7－16．雑収入」参照）。

出所：決算書、仕訳データ。修正内容は「Appendix 2 .損益計算書の修正過程」参照。

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7－2．製造原価の内訳（実態ベース）

Sample

2024年３月期は銅合金条とめっき用貴金属、電気料金が高騰しましたが、2025年3月期以降は価格転嫁の仕組みが機能し、材料費率は35%程度で安定するようになりました。

製造原価の内訳（実態ベース）

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	
材料費	216,922	33.9%	249,302	36.1%	279,128	38.8%	265,383	35.4%	271,498	34.8%	銅合金条・鋼板。作業くず売却額を控除
労務費	160,008	25.0%	165,034	23.9%	175,966	24.4%	179,965	24.0%	185,008	23.7%	製造部門35名＋派遣4名の人件費
外注加工費	51,210	8.0%	57,526	8.3%	67,908	9.4%	66,564	8.9%	66,854	8.6%	めっき（金・銀・錫）が主体、貴金属相場に連動
電力費	18,053	2.8%	23,723	3.4%	30,958	4.3%	21,917	2.9%	21,231	2.7%	高圧契約2件、年90〜100万kWh。2024/3期にピーク
工具・金型消耗品費	19,131	3.0%	20,574	3.0%	21,719	3.0%	22,671	3.0%	23,490	3.0%	パンチ・ダイ等の金型消耗部品、砥石・切削工具
修繕費	6,040	0.9%	6,157	0.9%	7,251	1.0%	6,779	0.9%	7,671	1.0%	プレス機・周辺設備の定期整備と部品交換
賃借料	6,997	1.1%	6,997	1.0%	6,997	1.0%	5,998	0.8%	6,342	0.8%	高速精密プレス（45t）のリース料
減価償却費	16,167	2.5%	16,181	2.3%	18,961	2.6%	20,385	2.7%	22,245	2.9%	プレス機・金型設備等
その他	15,274	2.4%	16,140	2.3%	17,141	2.4%	17,140	2.3%	18,156	2.3%	工場消耗品・検査費・運搬費・水道光熱費等
売上原価計	**509,802**	**79.7%**	**561,635**	**81.4%**	**626,029**	**86.9%**	**606,802**	**80.9%**	**622,495**	**79.8%**	

（過去）銅・貴金属の上昇に転嫁が遅れる

2024年3月期は銅合金条の仕入単価が2年で24%上昇し、めっき外注費率も9.4%に上昇しましたが、年1回見直しの慣行で転嫁が遅れました。

材料費率は連動条項で自動改定に

材料費率は34〜39%で相場の影響を受けやすい構造ですが、2024年4月からの銅建値連動条項で相場分は四半期ごとに自動改定される仕組みになり、材料費が安定するようになりました（「７－６．材料仕入高（2/2）｜銅相場と価格転嫁」参照）。

電気料金は2025年3月期以降沈静化

電力費は2024年3月期に31百万円（売上比4.3%）とピークでしたが、2024年4月の電力契約の切替えと燃料価格の落ち着きで沈静化しています。

出所：決算書、仕訳データ。実態修正は作業くず売却収入の材料費への組替と即時償却の修正のみ。

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7 － 3． 販売費及び一般管理費の内訳（実態ベース）

Sample

販管費は年間約94百万円（売上比12%）で安定しており、役員報酬・代替人件費と給料手当で半分近くを占めます。

販売費及び一般管理費の内訳（実態ベース）

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	
役員報酬	9,600	1.5%	9,600	1.4%	9,600	1.3%	9,600	1.3%	9,600	1.2%	継続する取締役工場長1名分
役員代替人件費	8,000	1.2%	8,000	1.2%	8,000	1.1%	8,000	1.1%	8,000	1.0%	社長の後任の人件費（年800万円程度）
給料手当・賞与・法定福利費	21,333	3.3%	22,202	3.2%	23,191	3.2%	24,130	3.2%	25,089	3.2%	生産管理・営業・総務6名と法定福利費
役員退職金引当金繰入	1,440	0.2%	1,440	0.2%	1,440	0.2%	1,440	0.2%	1,440	0.2%	工場長の役員退職金の年間引当額
荷造運賃	14,244	2.2%	15,279	2.2%	15,922	2.2%	16,506	2.2%	17,360	2.2%	出荷運賃・梱包材。売上に連動する変動費
保険料	2,942	0.5%	2,960	0.4%	3,044	0.4%	2,988	0.4%	2,973	0.4%	火災・自動車・PL・労災上乗せ等
減価償却費	2,020	0.3%	1,947	0.3%	1,962	0.3%	2,016	0.3%	1,982	0.3%	本社の事務機器・車両等
支払手数料	4,014	0.6%	3,998	0.6%	3,940	0.5%	3,986	0.5%	3,981	0.5%	技術顧問・税理士・社労士報酬、ISO審査
地代家賃	3,600	0.6%	3,600	0.5%	3,600	0.5%	3,600	0.5%	3,600	0.5%	実習生の寮3戸と資材置場・社員駐車場
管理諸費	3,999	0.6%	3,965	0.6%	4,036	0.6%	4,026	0.5%	3,969	0.5%	実習生の監理団体費・電気保安管理料等
租税公課	5,085	0.8%	4,975	0.7%	4,915	0.7%	4,937	0.7%	4,949	0.6%	固定資産税・償却資産税・印紙税等
その他	10,776	1.7%	11,147	1.6%	12,124	1.7%	11,501	1.5%	11,164	1.4%	通信費・旅費交通費・交際費・消耗品費等
販売費及び一般管理費計	**87,052**	**13.6%**	**89,113**	**12.9%**	**91,774**	**12.7%**	**92,730**	**12.4%**	**94,108**	**12.1%**	

販管費はほぼ横ばいで、売上比は低下

販管費は5期で87→94百万円とほぼ横ばいで、売上の増加により売上比は13.6%から12.1%に低下しています。

役員報酬と給料手当で半分近く

役員報酬は継続する工場長の9.6百万円、役員代替人件費8.0百万円は社長の後任の人件費です。給料手当（生産管理・営業・総務6名）と合わせて販管費の45%を占めます（「7－10．役員報酬」「7－11．給料手当」参照）。

荷造運賃は売上に連動

荷造運賃（17百万円、売上比2.2%）は出荷量に連動し、売上にほぼ比例して増減する費用です。

出所：決算書、仕訳データ。実態修正は非常勤役員報酬の除外、社長報酬の代替人件費への置換、工場長退職金の引当、役員保険料・太陽光償却費の除外等（Appendix 2 参照）

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7－4．変動損益計算書

Sample

限界利益率は直近２期で50～51%、製造固定費は２億円から２億４千万円へ緩やかに増加しており、2024年３月期の大幅減益は限界利益率が45%まで低下したことによるものです。

変動損益計算書（売上総利益まで）

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	
売上高	**640,024**	**100.0%**	**689,977**	**100.0%**	**720,011**	**100.0%**	**749,992**	**100.0%**	**779,975**	**100.0%**	電子部品・住設・その他の合計
変動費	**305,316**	**47.7%**	**351,125**	**50.9%**	**399,713**	**55.5%**	**376,534**	**50.2%**	**383,073**	**49.1%**	
材料費	216,922	33.9%	249,302	36.1%	279,128	38.8%	265,383	35.4%	271,498	34.8%	銅合金条・鋼板（作業くずを控除）
外注加工費	51,210	8.0%	57,526	8.3%	67,908	9.4%	66,564	8.9%	66,854	8.6%	めっき（金・銀・錫）が主体
電力費	18,053	2.8%	23,723	3.4%	30,958	4.3%	21,917	2.9%	21,231	2.7%	2024/3期がピーク、以後は低下
工具・金型消耗品費	19,131	3.0%	20,574	3.0%	21,719	3.0%	22,671	3.0%	23,490	3.0%	生産量に連動
限界利益	**334,708**	**52.3%**	**338,852**	**49.1%**	**320,298**	**44.5%**	**373,458**	**49.8%**	**396,902**	**50.9%**	
製造固定費	**204,486**	**31.9%**	**210,509**	**30.5%**	**226,316**	**31.4%**	**230,268**	**30.7%**	**239,422**	**30.7%**	
労務費	160,008	25.0%	165,034	23.9%	175,966	24.4%	179,965	24.0%	185,008	23.7%	製造部門35名＋派遣4名
修繕費	6,040	0.9%	6,157	0.9%	7,251	1.0%	6,779	0.9%	7,671	1.0%	プレス機・周辺設備の定期整備
賃借料	6,997	1.1%	6,997	1.0%	6,997	1.0%	5,998	0.8%	6,342	0.8%	高速精密プレスのリース料
減価償却費	16,167	2.5%	16,181	2.3%	18,961	2.6%	20,385	2.7%	22,245	2.9%	プレス機・金型設備等
その他製造経費	15,274	2.4%	16,140	2.3%	17,141	2.4%	17,140	2.3%	18,156	2.3%	工場消耗品・検査費・運搬費等
売上総利益	**130,222**	**20.3%**	**128,342**	**18.6%**	**93,982**	**13.1%**	**143,190**	**19.1%**	**157,481**	**20.2%**	

限界利益率は直近50.9%

変動費は材料費（作業くず売却額を控除）・外注加工費（めっき等）・電力費・工具金型消耗品費で、限界利益率は直近50.9%です。

限界利益率の回復により業績が好転

2024年3月期は限界利益率が44.5%まで低下し大幅減益となりましたが、2025年3月期以降は価格転嫁で49.8%→50.9%に回復し、利益も回復しています。製造固定費は2.0→2.4億円と緩やかな増加です。

出所：実態損益を役員ヒアリングにより勘定科目別に固変分解して作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7－5．製品部門別の変動損益(1/4)｜電子部品向け

Sample

電子部品向けの限界利益率は直近期46%で、専任の労務費と高速精密プレスの償却費・リース料を差し引いた部門別売上総利益は117百万円(売上比34%)です。

電子部品向けの変動損益計算書(管理会計ベース)

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	
売上高	**302,226**	**100.0%**	**323,127**	**100.0%**	**329,768**	**100.0%**	**317,974**	**100.0%**	**346,226**	**100.0%**	微細端子・コネクタ端子等
変動費	**153,787**	**50.9%**	**175,463**	**54.3%**	**203,445**	**61.7%**	**183,620**	**57.7%**	**187,227**	**54.1%**	
材料費	103,956	34.4%	118,772	36.8%	136,881	41.5%	122,083	38.4%	124,650	36.0%	銅合金条（リン青銅・黄銅）
外注加工費	36,871	12.2%	41,419	12.8%	48,894	14.8%	47,926	15.1%	48,135	13.9%	めっき（金・銀・錫）
その他の変動費	12,960	4.3%	15,271	4.7%	17,670	5.4%	13,611	4.3%	14,441	4.2%	電力費・工具金型消耗品費
限界利益	**148,439**	**49.1%**	**147,664**	**45.7%**	**126,323**	**38.3%**	**134,355**	**42.3%**	**158,999**	**45.9%**	
個別固定費	**37,367**	**12.4%**	**37,829**	**11.7%**	**39,003**	**11.8%**	**38,801**	**12.2%**	**41,843**	**12.1%**	
専任の労務費	24,902	8.2%	26,022	8.1%	27,442	8.3%	26,565	8.4%	28,556	8.2%	本社製造課の電子部品ライン6名
専用設備の償却・リース	12,997	4.3%	12,997	4.0%	12,797	3.9%	11,698	3.7%	13,942	4.0%	高速精密プレス（リースを含む）
製品・仕掛品の在庫増減	▲532	▲0.2%	▲1,190	▲0.4%	▲1,236	▲0.4%	538	0.2%	▲655	▲0.2%	在庫の増加は控除、減少は加算
部門別売上総利益	**111,072**	**36.8%**	**109,835**	**34.0%**	**87,320**	**26.5%**	**95,554**	**30.1%**	**117,156**	**33.8%**	
（参考）期末在庫	10,104	3.3%	11,294	3.5%	12,530	3.8%	11,992	3.8%	12,647	3.7%	製品・仕掛品の期末残高

自動化した高速プレスで固定費の負担が小さい

順送金型と高速精密プレスによる自動化で専任者は 6 名にとどまり、個別固定費は売上比12%です。2024年3月期は銅・貴金属の高騰で限界利益率が38%まで低下しましたが、連動条項の導入後は46%に回復しています。

出所：帳簿データ、役員ヒアリングより作成(管理会計ベース。変動費・個別固定費は部門別に直課)

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7－5．製品部門別の変動損益(2/4)｜住設・空調向け

Sample

住設・空調向けは支給材が多く限界利益率は直近期56%と高い一方、大型プレスと人手を要するため個別固定費が売上比30%となり、部門別売上総利益は81百万円(売上比26%)です。

住設・空調向けの変動損益計算書(管理会計ベース)

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	
売上高	**242,878**	**100.0%**	**267,861**	**100.0%**	**284,890**	**100.0%**	**317,831**	**100.0%**	**315,457**	**100.0%**	給湯器外装・室外機ブラケット等
変動費	**111,276**	**45.8%**	**129,729**	**48.4%**	**147,288**	**51.7%**	**138,281**	**43.5%**	**140,205**	**44.4%**	
材料費	85,168	35.1%	98,750	36.9%	110,166	38.7%	104,231	32.8%	106,877	33.9%	鋼板（住設メーカーの支給材を含む）
外注加工費	8,194	3.4%	9,204	3.4%	10,865	3.8%	10,650	3.4%	10,697	3.4%	塗装・熱処理
その他の変動費	17,914	7.4%	21,774	8.1%	26,257	9.2%	23,400	7.4%	22,632	7.2%	電力費・工具金型消耗品費
限界利益	**131,602**	**54.2%**	**138,132**	**51.6%**	**137,602**	**48.3%**	**179,550**	**56.5%**	**175,251**	**55.6%**	
個別固定費	**76,913**	**31.7%**	**80,321**	**30.0%**	**89,244**	**31.3%**	**91,606**	**28.8%**	**93,755**	**29.7%**	
専任の労務費	75,397	31.0%	79,651	29.7%	85,832	30.1%	84,415	26.6%	88,196	28.0%	第二工場10名・本社4名・派遣4名
専用設備の償却・リース	2,200	0.9%	2,200	0.8%	5,000	1.8%	6,500	2.0%	6,400	2.0%	300tプレス・周辺設備
製品・仕掛品の在庫増減	▲684	▲0.3%	▲1,530	▲0.6%	▲1,588	▲0.6%	691	0.2%	▲841	▲0.3%	在庫の増加は控除、減少は加算
部門別売上総利益	**54,690**	**22.5%**	**57,810**	**21.6%**	**48,358**	**17.0%**	**87,944**	**27.7%**	**81,497**	**25.8%**	
（参考）期末在庫	12,992	5.3%	14,522	5.4%	16,110	5.7%	15,419	4.9%	16,260	5.2%	製品・仕掛品の期末残高

移管受注で2025年3月期から利益が拡大

住設メーカーG社系列の移管受注に備えて2024年3月期に300tプレスを導入し、部門別売上総利益は2024年3月期の48百万円から2025年3月期は88百万円に拡大しました。専任は派遣を含めて18名です。

出所：帳簿データ、役員ヒアリングより作成(管理会計ベース。変動費・個別固定費は部門別に直課)

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7－5．製品部門別の変動損益(3/4)｜その他（医療・計測機器向け等）

Sample

その他(医療・計測機器向け等)は小ロットで付加価値の高い部品が中心で、限界利益率は53%、部門別売上総利益は44百万円(売上比37%)と３部門で最も高い利益率です。

その他(医療・計測機器向け等)の変動損益計算書(管理会計ベース)

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	
売上高	**94,920**	**100.0%**	**98,989**	**100.0%**	**105,353**	**100.0%**	**114,187**	**100.0%**	**118,293**	**100.0%**	医療・計測機器向け部品
変動費	**40,253**	**42.4%**	**45,934**	**46.4%**	**48,980**	**46.5%**	**54,634**	**47.8%**	**55,641**	**47.0%**	
材料費	27,798	29.3%	31,779	32.1%	32,081	30.5%	39,070	34.2%	39,971	33.8%	銅合金条・ステンレス等
外注加工費	6,145	6.5%	6,903	7.0%	8,149	7.7%	7,988	7.0%	8,023	6.8%	めっき・熱処理
その他の変動費	6,309	6.6%	7,251	7.3%	8,750	8.3%	7,576	6.6%	7,648	6.5%	電力費・工具金型消耗品費
限界利益	**54,667**	**57.6%**	**53,056**	**53.6%**	**56,372**	**53.5%**	**59,553**	**52.2%**	**62,652**	**53.0%**	
個別固定費	**16,647**	**17.5%**	**16,955**	**17.1%**	**17,871**	**17.0%**	**18,468**	**16.2%**	**19,001**	**16.1%**	
専任の労務費	16,551	17.4%	17,235	17.4%	18,177	17.3%	17,761	15.6%	18,974	16.0%	本社製造課の小ロットライン4名
専用設備の償却・リース	400	0.4%	400	0.4%	400	0.4%	400	0.4%	400	0.3%	専用の検査治具等
製品・仕掛品の在庫増減	▲304	▲0.3%	▲680	▲0.7%	▲706	▲0.7%	307	0.3%	▲374	▲0.3%	在庫の増加は控除、減少は加算
部門別売上総利益	**38,020**	**40.1%**	**36,101**	**36.5%**	**38,501**	**36.5%**	**41,084**	**36.0%**	**43,651**	**36.9%**	
（参考）期末在庫	5,774	6.1%	6,454	6.5%	7,160	6.8%	6,853	6.0%	7,227	6.1%	製品・仕掛品の期末残高

既存設備を共用し、小ロットで高付加価値

専任は本社製造課の４名で、プレス機は他部門と共用しているため専用設備の負担は小さくなっています。売上高は５期で95百万円から118百万円に伸びています。

出所：帳簿データ、役員ヒアリングより作成(管理会計ベース。変動費・個別固定費は部門別に直課)

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7－5．製品部門別の変動損益(4/4)｜共通固定費と売上総利益

Sample

3部門の部門別売上総利益は合計242百万円で、金型課・品質管理課の労務費や共用設備の償却費などの共通固定費85百万円を差し引いた売上総利益は157百万円です。

部門別売上総利益から売上総利益へ(管理会計ベース)

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	
部門別売上総利益計	**203,782**	**31.8%**	**203,746**	**29.5%**	**174,179**	**24.2%**	**224,583**	**29.9%**	**242,304**	**31.1%**	
電子部品向け	111,072	17.4%	109,835	15.9%	87,320	12.1%	95,554	12.7%	117,156	15.0%	
住設・空調向け	54,690	8.5%	57,810	8.4%	48,358	6.7%	87,944	11.7%	81,497	10.4%	
その他	38,020	5.9%	36,101	5.2%	38,501	5.3%	41,084	5.5%	43,651	5.6%	
共通固定費計	**73,560**	**11.5%**	**75,404**	**10.9%**	**80,198**	**11.1%**	**81,393**	**10.9%**	**84,824**	**10.9%**	
労務費（共通部門）	44,678	7.0%	45,526	6.6%	48,045	6.7%	49,688	6.6%	51,152	6.6%	金型課5名・品質管理課6名
減価償却費（共用設備）	7,567	1.2%	7,581	1.1%	7,761	1.1%	7,785	1.0%	7,845	1.0%	金型設備・測定機・建物附属設備
修繕費	6,040	0.9%	6,157	0.9%	7,251	1.0%	6,779	0.9%	7,671	1.0%	プレス機・周辺設備の定期整備
その他製造経費	15,274	2.4%	16,140	2.3%	17,141	2.4%	17,140	2.3%	18,156	2.3%	工場消耗品・検査費・運搬費等
売上総利益	**130,222**	**20.3%**	**128,342**	**18.6%**	**93,982**	**13.1%**	**143,190**	**19.1%**	**157,481**	**20.2%**	

共通固定費は売上比11%前後で安定

共通固定費の6割は金型課(5名)・品質管理課(6名)の労務費で、5期とも売上比11%前後で安定しています。直近期の部門別売上総利益の約5割を電子部品向けが占めます。

出所：帳簿データ、役員ヒアリングより作成(管理会計ベース。変動費・個別固定費は部門別に直課)

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7－6．材料仕入高（製造原価）（1/2）

Sample

当社の材料仕入は、顧客から有償支給を受ける鋼板と、当社が独自に仕入れる銅合金条・鋼板があります。相場変動リスクは独自仕入分に発生しますが、主要顧客とは建値連動の取り決めを結んでいます。

材料仕入高（製造原価）の内訳（2026年3月期）

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	
銅合金条（リン青銅・黄銅）自社仕入	138,884	21.7%	160,730	23.3%	180,159	25.0%	169,435	22.6%	174,566	22.4%	銅建値連動（四半期改定）
鋼板 有償支給（住設メーカーの集中購買）	72,014	11.3%	84,104	12.2%	93,613	13.0%	87,424	11.7%	90,022	11.5%	販売価格連動でリスク僅少
鋼板・その他 自社仕入	21,672	3.4%	24,867	3.6%	27,824	3.9%	26,050	3.5%	26,811	3.4%	H・J社は鋼板価格に半期連動
材料仕入高計	**232,570**	**36.3%**	**269,700**	**39.1%**	**301,596**	**41.9%**	**282,909**	**37.7%**	**291,400**	**37.4%**	
期首原材料棚卸高	21,486	3.4%	23,129	3.4%	25,734	3.6%	28,196	3.8%	27,011	3.5%	前期末の原材料在庫
期末原材料棚卸高（控除）	▲23,129	▲3.6%	▲25,734	▲3.7%	▲28,196	▲3.9%	▲27,011	▲3.6%	▲26,730	▲3.4%	当期末の原材料在庫
作業屑売却収入（控除）	▲14,005	▲2.2%	▲17,793	▲2.6%	▲20,006	▲2.8%	▲18,710	▲2.5%	▲20,184	▲2.6%	決算書では雑収入に計上
材料費（作業屑控除後）	**216,922**	**33.9%**	**249,302**	**36.1%**	**279,128**	**38.8%**	**265,383**	**35.4%**	**271,498**	**34.8%**	製造原価の材料費

材料仕入高の31%は支給材で相場変動リスクなし

鋼板の一部は住設メーカーの集中購買による有償支給材（90百万円、材料仕入高の31%）です。

支給価格が販売価格に連動するため、当社に相場変動リスクはありません。

自社仕入分は連動条項でリスクを限定

自社仕入分（銅合金条175百万円・鋼板等27百万円、計69%）は相場変動リスクを負いますが、主要顧客と銅建値連動（四半期改定）・鋼板価格連動（半期改定）の取り決めを結んでおり、対象売上は463百万円（59%）です。支給材（140百万円）と合わせると売上の77%で相場変動リスクを回避しています。

出所：帳簿データより作成。作業くず（スクラップ）売却収入は雑収入から材料費の控除に組み替えています（「7－16．雑収入」参照）。

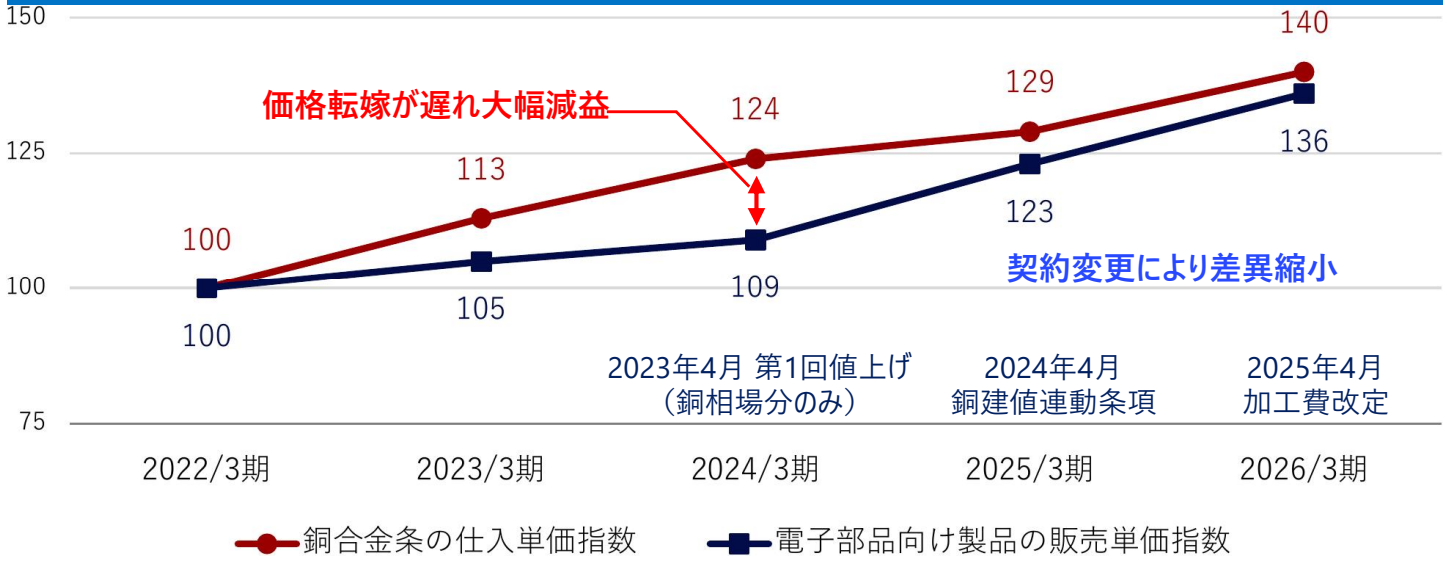
© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7－6．材料仕入高（製造原価）（2/2）｜銅相場と価格転嫁

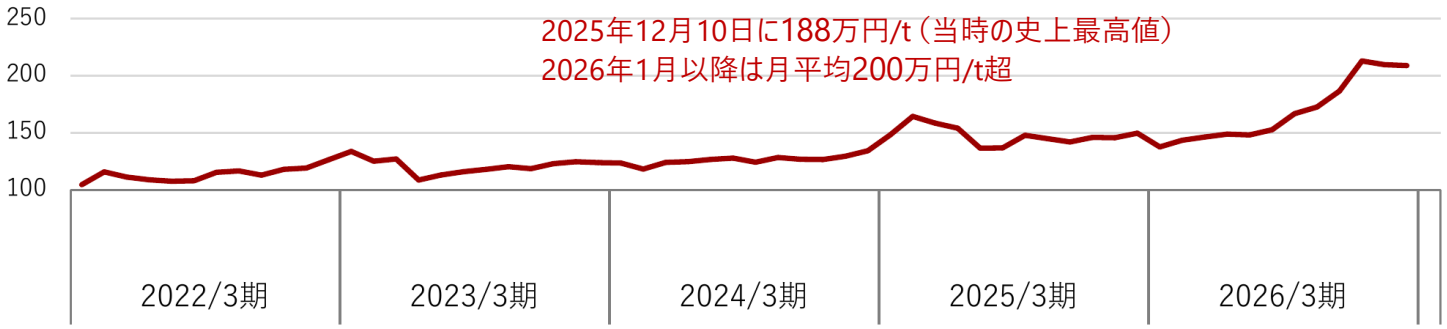
Sample

銅相場の上昇と円安で仕入単価が２年で24%上昇したのに対し、年１回見直しの慣行で販売価格の改定が遅れたため2024年３月期は大幅減益となりましたが、2024年４月からの建値連動条項により、銅建値が史上最高値を更新した2026年３月期も材料費率は低下しています。

仕入単価指数と販売単価指数（2022年3月期＝100）



電気銅の国内建値（月次）



川上から順に相場変動が反映される

銅相場（円建て）の変動は、伸銅品メーカーの価格改定を通じて、少し遅れて当社の仕入単価に反映されます。

支給材は販売価格に連動しますが、自社仕入分は価格改定が必要です。

価格転嫁タイミングのずれで大幅減益に

仕入単価は2年で24%上昇しましたが、年1回の価格見直しが慣行で、2023年4月の第1回値上げも銅相場分のみでした。

転嫁が1年以上遅れ、2024年3月期は大幅減益となりました。

連動条項の導入後は材料費率が低下

2024年4月からの銅建値連動条項で相場分が自動改定され、銅建値が史上最高値を更新した2026年3月期も材料費率は34.8%に低下しました。

出所：帳簿データ、JX金属「銅建値」より作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7－7．価格改定の履歴と連動条項｜根拠を示して協議できる仕組み

Sample

2023年10月から製品別原価計算に基づく「原価変動の根拠シート」を顧客に提示して価格改定を行い、2024年４月以降は主要顧客と銅建値・鋼板価格の連動条項を締結した結果、支給材と合わせて売上高の77%が相場変動の影響を受けにくい構造になっています。

値上げ・価格改定の履歴（顧客別）

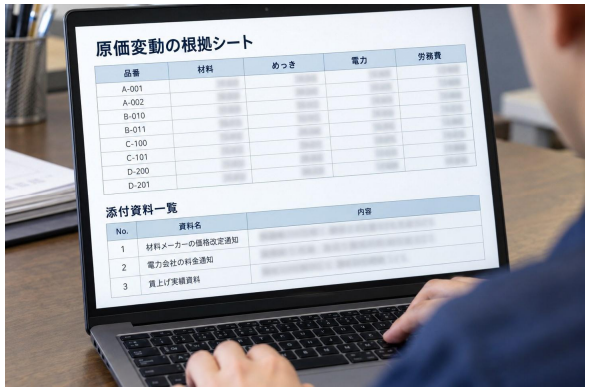
時期	対象	内容	改定幅	根拠として提示したもの
2023年4月	電子部品向け全顧客	第1回値上げ（銅相場の上昇分）	+4%	伸銅品メーカーの価格改定通知
2023年10月～	A社・B社・D社・K社・L社	第2回値上げ（銅・めっき・電力の上昇分）	+5～8%	製品別原価計算に基づく「原価変動の根拠シート」
2024年4月	A社・B社・D社（C社経由含む）	銅建値連動条項を締結（±5%超の変動で翌四半期に改定）	相場分は自動改定	基準建値と材料使用量を品番ごとに合意
2024年4月	電子部品・その他の全顧客	加工費の改定（電力費の上昇分）	+2%	電力会社の料金改定通知と使用量実績
2024年10月	H社（I社向け）	鋼板価格連動（半期改定）を締結	相場分は自動改定	鋼材商社の価格改定通知
2025年4月	J社	鋼板価格連動（半期改定）を締結	同上	同上
2025年4月	全顧客	加工費の改定（労務費の上昇分）	+3%	労務費転嫁の指針（内閣官房・公取委）と賃上げ実績

【注】顧客との契約内容や経緯をどこまで細かく見せるかは、最終的にはお客様にご判断いただきます。社名は伏せるなどの見せ方も考えられます。

原価根拠シートで値上げを協議

製品別原価計算（2019年導入）に基づき、品番別に材料・めっき・電力・労務費の変動を分解した「原価変動の根拠シート」を提示して交渉しています。

交渉記録は2023年10月から保存しています。



取適法の施行で、根拠ある協議が業界の前提に

業種「金属」の価格転嫁率は54.2%にとどまります。取適法（2026年1月施行）で一方的な価格決定が禁止され、根拠を示して協議できる当社の仕組みが活きる環境になっています。

出所：役員ヒアリング、価格改定記録、中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査」

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7－8．労務費（製造原価）

Sample

生産量の増加と定期昇給、2025年４月の賃上げ（平均4.5%）により労務費は増加傾向にありますが、賃上げ分は加工費の改定で販売価格に反映しています。なお、決算賞与は大幅減益の期も減額のうえ支給を継続しています。

労務費（製造原価）の内訳

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	
賃金給料	102,883	16.1%	106,026	15.4%	113,112	15.7%	114,962	15.3%	118,184	15.2%	製造35名＋派遣4名
決算賞与	8,043	1.3%	6,975	1.0%	3,964	0.6%	7,022	0.9%	8,019	1.0%	年1回、業績連動
法定福利費	17,171	2.7%	17,397	2.5%	18,345	2.5%	19,181	2.6%	19,438	2.5%	
派遣料	17,849	2.8%	20,180	2.9%	23,096	3.2%	21,867	2.9%	22,252	2.9%	本社工場の夜勤補助4名
通勤手当・福利厚生費	7,537	1.2%	7,763	1.1%	7,949	1.1%	7,935	1.1%	8,148	1.0%	
退職金共済掛金（中退共）	2,495	0.4%	2,681	0.4%	2,769	0.4%	2,905	0.4%	2,986	0.4%	正社員全員加入
実習生渡航費・入国後講習費	1,516	0.2%	1,503	0.2%	3,212	0.4%	2,605	0.3%	2,002	0.3%	入替年度に増加
教育研修・健康診断	1,303	0.2%	1,296	0.2%	1,404	0.2%	1,389	0.2%	1,501	0.2%	
制服・安全靴等	1,209	0.2%	1,213	0.2%	2,116	0.3%	2,101	0.3%	2,477	0.3%	
労務費計	**160,008**	**25.0%**	**165,034**	**23.9%**	**175,966**	**24.4%**	**179,965**	**24.0%**	**185,008**	**23.7%**	

労務費の増加は増員・昇給・実習生入替による

労務費は160百万円から185百万円へ増加しています。製造部門は35名（ほかに本社工場の夜勤補助として派遣4名、派遣料は労務費に計上）で、生産増に伴う増員、定期昇給、2023年後半の技能実習生の満期入替（一時的な人数の重複）が主な増加要因です。

賃上げ分は加工費の改定で転嫁

2025年4月に正社員の基本給を平均4.5%引き上げました（中小企業の春闘賃上げ率4.65%と同水準）。上昇分は同月の加工費改定（労務費分+3%）で販売価格に反映しています。

決算賞与は年1回で、大幅減益となった2024年3月期も4百万円に減額のうえ支給を継続しました。

出所：帳簿データ、人員台帳データより作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7－9．電力費（製造原価）

Sample

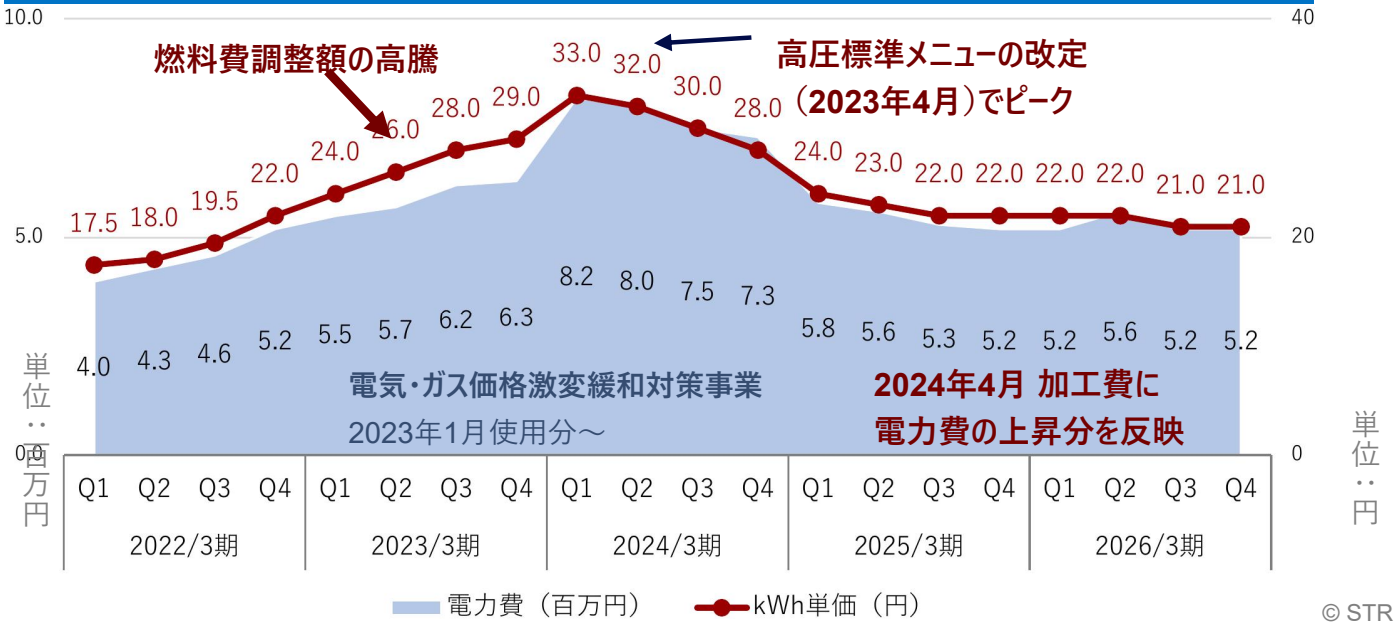
燃料費の高騰と最終保障供給への一時的な切替えにより電気料金は2024年３月期にピーク（売上比4.3%）となりましたが、2024年４月の契約切替え後は売上比2.7%で安定しています。

電力費（製造原価）の推移

区分	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	備考
電力費（千円）	18,053	23,723	30,958	21,917	21,231	製造原価（高圧契約2件）
対売上高比率	2.8%	3.4%	4.3%	2.9%	2.7%	2024年3月期がピーク
当社のkWh単価（円、年平均）	19.3	26.8	30.8	22.8	21.5	燃料費調整額・賦課金込み
全国の高圧平均（円/kWh、暦年）	14.3	20.6	21.5	20.2	21.2	電力調査統計、賦課金抜き

※全国値は資源エネルギー庁「電力調査統計」の高圧の年平均単価（暦年、再エネ賦課金抜き）。各期の列には、期の大半を占める暦年の値（例：2024年3月期の列に2023年）を表示しています。

電力費と単価の推移（四半期）



出所：会社作成 電気料金管理資料、資源エネルギー庁

使用量は生産量に連動

高圧電力契約は本社工場・第二工場の2件で、使用量は年約90～100万kWhと生産量に連動しています。

最終保障供給で上昇幅が拡大

2022年秋に契約先の新電力が撤退し、2024年3月まで割高な最終保障供給を受けていたため、全国平均より上昇幅が大きくなりました。2024年4月に大手電力会社と通常の高圧契約を結び、全国平均並みに戻っています。

CO2排出量の算定にも対応

2024年3月期からScope1・2のCO2排出量を算定しており（年約450t-CO2）、顧客からのデータ提出の要請に対応できます。

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7 －10. 役員報酬（販売費及び一般管理費）

Sample

本資料では、継続する工場長の役員報酬と、退任予定の社長の後任にかかる役員代替人件費（年８百万円）を実態額として採用しております。

役員報酬（実態修正後）の内訳

金額：千円 税抜経理

		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
		金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高
役員代替人件費	社長の後任	8,000	1.2%	8,000	1.2%	8,000	1.1%	8,000	1.1%	8,000	1.0%
取締役工場長	小宮山 誠	9,600	1.5%	9,600	1.4%	9,600	1.3%	9,600	1.3%	9,600	1.2%
役員報酬（実態修正後）計		**17,600**	**2.7%**	**17,600**	**2.6%**	**17,600**	**2.4%**	**17,600**	**2.3%**	**17,600**	**2.3%**

社長の報酬は後任の代替人件費に置換

柳沢社長は1～2年の引継ぎ後に退任予定のため、社長の報酬18.0百万円を、後任の役員代替人件費（年800万円程度）に置き換えています（法定福利費も調整）。

勤務実態のない非常勤2名は除外

決算書には柳沢節子監査役・柳沢健一取締役の報酬（各2.4百万円）も計上されていますが、勤務実態がなく退任予定のため、本資料では除外しております（「Ａ２－２．実態損益修正計算」参照）。

決算書上の役員報酬総額

金額：千円 税抜経理

		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
		金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高
代表取締役	柳沢 康夫	18,000	2.8%	18,000	2.6%	18,000	2.5%	18,000	2.4%	18,000	2.3%
取締役工場長	小宮山 誠	9,600	1.5%	9,600	1.4%	9,600	1.3%	9,600	1.3%	9,600	1.2%
取締役（非常勤）	柳沢 健一	2,400	0.4%	2,400	0.3%	2,400	0.3%	2,400	0.3%	2,400	0.3%
監査役（非常勤）	柳沢 節子	2,400	0.4%	2,400	0.3%	2,400	0.3%	2,400	0.3%	2,400	0.3%
役員報酬計		**32,400**	**5.1%**	**32,400**	**4.7%**	**32,400**	**4.5%**	**32,400**	**4.3%**	**32,400**	**4.2%**

出所：決算書、内訳書、帳簿データより作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7－11．給料手当・賞与・法定福利費（販売費及び一般管理費）

Sample

販管費の給料手当は生産管理・営業・総務の６名分で、うち正社員の給与は年14百万円程度です。

給料手当（販売費及び一般管理費）の内訳（実態修正後）

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	
給与及び賞与	**15,267**	**2.4%**	**16,002**	**2.3%**	**16,805**	**2.3%**	**17,518**	**2.3%**	**18,328**	**2.3%**	
給料・賞与（正社員3名）	11,693	1.8%	12,245	1.8%	12,852	1.8%	13,414	1.8%	13,998	1.8%	生産管理・営業・総務
給料（パート3名）	3,574	0.6%	3,758	0.5%	3,953	0.5%	4,103	0.5%	4,330	0.6%	経理事務・出荷
法定福利費	**4,815**	**0.8%**	**4,888**	**0.7%**	**5,003**	**0.7%**	**5,173**	**0.7%**	**5,278**	**0.7%**	
法定福利費（従業員分）	2,351	0.4%	2,424	0.4%	2,539	0.4%	2,709	0.4%	2,814	0.4%	
法定福利費（役員分）	1,158	0.2%	1,234	0.2%	1,285	0.2%	1,327	0.2%	1,385	0.2%	
法定福利費（役員代替調整）	1,306	0.2%	1,230	0.2%	1,179	0.2%	1,137	0.2%	1,079	0.1%	役員報酬×14%として調整
その他	**1,250**	**0.2%**	**1,311**	**0.2%**	**1,383**	**0.2%**	**1,439**	**0.2%**	**1,483**	**0.2%**	
通勤手当・福利厚生費	1,250	0.2%	1,311	0.2%	1,383	0.2%	1,439	0.2%	1,483	0.2%	
給料手当計	**21,333**	**3.3%**	**22,202**	**3.2%**	**23,191**	**3.2%**	**24,130**	**3.2%**	**25,089**	**3.2%**	

製造部門の人件費は労務費に計上

金型課・両工場製造課・品質管理課の製造部門35名の人件費は、製造原価の労務費に計上しています（「７－８．労務費（製造原価）」参照）。販管費の給料手当は、生産管理・営業・総務の6名分です。

営業担当が主要顧客の窓口を引継ぎ中

営業担当は2024年から社長に同行し、主要顧客の窓口を段階的に引き継いでいます。

価格交渉は原価根拠シートをもとに行うため、社長個人の交渉力に依存しない体制になりつつあります。

出所：帳簿データ、人員台帳データより作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7 －12. 支払手数料（販売費及び一般管理費）

Sample

技術顧問と顧問税理士にそれぞれ年間120万円程度お支払いしています。

支払手数料（販売費及び一般管理費）の内訳

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	
技術顧問料	1,200	0.2%	1,200	0.2%	1,200	0.2%	1,200	0.2%	1,200	0.2%	元大手メーカーの金型技術者
税理士報酬	1,188	0.2%	1,188	0.2%	1,188	0.2%	1,188	0.2%	1,188	0.2%	月次監査・決算・申告
社会保険労務士報酬	396	0.1%	396	0.1%	396	0.1%	396	0.1%	396	0.1%	
その他	1,230	0.2%	1,214	0.2%	1,156	0.2%	1,202	0.2%	1,197	0.2%	ISO 9001の維持審査を含む
支払手数料計	**4,014**	**0.6%**	**3,998**	**0.6%**	**3,940**	**0.5%**	**3,986**	**0.5%**	**3,981**	**0.5%**	

元大手電子部品メーカーの金型技術者と技術顧問契約

技術顧問は元大手電子部品メーカーの金型技術者で、月1回来社して若手の設計レビューを行っています（顧問料は月10万円）。

税理士には月次監査・決算・申告を依頼

日々の記帳は社内で行い、月次監査と決算・各種税務申告は顧問税理士に依頼しております。

支払手数料にはISO 9001の維持審査費用（年1回）も含まれます。

出所：決算書、帳簿データより作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7 －13. 地代家賃（販売費及び一般管理費）

Sample

フィリピン人技能実習生に寮（借り上げアパート３戸）を用意しております。寮費は雑収入で本人から徴収しています。

地代家賃（販売費及び一般管理費）の内訳

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	
技能実習生の寮3戸	3,000	0.5%	3,000	0.4%	3,000	0.4%	3,000	0.4%	3,000	0.4%	本社工場の近隣、月25万円
資材置場・社員駐車場	600	0.1%	600	0.1%	600	0.1%	600	0.1%	600	0.1%	本社工場に隣接、月額5万円
地代家賃計	**3,600**	**0.6%**	**3,600**	**0.5%**	**3,600**	**0.5%**	**3,600**	**0.5%**	**3,600**	**0.5%**	

フィリピン人技能実習生に寮を提供（別途寮費徴収）

当社ではフィリピンから技能実習生を受け入れており、本社工場近隣の借上げアパート3戸（月額計25万円）を寮として提供しております。

本人からは寮費を給与から天引きする形で徴収しており、雑収入に計上しております（「７－16. 雑収入」参照）。

資材置場・社員駐車場を賃借

本社工場に隣接する資材置場・社員駐車場を年0.6百万円で賃借しております。

出所：決算書、帳簿データより作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7 －14. 保険料（販売費及び一般管理費）

Sample

主に火災保険・企業財産総合保険です。なお、本資料では事業性の低い役員生命保険料を除外調整しております。

保険料（販売費及び一般管理費）の内訳（実態修正後）

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高
火災保険・企業財産総合保険	1,961	0.3%	1,971	0.3%	2,035	0.3%	1,971	0.3%	1,965	0.3%
自動車保険	392	0.1%	386	0.1%	413	0.1%	411	0.1%	411	0.1%
生産物賠償責任（PL）保険	296	0.0%	303	0.0%	299	0.0%	308	0.0%	302	0.0%
労災上乗せ保険	292	0.0%	300	0.0%	297	0.0%	297	0.0%	295	0.0%
保険料計（実態修正後）	**2,942**	**0.5%**	**2,960**	**0.4%**	**3,044**	**0.4%**	**2,988**	**0.4%**	**2,973**	**0.4%**

貯蓄型役員保険を除外調整

決算書上の保険料には貯蓄型の役員生命保険料(費用計上分、年4.0百万円)が含まれますが、節税・退職金準備が目的で事業本来の経費ではないため、除外調整しております（「Ａ２－２．実態損益修正計算」参照）。

決算書上の保険料総額

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高
火災保険・企業財産総合保険	1,961	0.3%	1,971	0.3%	2,035	0.3%	1,971	0.3%	1,965	0.3%
自動車保険	392	0.1%	386	0.1%	413	0.1%	411	0.1%	411	0.1%
生産物賠償責任（PL）保険	296	0.0%	303	0.0%	299	0.0%	308	0.0%	302	0.0%
労災上乗せ保険	292	0.0%	300	0.0%	297	0.0%	297	0.0%	295	0.0%
役員生命保険（貯蓄型、費用計上分）	4,020	0.6%	4,020	0.6%	4,020	0.6%	4,020	0.5%	4,020	0.5%
保険料計（決算書）	**6,962**	**1.1%**	**6,980**	**1.0%**	**7,064**	**1.0%**	**7,008**	**0.9%**	**6,993**	**0.9%**

出所：決算書、内訳書、帳簿データより作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7 －15. 管理諸費（販売費及び一般管理費）

Sample

技能実習生に関連する経費が毎期３百万円程度発生しています。

管理諸費(販売費及び一般管理費)の内訳

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	
技能実習生の監理団体費	2,883	0.5%	2,885	0.4%	2,945	0.4%	2,943	0.4%	2,884	0.4%	6名分
電気主任技術者 保安管理料	594	0.1%	594	0.1%	594	0.1%	594	0.1%	594	0.1%	外部委託
警備料	305	0.0%	305	0.0%	300	0.0%	296	0.0%	303	0.0%	
その他	217	0.0%	180	0.0%	198	0.0%	194	0.0%	189	0.0%	
管理諸費計	**3,999**	**0.6%**	**3,965**	**0.6%**	**4,036**	**0.6%**	**4,026**	**0.5%**	**3,969**	**0.5%**	

技能実習生の監理団体費が約7割

技能実習生6名の受入れに伴う監理団体への監理費(月額約4万円/人)で、年2.9百万円です。実習生の入替えがあっても大きな変動はありません。

保安管理と警備は外部委託

高圧受電設備の保安管理は外部の電気主任技術者に委託(年0.6百万円)し、両工場の警備は機械警備(年0.3百万円)です。

出所：決算書、内訳書、帳簿データより作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

7 －16. 雑収入

Sample

雑収入に含まれる事業収益は実習生の寮費300万円程度です。決算書の雑収入（2026年3月期は26百万円）のうち、作業くず売却収入は材料費の控除に組み替え、売電収入と保険解約益は事業外収入として除外しております。

決算書上の雑収入（修正前）の内訳

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	
事業に関連する雑収入	**2,992**	**0.5%**	**2,984**	**0.4%**	**2,973**	**0.4%**	**3,026**	**0.4%**	**3,009**	**0.4%**	
実習生寮費	2,992	0.5%	2,984	0.4%	2,973	0.4%	3,026	0.4%	3,009	0.4%	寮の地代家賃と対応
売上原価に振替	**14,005**	**2.2%**	**17,793**	**2.6%**	**20,006**	**2.8%**	**18,710**	**2.5%**	**20,184**	**2.6%**	
作業くず売却収入	14,005	2.2%	17,793	2.6%	20,006	2.8%	18,710	2.5%	20,184	2.6%	材料費の控除に組替
事業外収入	**2,403**	**0.4%**	**2,353**	**0.3%**	**7,348**	**1.0%**	**2,369**	**0.3%**	**2,391**	**0.3%**	
売電収入	2,403	0.4%	2,353	0.3%	2,360	0.3%	2,369	0.3%	2,391	0.3%	本社工場屋根の太陽光発電
保険解約益	-	-	-	-	4,987	0.7%	-	-	-	-	社長生命保険の満期解約
決算書上の雑収入（修正前）	**19,400**	**3.0%**	**23,131**	**3.4%**	**30,326**	**4.2%**	**24,105**	**3.2%**	**25,584**	**3.3%**	

決算書の雑収入のうち、事業利益に含めるのは実習生の寮費のみ

作業くず（スクラップ）の売却収入は年14～20百万円で、銅相場が高いほど増え、材料費の上昇を一部相殺します。材料費と一体の経常的な収入のため、材料費の控除に組み替えております（「7 － 6．材料仕入高（製造原価）（1/2）」参照）。

太陽光の売電収入は2035年までFIT買取ですが、設備・収入とも事業外として除外し、保険解約益（2024年3月期）は非経常のため除外しております。実習生の寮費は寮の地代家賃と対応する経常収入のため、事業利益に含めております（「7 －13．地代家賃（販売費及び一般管理費）」参照）。

出所：決算書、内訳書、帳簿データより作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

Sample

8．貸借対照表の状況

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

8－1．貸借対照表（資産の部）

Sample

総資産は実態ベースで９億円であり、現金預金は２億61百万円。有形固定資産は土地の含み益を反映して３億71百万円ほどです。

貸借対照表（資産の部）簿価／実態額

金額：千円

	2025年3月末（前期末）		2026年3月末（簿価）		2026年3月末（実態）		備考
	決算書	対総資産	決算書	対総資産	実態修正後	対総資産	
流動資産	**470,375**	**62.0%**	**498,129**	**63.1%**	**494,217**	**54.0%**	
現金及び預金	241,918	31.9%	260,984	33.1%	260,984	28.5%	
受取手形・電子記録債権	38,510	5.1%	40,361	5.1%	40,361	4.4%	
売掛金	120,713	15.9%	124,877	15.8%	124,877	13.6%	
製品	19,227	2.5%	19,997	2.5%	18,072	2.0%	端子・板金部品。滞留品は評価減
仕掛品	15,037	2.0%	16,137	2.0%	16,137	1.8%	工程途中の端子・板金部品
原材料	27,011	3.6%	26,730	3.4%	24,743	2.7%	銅合金条等。旧規格品は評価減
その他	7,960	1.0%	9,043	1.1%	9,043	1.0%	前払費用・未収入金
固定資産	**288,740**	**38.0%**	**290,869**	**36.9%**	**421,283**	**46.0%**	
有形固定資産	**248,809**	**32.8%**	**247,896**	**31.4%**	**371,433**	**40.6%**	
建物（附属設備を含む）	84,506	11.1%	79,263	10.0%	79,263	8.7%	工場棟等。旧棟はアスベスト含有
構築物	5,694	0.8%	5,133	0.7%	5,133	0.6%	舗装・フェンス・看板等
機械装置	62,346	8.2%	66,266	8.4%	66,266	7.2%	プレス機等（太陽光は非事業用）
車両・工具器具備品	11,096	1.5%	12,068	1.5%	18,076	2.0%	金型・測定機・車両等
土地（本社工場）	35,297	4.6%	35,297	4.5%	55,127	6.0%	本社工場敷地（含み益19.8百万円）
土地（第二工場）	49,870	6.6%	49,870	6.3%	125,515	13.7%	第二工場敷地（含み益75.6百万円）
リース資産	-	-	-	-	22,054	2.4%	高速精密プレス（45t）のリース
投資その他の資産	**39,932**	**5.3%**	**42,973**	**5.4%**	**49,850**	**5.4%**	
保険積立金	27,954	3.7%	31,974	4.1%	40,800	4.5%	役員保険（解約返戻金で評価）
倒産防止共済	8,000	1.1%	8,000	1.0%	8,000	0.9%	掛金800万円（上限に到達）
出資金	1,050	0.1%	1,050	0.1%	1,050	0.1%	
長期前払費用	2,928	0.4%	1,949	0.2%	-	-	借入の信用保証料（資産価値なし）
資産合計	**759,116**	**100.0%**	**788,998**	**100.0%**	**915,501**	**100.0%**	

出所：決算書、試算表、固定資産台帳より作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

8－2．貸借対照表（負債・純資産の部）

Sample

純資産は実態ベースで４億54百万円です。長期借入金のほか、割賦未払金やリース債務、資産除去債務、役員退職慰労金引当金を負債として認識しています。

貸借対照表（負債・純資産の部）簿価／実態額

金額：千円

	2025年3月末（前期末）		2026年3月末（簿価）		2026年3月末（実態）		備考
	決算書	対総資産	決算書	対総資産	実態修正後	対総資産	
流動負債	**124,378**	**16.4%**	**128,303**	**16.3%**	**128,303**	**14.0%**	
支払手形	26,891	3.5%	27,668	3.5%	27,668	3.0%	
買掛金	51,216	6.7%	52,680	6.7%	52,680	5.8%	
未払金	14,039	1.8%	14,091	1.8%	14,091	1.5%	未払決算賞与・電気料金・外注費等
割賦未払金（1年内）	8,000	1.1%	8,000	1.0%	8,000	0.9%	300tプレスの割賦（1年内返済分）
未払費用	5,421	0.7%	5,812	0.7%	5,812	0.6%	未払給与・社会保険料等
未払消費税等	8,597	1.1%	9,201	1.2%	9,201	1.0%	期末の消費税等の未納付分
未払法人税等	7,204	0.9%	7,810	1.0%	7,810	0.9%	
預り金	3,010	0.4%	3,039	0.4%	3,039	0.3%	源泉所得税・住民税・社会保険料
固定負債	**262,942**	**34.6%**	**259,884**	**32.9%**	**332,920**	**36.4%**	
長期借入金（1年内返済分含む）	244,941	32.3%	249,883	31.7%	249,883	27.3%	地銀A・信金B・公庫の証書貸付6本
割賦未払金（1年超）	18,001	2.4%	10,001	1.3%	10,001	1.1%	300tプレスの割賦残債（1年超分）
リース債務	-	-	-	-	22,054	2.4%	高速精密プレスのリース残債
資産除去債務	-	-	-	-	7,920	0.9%	第二工場旧棟のアスベスト除去費
役員退職慰労金引当金	-	-	-	-	14,400	1.6%	工場長の退職金（規程の要支給額）
繰延税金負債	-	-	-	-	28,663	3.1%	土地の含み益等にかかる税金
負債合計	**387,320**	**51.0%**	**388,186**	**49.2%**	**461,223**	**50.4%**	
純資産							
資本金	20,000	2.6%	20,000	2.5%	20,000	2.2%	
利益剰余金	351,796	46.3%	380,812	48.3%	434,278	47.4%	
純資産合計	**371,796**	**49.0%**	**400,812**	**50.8%**	**454,278**	**49.6%**	
負債・純資産合計	**759,116**	**100.0%**	**788,998**	**100.0%**	**915,501**	**100.0%**	

出所：決算書、試算表より作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

8－3．ネットデット

Sample

ネットデットは44百万円程度です。工場の土地建物やプレス設備を借入金・割賦・リースで賄っているため、純資産との差額が大きくなっています。

ネットデットの計算（マイナスは負債超過） 2026年3月末　金額：千円

	税効果前	繰延税金	税効果後	備考
現金及び預金	260,984	-	260,984	
必要最低現預金	(63,357)	-	(63,357)	月間の費用の1か月分
保険積立金（解約返戻金）	40,800	(3,080)	37,720	含み益は解約時に課税
倒産防止共済（解約手当金）	8,000	(2,792)	5,208	解約手当金は全額益金
太陽光設備（簿価）	7,076	-	7,076	非事業用の太陽光設備
長期借入金	(249,883)	-	(249,883)	
割賦未払金	(18,001)	-	(18,001)	300tプレスの割賦残債
リース債務	(22,054)	7,697	(14,357)	支払時に損金算入
役員退職慰労金引当金	(14,400)	5,026	(9,374)	退職時に損金算入
ネットデット	**(50,834)**	**6,850**	**(43,984)**	

繰延税金は、長野県上田市の法定実効税率34.9%（超過税率、防衛特別法人税適用後）を適用して計算しております。

上記は当社が試算した実態損益の計算例であり、買収検討企業様の検討に資することを目的として一例として示すものです。
内容の妥当性については各買収検討企業様にて各項目を精査の上、適宜修正してご活用ください。

必要最低現預金は63百万円として試算

月間の費用（売上原価＋販管費）の１か月分（760÷12＝63百万円）を必要最低現預金とし、現預金との差額198百万円を余剰資金としております（「８－４．必要最低現預金」参照）。

有利子負債に準じる債務も集計

リース債務（22百万円）と割賦未払金（18百万円）に加え、工場長の役員退職慰労金引当金（14百万円）を含め、リース債務と引当金には繰延税金資産を認識しております（「８－13.役員退職慰労金引当金（工場長）」「８－14.純資産修正と繰延税金負債」参照）。

土地の含み益はネットデットに含めず

２つの工場の土地には95百万円の含み益がありますが、事業用資産はネットデットに含めないため、純資産（４億54百万円）との乖離の主因となっております。

出所：決算書、試算表、借入金明細等より作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

8－4．必要最低現預金（ミニマムキャッシュ）

Sample

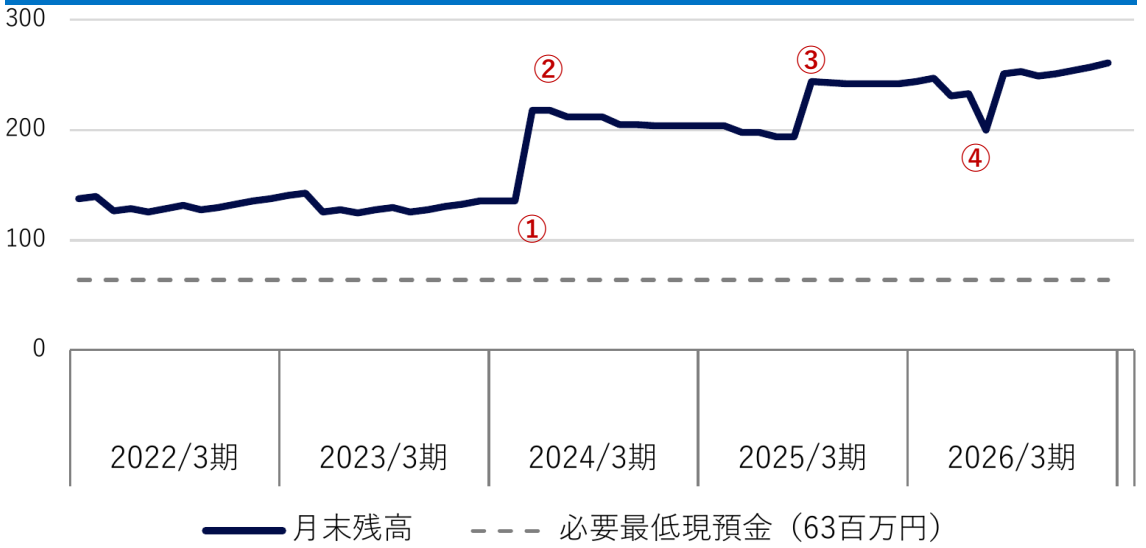
必要最低現預金は月間の費用（売上原価＋販管費）の１か月分の63百万円です。入金と支払いが毎月同じリズムで回り、事業が毎月資金を生み出しているため、１か月分で足りると判断しております。

必要最低現預金の計算（2026年3月期）

必要最低現預金の計算（2026年3月期）	金額
売上原価	648,687
販売費及び一般管理費	111,593
年間の費用（売上原価＋販管費）	760,280
必要最低現預金（÷12＝1か月分）	**63,357**

月次残高の主な動き（右のグラフの①～④）
① 2023年5月　期中最低135（必要水準の約２倍）
② 2023年6月　地銀Aから100を調達
③ 2024年10月　信金Bから52を調達
④ 2025年8～9月　設備購入30、地銀Aから49

月次の現預金残高の推移（2021年4月～2026年3月）



※現預金261－必要最低現預金63＝余剰資金198百万円（「８－３．ネットデット」参照）

入金と支払いが毎月同じリズムで回る

売上代金は大手メーカー中心の顧客から毎月回収され、仕入・外注の支払いも月末締め翌月末払いです。必要なのは入金と支払いのずれを吸収する額で、月間の費用の１か月分で足ります。

季節的な減少も１か月分の範囲内

月次残高の減少は、６月の決算賞与・法人税の納付時でも最大17百万円程度で、月間の費用の約３割にとどまります。大幅減益となった2024年３月期も、期中最低は135百万円でした。

事業が毎月資金を生み、大きな支出は借入で手当て

実態EBITDAは年97百万円（月約８百万円）で、借入金・割賦の返済（月約4.6百万円）を賄えます。大きな設備投資は金融機関から通常条件で調達しております（「８－11．長期借入金」参照）。

出所：決算書、資金繰り実績、役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

8－5．土地

Sample

第二工場の土地は廃業した同業者から割安で取得したため、大きな含み益があるものと想定されます。

所有土地の一覧

金額：千円

所在・用途	面積（㎡）	帳簿価額	固定資産税評価額	想定時価※	備考
本社工場（上田市）					
工場敷地	2,800.00 ㎡	30,273	30,614	48,108	1988年取得
駐車場	500.00 ㎡	5,023	4,467	7,020	1988年取得
第二工場（上田市）					
工場敷地	5,600.00 ㎡	49,870	79,873	125,515	2014年に同業者から取得
土地計	**8,900.00 ㎡**	**85,166**	**114,954**	**180,642**	含み益95.5百万円

【注】実際のIMでは必ず住所も記載しますが、架空のサンプルのため省略しております。

※想定時価は固定資産税評価額を0.7で割り返して公示価格を計算し、さらに1.1を乗じて実勢価格を推計したものです。

第二工場の土地に多額の含み益

第二工場は工業団地内で道路付けが良い立地ですが、2014年に廃業した同業者から割安に取得したものです。

このため簿価が49.9百万円と小さく、想定時価125.5百万円との差額75.6百万円の含み益があるものと想定されます。本社工場の土地にも19.8百万円の含み益があります。

出所：固定資産税課税明細、固定資産台帳より作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

8－6．建物及び建物附属設備

Sample

両工場併せて床面積は5,100㎡です。第二工場の旧棟（1979年築）は倉庫として使用しています。

所有建物の一覧

金額：千円

所在・棟	構造	築年	床面積（㎡）	帳簿価額	備考
本社工場					
工場棟	鉄骨造	1988年	1,400.00 ㎡	15,700.6	
増築棟（金型課・検査室）	鉄骨造	2009年	500.00 ㎡	20,068.0	
事務所棟	鉄骨造2階建	1988年	200.00 ㎡	4,074.1	
第二工場					
工場棟	鉄骨造	1996年	2,400.00 ㎡	31,470.7	2014年取得
旧棟（倉庫）	鉄骨造・スレート葺	1979年	600.00 ㎡	1,016.2	アスベスト含有
建物計			**5,100.00 ㎡**	**72,330**	
建物附属設備				6,933	受変電・空調等
構築物				5,133	舗装・フェンス等
建物・構築物合計			**5,100.00 ㎡**	**84,396**	

【注】実際のIMでは必ず住所も記載しますが、架空のサンプルのため省略しております。

第二工場旧棟にアスベスト含有建材

第二工場の旧棟（1979年築、倉庫として使用）は屋根・壁にアスベスト含有建材（レベル３）が残っております。飛散性が低く通常の使用に支障はありませんが、解体・改修時の除去費用（８百万円程度）を資産除去債務として負債に計上しております（「８－12．資産除去債務（第二工場旧棟のアスベスト含有建材）」参照）。

出所：固定資産台帳より作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

8－7．機械装置(1/3)｜機械装置の一覧

Sample

生産用の機械装置は取得原価２億82百万円、帳簿価額59百万円で、直近期の減価償却費は14百万円です。帳簿価額の７割超は2023年以降に導入したプレス設備が占めております。

機械装置の明細（生産用・太陽光）

金額：千円

設備名称	台数	取得時期	取得原価	帳簿価額（2026年3月末）	減価償却費（2026年3月期）	備考
生産用機械装置	**33**		**282,237**	**59,191**	**14,250**	償却済みの設備も稼働中
本社工場	**20**		**189,657**	**31,908**	**6,888**	精密端子・金型部品
高速精密プレス 25t	2	2008年2月	19,840	0	-	主に量産端子用
高速精密プレス 25t	2	2012年10月	20,460	0	-	主に量産端子用
高速精密プレス 25t	2	2019年3月	21,000	2,753	1,376	電子部品の増産対応
高速精密プレス 45t	1	2006年5月	11,200	0	-	旧機。繁忙期に稼働
高速精密プレス 45t	1	2016年4月	1,650	0	-	リース満了時に買取
高速精密プレス 45t	1	2025年8月	19,354	17,096	2,258	最新機。車載端子に対応
材料送り装置（サーボ）	2	2024年10月	2,043	1,498	375	高速精密プレス用
精密プレス 80t	2	2010年5月	27,300	0	-	シールドケース等
精密プレス 80t	1	2021年11月	9,960	3,808	952	シールドケース等
ワイヤ放電加工機	2	2011年4月	24,600	0	-	金型部品の内製
ワイヤ放電加工機	1	2019年7月	13,480	2,871	957	金型部品の内製
平面研削盤	2	2009年6月	9,850	0	-	パンチ・ダイの研磨
成形研削盤	1	2022年6月	8,920	3,882	970	パンチの成形研削
第二工場	**13**		**92,580**	**27,283**	**7,362**	住設・空調向け部品
プレス 200t×4・250t×1	5	2014年8月	14,500	0	-	工場取得時に中古で取得
トランスファープレス 300t	1	2014年8月	12,800	0	-	工場取得時に中古で取得
プレス 250t	1	2017年9月	9,780	721	721	単発プレス
プレス 300t	1	2023年6月	40,000	21,760	5,440	移管受注対応（割賦）
コイル材供給装置	1	2023年6月	6,000	3,264	816	300tプレス用
スポット溶接機・タップ盤	2	2015年10月	4,380	0	-	二次加工
スポット溶接機・タップ盤	2	2020年10月	5,120	1,538	384	二次加工
太陽光発電設備		**2015年4月**	**20,104**	**7,076**	**1,184**	非事業用資産
機械装置計			**302,341**	**66,266**	**15,434**	貸借対照表の計上額

※償却方法は定率法（中古資産は簡便法による耐用年数）。帳簿価額０は償却済み（備忘価額１円）。

７割超は2023年以降の設備

帳簿価額59百万円の７割超は、2023年導入の300tプレスと2025年導入の高速精密プレス45tなどです。

償却済みの設備も現役で稼働

取得から10年を超える設備は帳簿価額がほぼゼロですが、定期的な整備で精度を保ち、現在も量産に使用しております。

別途リース2台

高速精密プレス45tのうち２台はリースのため本表に含めておりません（「８－８．リース資産／リース債務」参照）。

【補足】機械設備に格別な価値がある場合、主要設備を１つひとつ写真付きで紹介する章を作ることもあります。

出所：固定資産台帳より作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

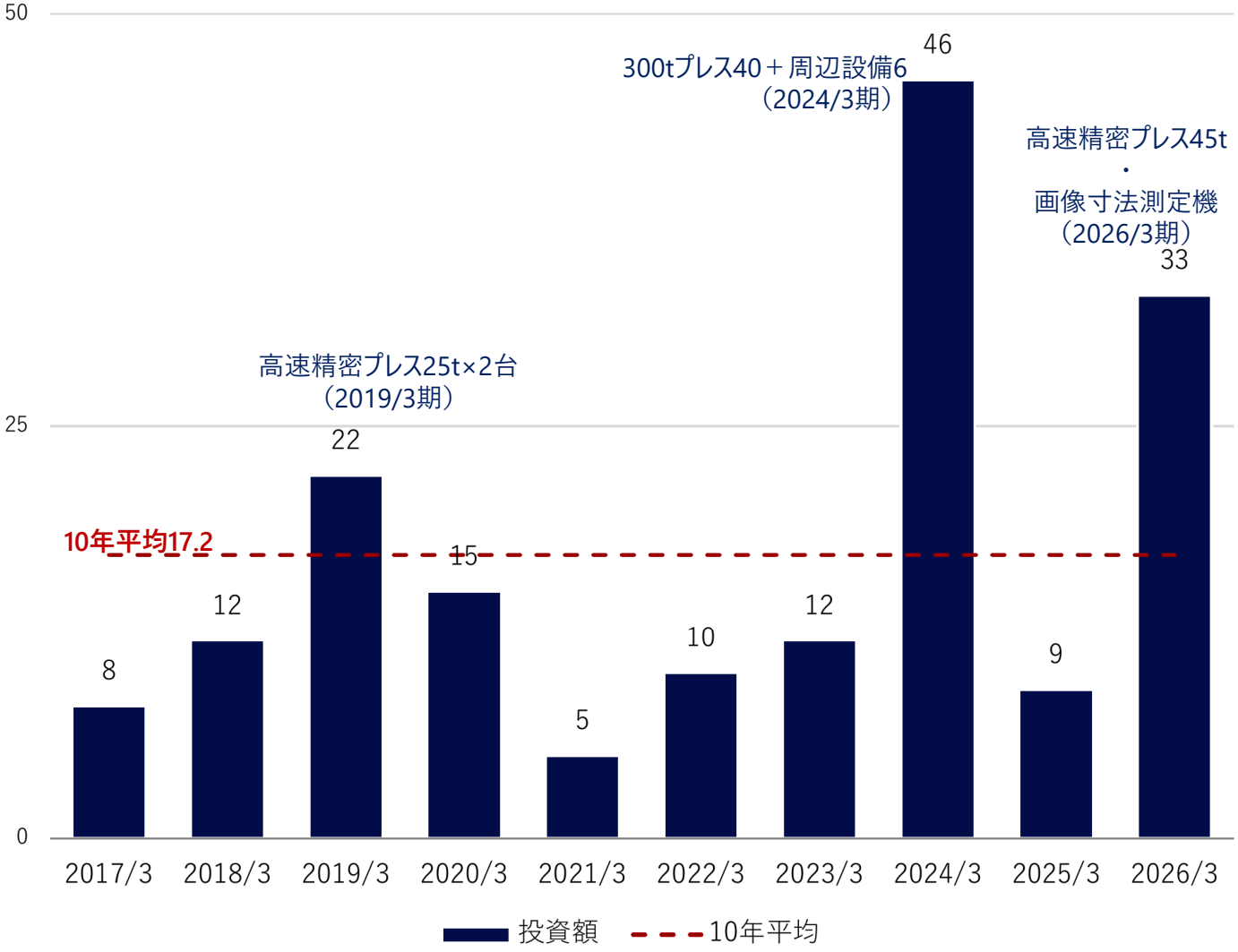
8－7．機械装置(2/3)｜設備投資額の推移

Sample

機械装置等の投資額は期によって異なりますが、10年間毎年投資を続けており、10年間の平均は17百万円です。大幅減益となった2024年３月期も移管受注に備えた300tプレスの投資を計画どおり実行しました。

設備投資額(機械装置・金型等)の年間推移

金額：百万円



毎年の設備投資を継続

設備投資を行う中小法人の割合は21.9%にとどまる中、当社は10年間毎年投資を続けております。

大幅減益の期も投資を実行

2024年３月期は原価高で大幅減益の年度でしたが、移管受注が確定していたため、300tプレス(40百万円、割賦)と周辺設備(６百万円)を計画どおり導入しました。

リースで導入した高速精密プレス(45t)は上表に含めておりません。リース分を含めると年平均約21百万円です。

次の投資候補は車載端子用プレス

D社の車載コネクタ端子の量産に向けた高速プレス１台(2026年3月期)、第二工場の省力化(搬送ロボット)が候補です。いずれも確定した計画ではありません。

出所：固定資産台帳より作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

8－7．機械装置(3/3)｜太陽光発電設備（非事業用資産）

Sample

本社工場の屋根に太陽光発電設備を設置し、FIT(固定価格買取制度)により2035年3月まで１kWhあたり32円で全量を売電しております。本資料では設備・売電収入とも事業外として区分しております。

太陽光発電設備の取得原価・帳簿価額

金額：千円

設備名称	取得時期	取得原価	帳簿価額（2026年3月末）	減価償却費（2026年3月期）	償却方法
太陽光発電設備	2015年4月	20,104	7,076	1,184	定額法

設備と売電契約の概要

項目	内容
設置場所	本社工場の屋根（自社所有）
発電容量	パネル64.8kW／パワコン49.5kW
運転開始	2015年4月
売電方式	FITによる全量売電
買取価格	32円/kWh（税抜、2014年度認定）
買取期間	20年間（2035年3月まで）
年間発電量	約7.5万kWh（2026年3月期）
廃棄費用の積立	2025年4月から売電代金より天引き

売電収入と減価償却費の推移

金額：千円 税抜経理

区分	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	備考
売電収入	2,403	2,353	2,360	2,369	2,391	雑収入に計上
減価償却費	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184	販管費に計上
差引	**1,219**	**1,168**	**1,176**	**1,185**	**1,207**	事業外として除外

FIT終了までの残り９年間の売電収入

約21百万円（年2.4百万円×９年）

2035年3月まで32円で全量売電

2015年4月の運転開始から20年間、FITにより１kWhあたり32円で全量を電力会社に売電する契約です。売電収入は年2.4百万円で安定しております。

廃棄費用は売電代金から積立

FITの制度により、2025年4月から売電代金の一部(１kWhあたり1.28円、年10万円程度)が外部に積み立てられ、設備の廃棄時に取り戻せる仕組みです。

本資料では事業外として区分

売電収入と減価償却費は実態損益から除外し、設備は簿価７百万円で非事業用資産としてネットデットに加えております（「８－３．ネットデット」参照）。

【注】この資産は事業用という説明もできるため、お客様と開示戦略を議論して扱いを決めていきます。

出所：固定資産台帳、FIT認定通知書、電力受給契約書、帳簿データより作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

8－8．リース資産／リース債務

Sample

経理処理上はリース契約の資産はすべてオフバランスですが、本資料では残債で資産/負債を両建てに修正しております。

オフバランスされているリース契約の明細

金額：千円 税抜

資産内容	月額リース料	リース料総額	リース開始	支払終了	2026年3月末残債
設備リース契約					
①高速精密プレス45t	333	27,997	2021年4月	2028年3月	7,999
②高速精密プレス45t	195	16,397	2025年4月	2032年3月	14,054
合計	**529**	**44,394**			**22,054**

割賦は資産計上、リースはオフバランス

当社では300tプレスを割賦、高速精密プレス(45t)をリースで導入しています。

割賦は資産・負債に計上していますが、リースはオフバランスし、リース料を賃借料として費用計上しています。

本資料では残債を資産/負債両建てに修正

本資料の実態修正ではリース残債22百万円をリース債務として負債計上し、同額をリース資産として資産認識しております。

年間リース料 6 ～ 7 百万円はEBITDAの計算で減価償却費として足し戻しております。

出所：リース契約書より作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

8－9．保険積立金

Sample

役員２名の貯蓄型生命保険の積立金は解約返戻金で評価しています。

保険積立金の明細

金額：千円

内容	2025/3末 帳簿価額	2026/3末 帳簿価額	実質価値（解約返戻金等）	含み損益	備考
保険積立金（役員保険）					
逓増定期保険（社長）	17,519	20,034	24,000	3,966	2017年契約。返戻率は上昇中
長期平準定期保険（工場長）	10,434	11,940	16,800	4,860	2018年契約。返戻率約70%
合計	**27,954**	**31,974**	**40,800**	**8,826**	

役員保険は返戻率の上昇局面で含み益

社長の逓増定期保険(2017年契約)・工場長の長期平準定期保険(2018年契約)とも返戻率が上昇する局面にあり、解約返戻金は帳簿価額を９百万円上回っております。

社長分24百万円は社長退職金の原資に（「８－15．（参考）社長退職金と節税効果」参照）、工場長分17百万円は工場長の退職金の原資に充当する想定です（「８－13．役員退職慰労金引当金（工場長）」参照）。

税務上の繰延資産はゼロで評価

長期借入金の信用保証料２百万円が、税務上の繰延資産として長期前払費用に計上されています。

こちらは資産性がないものとして、実態修正ではゼロ評価しております。なお、倒産防止共済の掛金(8百万円)は解約手当金で評価し、ネットデットの計算に含めております（「８－３．ネットデット」参照）。

出所：保険証券、解約返戻金試算表より作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

8－10. 未払金・割賦未払金

Sample

未払金は未払決算賞与と電気料金・外注費等の未払いです。300tプレスの割賦残債（１年内と１年超の合計18百万円）は未払金と区別して割賦未払金とし、有利子負債として扱っています。

未払金の内訳

金額：千円

	2025/3末 決算書	2026/3末 帳簿価額	2026/3末 実態修正	備考
未払決算賞与	7,022	8,019	8,019	2026年6月支給
未払電気料金・外注費等	7,017	6,072	6,072	
未払金計	**14,039**	**14,091**	**14,091**	

割賦未払金の明細

金額：千円

資産内容	月額支払額	割賦終了日	2026年3月末残額
割賦契約			
300tプレス（第二工場）	667	2028年6月	18,001
合計			**18,001**

※2023年6月取得・60回払い。1年内返済分（8,000千円）も含めて割賦未払金とし、有利子負債として扱っております。

出所：帳簿データ、割賦契約書より作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

8－11. 長期借入金

Sample

長期借入金は地方銀行A・信用金庫B・日本政策金融公庫からの証書貸付６本で、残高は２億50百万円、年間返済額は約48百万円です。

長期借入金の明細（2026年3月末）

金額：千円

借入先	名称	借入日	完済予定	年利	当初借入額	毎月返済額	2026年3月末残高	使途
地方銀行A	証書貸付 01	2019年3月	2029年2月	1.20%	100,000	833	30,028	高速精密プレス（25t）増設、既存借入の借換え
地方銀行A	証書貸付 02	2023年6月	2033年5月	1.35%	100,000	833	72,511	300tプレスの周辺設備、運転資金
地方銀行A	証書貸付 03	2025年9月	2032年8月	1.55%	49,000	583	45,502	高速精密プレス（45t）・画像寸法測定機、運転資金
信用金庫B	証書貸付 01	2021年3月	2031年2月	1.30%	60,000	500	30,000	運転資金
信用金庫B	証書貸付 02	2024年10月	2031年9月	1.45%	52,000	619	41,477	運転資金
日本政策金融公庫	新型コロナ特別貸付	2020年6月	2030年5月	0.90%	50,000	595	30,365	運転資金（当初3年据置）
合計（6本）					**411,000**	**3,963**	**249,883**	

毎月元金均等で年48百万円を返済、担保は両工場

返済はすべて毎月元金均等で、毎月返済額は合計3,963千円（年間約48百万円）です。

両工場の土地建物に地方銀行A・信用金庫Bの根抵当権が設定され、社長の連帯保証があります（本件後の解除が論点）。

大幅減益の期も条件変更の要請なし

大幅減益となった2024年３月期も、金融機関から条件変更の要請や追加担保の要求はなく、2023年６月に地方銀行Aから設備・運転資金100百万円を調達しております。

出所：借入金返済予定表より作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

8－12. 資産除去債務（第二工場旧棟のアスベスト含有建材）

Sample

第二工場の旧棟（1979年築、倉庫として使用）の屋根・壁にアスベスト含有建材（レベル３）が残っており、除去に８百万円程度かかる見込みです。

第二工場 旧棟の外観



屋根・壁にアスベスト含有建材（レベル３）

除去費用

８百万円程度

（2025年 業者見積）

旧棟のアスベスト除去費用８百万円を債務計上

第二工場の旧棟（1979年築）は前所有者の創業時の建物で、2014年の取得時から倉庫として使用しています。

屋根・壁にアスベスト含有建材（レベル３）が残っておりますが、飛散性の低いレベル３のため、通常の使用に支障はありません。

解体・改修時には除去が必要となるため、業者見積（８百万円程度）をもとに資産除去債務として認識しております（「８－６．建物及び建物附属設備」参照）。

他に除去債務となる将来義務なし

プレス加工は有害物質を扱わず、めっきは外注しているため、上記のほかに資産除去債務となる将来義務はないものと認識しております。

なお、プレス油・洗浄剤はPFAS非含有品であることを確認済みです。

出所：業者見積（2025年）、役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

8－13．役員退職慰労金引当金（工場長）

Sample

工場長の役員退職慰労金の要支給額14百万円を引当金として負債認識しています。

役員退職慰労金引当金の計算（2026年3月末時点）

金額：千円

	報酬月額	取締役就任	在任年数※1	功績倍率※2	要支給額	年間引当額※3
小宮山 誠（取締役工場長）	800	2016年	10年	1.8	14,400	1,440

※1 取締役就任（2016年）から2026年までの在任年数です。使用人期間（1990年入社）の退職金は、取締役就任時に中退共から支給済みです。

※2 功績倍率は、当社の役員退職金規程による右表の平取締役の倍率です。

※3 年間引当額は、報酬月額800千円×功績倍率1.8＝1,440千円で、在任１年ごとに要支給額が増える額です。実態損益では、販売費及び一般管理費（役員退職金引当金繰入）として毎期計上しております。

役員退職金規程の功績倍率

最終役職（役員退職金規程）	功績倍率
社長	3.0
専務	2.4
常務	2.2
平取締役	1.8
監査役	1.6

工場長の退職金は負債に計上

工場長の退職に備えて長期平準定期保険を積み立てており、実質的に支給義務があるため、規程による要支給額14百万円を負債に計上し、ネットデットにも含めております（「８－９．保険積立金」参照）。

社長の退職金は別途ご説明

社長は株主であり、その退職金は株式対価の一部として協議するものであるため、本ページの引当金には含めておりません（「８－15．（参考）社長退職金と節税効果」参照）。

従業員の退職金は中退共で完結

当社の従業員退職金は中小企業退職金共済（中退共）のみで賄われており、会社が追加で退職一時金を支給することはありません。そのため、退職給付に係る負債は計上しておりません。

出所：役員退職金規程、役員報酬の支給実績、保険証券より作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

8－14. 純資産修正と繰延税金負債

Sample

純資産は土地の含み益等で82百万円修正され、繰延税金負債29百万円が認識された結果、4 億54百万円となります。

実態純資産と繰延税金負債の計算

2026年3月末　金額：千円

	税効果前	繰延税金	税効果後	備考
簿価純資産	**400,812**		**400,812**	
製品	▲1,925	672	▲1,253	滞留品の評価減
原材料	▲1,987	693	▲1,293	旧規格の銅合金条の評価減
車両・工具器具備品	6,008	▲2,097	3,911	即時償却を通常償却ベースに戻す
土地（本社工場）	19,831	▲6,921	12,910	想定時価に修正
土地（第二工場）	75,645	▲26,400	49,245	想定時価に修正
リース資産・リース債務	-	-	-	リース残債を資産・負債に両建て
保険積立金	8,826	▲3,080	5,746	解約返戻金で評価（含み益）
長期前払費用（信用保証料）	▲1,949	680	▲1,269	資産性がないためゼロ評価
資産除去債務	▲7,920	2,764	▲5,156	アスベスト除去費（業者見積）
役員退職慰労金引当金	▲14,400	5,026	▲9,374	工場長分。規程による要支給額
実態純資産	**482,941**	**▲28,663**	**454,278**	実効税率34.9%で税効果を計上

繰延税金は長野県上田市の法定実効税率34.9%（法人県民税・法人市民税の超過税率、防衛特別法人税適用後）を適用して計算しております。なお、繰延税金資産の回収可能性は検討しておりません。

税務に関する事項は各買収検討企業様の顧問税理士様にご確認ください。

出所：決算書、試算表、固定資産税課税明細、保険証券等より作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

8－15.　（参考）社長退職金と節税効果

Sample

当社の役員退職金規程によって社長に退職金を支給すると１億62百万円の損金が発生し、約57百万円の法人税等の節税効果が生じます。役員退職金を支給いただく場合、この節税効果を株価に反映ください。

社長退職金の試算（2026年3月末で退任したと仮定した場合）

金額：千円

	報酬月額	取締役就任	在任年数※1	功績倍率※2	退職金額	節税効果※3
柳沢 康夫（代表取締役社長）	1,500	1990年	36年	3.0	162,000	56,538

※1 取締役就任（1990年）から2026年までの在任年数です。社長就任時に退職金を精算していないため、役員の在任期間を通算しております。

※2 功績倍率は、当社の役員退職金規程による右表の社長の倍率です（昭和55年5月26日の東京地裁判決で示された倍率と同水準）。

※3 節税効果は、長野県上田市の法定実効税率34.9%（超過税率、防衛特別法人税適用後）で計算しております。

退職金の金額設定の税務リスクは、買収検討企業様でご負担いただきますようお願いいたします。税務に関する事項は各買収検討企業様の顧問税理士様にご確認ください。

役員退職金規程の功績倍率

最終役職（役員退職金規程）	功績倍率
社長	3.0
専務	2.4
常務	2.2
平取締役	1.8
監査役	1.6

株式対価の一部を役員退職金とすることも可能

役員退職金を支給することで、当社に節税効果が生まれます。この節税効果を売買価格に反映頂くことを条件として、株式対価の一部を役員退職金としていただくことも可能です。

出所：役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

Sample

Appendix 1． 補足情報

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

A 1 － 1．製品一覧

Sample

主要製品（2026年3月時点）

No.	事業	製品	主な工法	使われる最終製品
1	電子部品	微細コンタクト端子	順送	小型機器のコネクタ
2		基板用コネクタ端子	順送	家電・産業機器・車載
3		バッテリー接点	順送	リチウムイオン電池パック
4		シールドケース	順送	通信モジュール
5		アース端子	順送	家電
6		ヒューズ端子	順送	電源機器
7	住設・空調	給湯器の外装パネル	トランスファー	家庭用給湯器
8		給湯器の内部フレーム	単発・溶接	家庭用給湯器
9		室外機ブラケット	単発・溶接	エアコン室外機
10		室外機の底板	単発	エアコン室外機
11		洗面化粧台の補強金具	単発	洗面化粧台
12		キッチン収納のレール金具	単発	システムキッチン
13		浴室換気扇のケース	絞り	浴室換気扇
14	その他	精密ばね板	順送	医療機器
15		センサーカバー	絞り	計測機器
16		産業機器用ブラケット	単発・溶接	産業機器

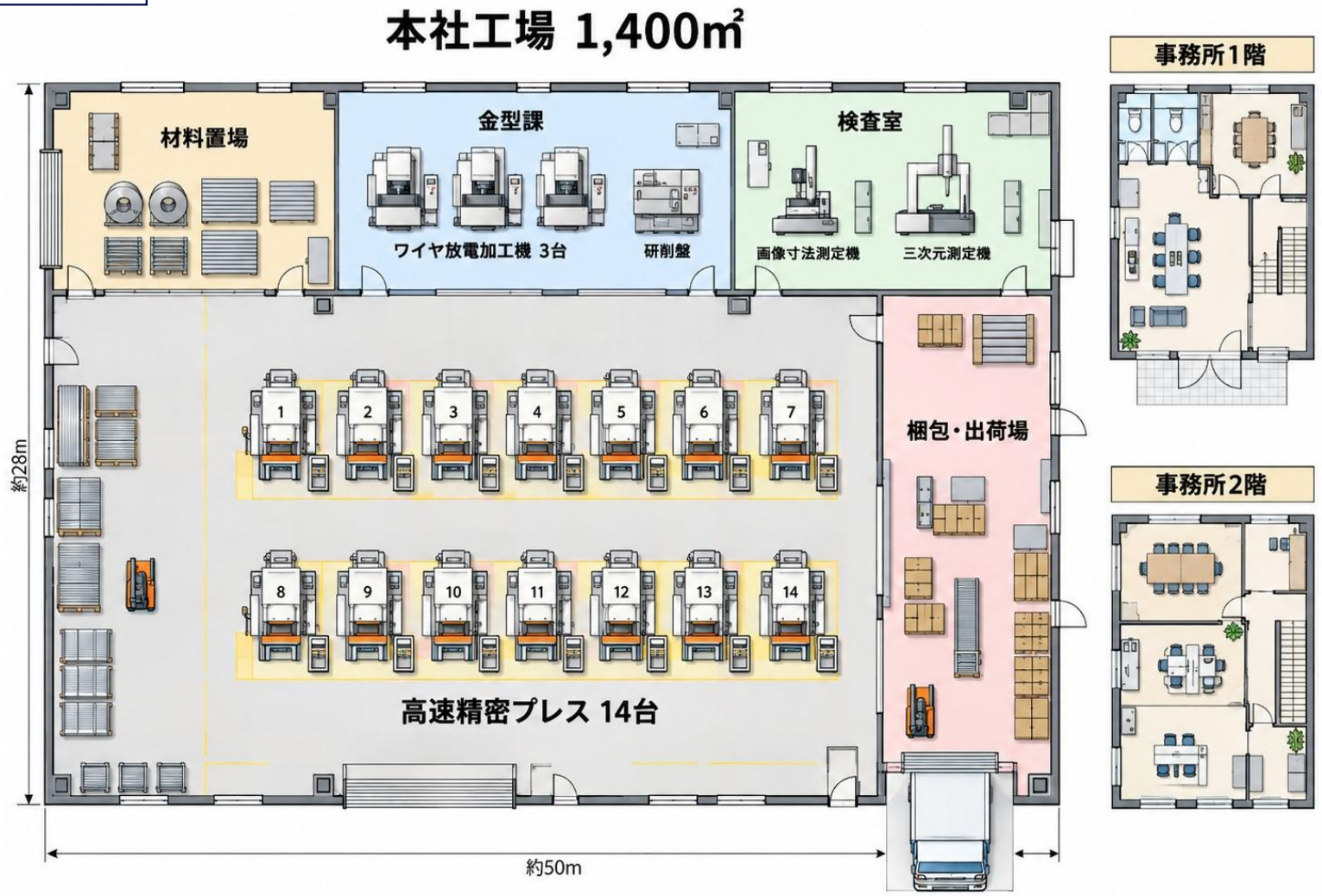
出所：役員ヒアリング

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

A 1 − 2．本社工場レイアウト

Sample

事務所棟は別途2階あり

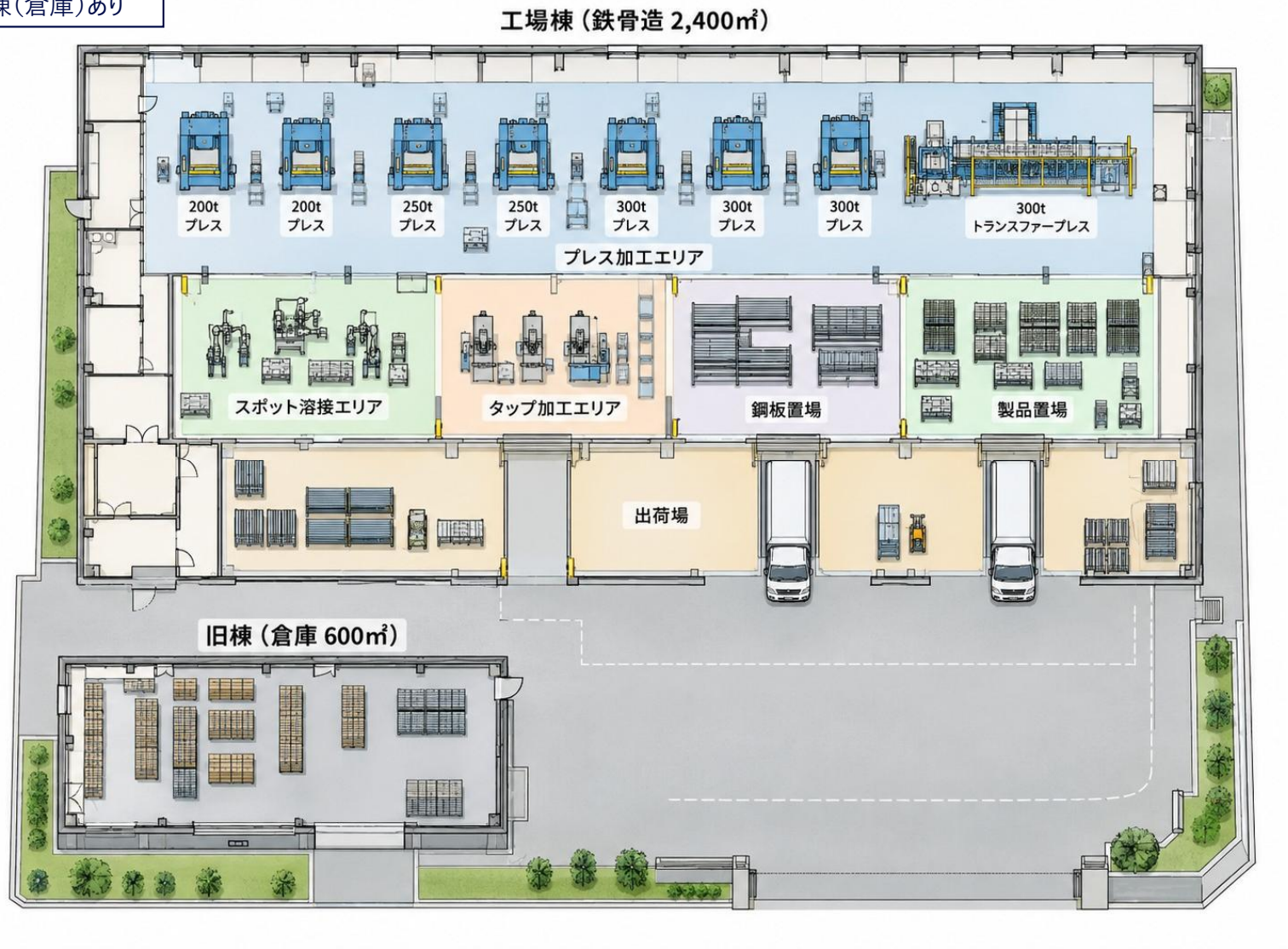


© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

A 1 － 3．第二工場レイアウト

Sample

敷地内に旧棟（倉庫）あり



© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

A 1 － 4．常勤役員・従業員一覧（1/2）

Sample

常勤役員一覧

#	氏名	役職	性別	年齢
1	柳沢 康夫	代表取締役	男性	71
2	**小宮山 誠**	**取締役工場長**	**男性**	**58**

従業員一覧（1/2）

#	所属	職域	雇用形態	役職	性別	年齢	勤続年数
1	**金型課**	**金型設計・製作**	**正社員**	**課長**	**男性**	**45**	**23**
2	金型課	金型設計・製作	正社員	係長	男性	38	15
3	金型課	金型製作	正社員	－	男性	33	10
4	金型課	金型製作	正社員	－	男性	29	6
5	金型課	金型製作	正社員	－	男性	24	2
6	本社工場 製造課	プレス技術員	正社員	係長	男性	43	20
7	本社工場 製造課	プレス技術員	正社員	－	男性	50	25
8	本社工場 製造課	プレス技術員	正社員	－	男性	40	14
9	本社工場 製造課	プレス技術員	正社員	－	男性	36	12
10	本社工場 製造課	プレス技術員	正社員	－	男性	31	8
11	本社工場 製造課	プレス技術員	正社員	－	男性	30	4
12	本社工場 製造課	プレス技術員	正社員	－	男性	27	5
13	本社工場 製造課	プレス技術員	正社員	－	男性	22	1
14	**第二工場 製造課**	**プレス技術員**	**正社員**	**第二工場長**	**男性**	**52**	**24**
15	第二工場 製造課	プレス技術員	正社員	－	男性	46	18
16	第二工場 製造課	プレス技術員	正社員	－	男性	39	11
17	第二工場 製造課	プレス技術員	正社員	－	男性	34	7
18	第二工場 製造課	プレス技術員	正社員	－	男性	26	3
19	**品質管理課**	**品質管理**	**正社員**	**係長**	**女性**	**41**	**15**
20	品質管理課	検査員	正社員	－	女性	47	12

青文字：キーパーソン

出所：従業員名簿　在籍基準日・年齢基準日：2026年3月31日

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

A 1 － 4．常勤役員・従業員一覧（2/2）

Sample

従業員一覧（2/2）

#	所属	職域	雇用形態	役職	性別	年齢	勤続年数
21	品質管理課	検査員	正社員	－	女性	35	6
22	生産管理・営業	生産管理	正社員	－	男性	44	16
23	**生産管理・営業**	**営業**	**正社員**	**－**	**男性**	**38**	**9**
24	総務	総務	正社員	－	女性	52	20
25	本社工場 製造課	プレス作業員	技能実習生	－	男性	30	3
26	本社工場 製造課	プレス作業員	技能実習生	－	女性	27	3
27	本社工場 製造課	プレス作業員	技能実習生	－	女性	25	2
28	本社工場 製造課	プレス作業員	技能実習生	－	男性	23	1
29	第二工場 製造課	プレス作業員	技能実習生	－	男性	28	2
30	第二工場 製造課	プレス作業員	技能実習生	－	男性	22	0
31	総務	経理事務	パート	－	女性	56	14
32	品質管理課	検査員	パート	－	女性	62	10
33	品質管理課	検査員	パート	－	女性	58	7
34	品質管理課	検査員	パート	－	女性	66	18
35	本社工場 製造課	二次加工・梱包	パート	－	女性	64	9
36	本社工場 製造課	二次加工・梱包	パート	－	女性	70	12
37	第二工場 製造課	二次加工・梱包	パート	－	女性	55	3
38	第二工場 製造課	二次加工・梱包	パート	－	男性	61	5
39	生産管理・営業	出荷	パート	－	男性	68	8
40	生産管理・営業	出荷	パート	－	男性	73	15
41	第二工場 製造課	設備補助・清掃	パート	－	男性	71	6

青文字：キーパーソン

出所：従業員名簿　在籍基準日・年齢基準日：2026年3月31日

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

A 1 − 5．主要設備一覧

Sample

主要設備（2026年3月末時点）

工場	設備	台数	備考
本社工場	高速精密プレス 25t	6	最高800spm（ストローク/分）。うち2台は2019年導入
	高速精密プレス 45t	5	うち2台はリース（2021年・2025年）、1台は2025年8月購入
	精密プレス 80t	3	シールドケース等
	ワイヤ放電加工機	3	金型部品の内製
	平面研削盤・成形研削盤	3	パンチ・ダイの研磨
	画像寸法測定機	2	うち1台は2025年導入
	三次元測定機	1	検査室
第二工場	プレス 200t	4	
	プレス 250t	2	
	プレス 300t	2	うち1台はトランスファー、1台は2023年導入
	スポット溶接機・タップ盤	4	二次加工

※高速精密プレス14台（25t・45t・80t）の平均年式は約10年。稼働率は70〜80%で運用し、急な増産に備える余力を残しています。

※BCP：主要量産品番の予備パンチ・ダイを保有し、金型の設計データと修正履歴データベースをクラウドにバックアップ。両工場の受変電設備は2019年・2023年に更新。

出所：固定資産台帳、設備台帳

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

Sample

Appendix２． 損益計算書の修正過程

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

A 2 － 1．修正前の損益計算書（1/2）

Sample

修正前の損益計算書は以下のとおりであり、作業くず売却収入が雑収入に計上されているため、営業利益が実態より小さく見えています。

損益計算書（実態修正前）｜営業利益まで

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	決算書	対売上高	決算書	対売上高	決算書	対売上高	決算書	対売上高	決算書	対売上高	
売上高	**640,024**	**100.0%**	**689,977**	**100.0%**	**720,011**	**100.0%**	**749,992**	**100.0%**	**779,975**	**100.0%**	
電子部品向け精密端子	302,226	47.2%	323,127	46.8%	329,768	45.8%	317,974	42.4%	346,226	44.4%	
住設・空調向け板金部品	242,878	37.9%	267,861	38.8%	284,890	39.6%	317,831	42.4%	315,457	40.4%	
その他	94,920	14.8%	98,989	14.3%	105,353	14.6%	114,187	15.2%	118,293	15.2%	医療・計測機器向けほか
売上原価	**523,807**	**81.8%**	**579,428**	**84.0%**	**646,035**	**89.7%**	**625,512**	**83.4%**	**648,687**	**83.2%**	
材料費	230,927	36.1%	267,095	38.7%	299,134	41.5%	284,093	37.9%	291,682	37.4%	銅合金条・鋼板の材料費
外注加工費	51,210	8.0%	57,526	8.3%	67,908	9.4%	66,564	8.9%	66,854	8.6%	めっき・熱処理
労務費	160,008	25.0%	165,034	23.9%	175,966	24.4%	179,965	24.0%	185,008	23.7%	製造35名の人件費・派遣料
電力費	18,053	2.8%	23,723	3.4%	30,958	4.3%	21,917	2.9%	21,231	2.7%	
工具・金型消耗品費	19,131	3.0%	20,574	3.0%	21,719	3.0%	22,671	3.0%	23,490	3.0%	
修繕費	6,040	0.9%	6,157	0.9%	7,251	1.0%	6,779	0.9%	7,671	1.0%	
賃借料	6,997	1.1%	6,997	1.0%	6,997	1.0%	5,998	0.8%	6,342	0.8%	プレス機のリース料
減価償却費	16,167	2.5%	16,181	2.3%	18,961	2.6%	20,385	2.7%	28,253	3.6%	2026/3期は即時償却を含む
その他製造経費	15,274	2.4%	16,140	2.3%	17,141	2.4%	17,140	2.3%	18,156	2.3%	
売上総利益	**116,217**	**18.2%**	**110,549**	**16.0%**	**73,976**	**10.3%**	**124,480**	**16.6%**	**131,288**	**16.8%**	
販売費及び一般管理費	**104,311**	**16.3%**	**106,447**	**15.4%**	**109,160**	**15.2%**	**110,157**	**14.7%**	**111,593**	**14.3%**	
役員報酬	32,400	5.1%	32,400	4.7%	32,400	4.5%	32,400	4.3%	32,400	4.2%	非常勤役員2名の報酬を含む
給料手当・賞与・法定福利費	20,027	3.1%	20,972	3.0%	22,013	3.1%	22,993	3.1%	24,010	3.1%	生産管理・営業・総務
荷造運賃	14,244	2.2%	15,279	2.2%	15,922	2.2%	16,506	2.2%	17,360	2.2%	
保険料	6,962	1.1%	6,980	1.0%	7,064	1.0%	7,008	0.9%	6,993	0.9%	貯蓄型役員保険を含む
減価償却費	3,204	0.5%	3,131	0.5%	3,146	0.4%	3,201	0.4%	3,167	0.4%	太陽光設備の償却費を含む
支払手数料	4,014	0.6%	3,998	0.6%	3,940	0.5%	3,986	0.5%	3,981	0.5%	技術顧問料・税理士報酬等
地代家賃	3,600	0.6%	3,600	0.5%	3,600	0.5%	3,600	0.5%	3,600	0.5%	技能実習生の寮の借上げ等
管理諸費	3,999	0.6%	3,965	0.6%	4,036	0.6%	4,026	0.5%	3,969	0.5%	技能実習生の監理団体費等
租税公課	5,085	0.8%	4,975	0.7%	4,915	0.7%	4,937	0.7%	4,949	0.6%	
その他	10,776	1.7%	11,147	1.6%	12,124	1.7%	11,501	1.5%	11,164	1.4%	
営業利益	**11,907**	**1.9%**	**4,102**	**0.6%**	**▲35,184**	**▲4.9%**	**14,322**	**1.9%**	**19,695**	**2.5%**	

出所：決算書より作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

A 2 － 1．修正前の損益計算書（2/2）

Sample

営業赤字の2024年３月期は役員保険の一部解約益５百万円を雑収入に計上しています（修正対象）。2026年３月期は即時償却により利益を圧縮しています。

損益計算書（実態修正前）｜営業外項目以下

金額：千円 税抜経理

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
	決算書	対売上高	決算書	対売上高	決算書	対売上高	決算書	対売上高	決算書	対売上高	
営業利益	**11,907**	**1.9%**	**4,102**	**0.6%**	**▲35,184**	**▲4.9%**	**14,322**	**1.9%**	**19,695**	**2.5%**	
営業外収益	**19,476**	**3.0%**	**23,235**	**3.4%**	**30,407**	**4.2%**	**24,221**	**3.2%**	**25,680**	**3.3%**	
受取利息	76	0.0%	104	0.0%	81	0.0%	116	0.0%	96	0.0%	
雑収入	19,400	3.0%	23,131	3.4%	30,326	4.2%	24,105	3.2%	25,584	3.3%	作業くず・寮費・売電等
営業外費用	**2,610**	**0.4%**	**2,462**	**0.4%**	**2,747**	**0.4%**	**3,055**	**0.4%**	**3,187**	**0.4%**	
支払利息	2,610	0.4%	2,462	0.4%	2,747	0.4%	3,055	0.4%	3,187	0.4%	
経常利益	**28,773**	**4.5%**	**24,875**	**3.6%**	**▲7,524**	**▲1.0%**	**35,488**	**4.7%**	**42,189**	**5.4%**	
税引前当期純利益	**28,773**	**4.5%**	**24,875**	**3.6%**	**▲7,524**	**▲1.0%**	**35,488**	**4.7%**	**42,189**	**5.4%**	
法人税等	**9,182**	**1.4%**	**7,935**	**1.2%**	**398**	**0.1%**	**8,671**	**1.2%**	**13,172**	**1.7%**	
当期純利益	**19,591**	**3.1%**	**16,940**	**2.5%**	**▲7,922**	**▲1.1%**	**26,818**	**3.6%**	**29,016**	**3.7%**	

出所：決算書より作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

A 2 － 2． 実態損益修正計算

Sample

各科目の内容に鑑み、以下のとおり損益の実態修正を行っております。

実態損益修正計算（決算書営業利益→実態EBITDA）

金額：千円 税抜経理

		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		備考
		金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	
決算書 営業利益		**11,907**	**1.9%**	**4,102**	**0.6%**	**▲35,184**	**▲4.9%**	**14,322**	**1.9%**	**19,695**	**2.5%**	
①作業くず売却収入の組替	雑収入	14,005	2.2%	17,793	2.6%	20,006	2.8%	18,710	2.5%	20,184	2.6%	くず売却収入を材料費の控除へ組替
②非常勤役員報酬の除外	役員報酬	4,800	0.7%	4,800	0.7%	4,800	0.7%	4,800	0.6%	4,800	0.6%	勤務実態のない非常勤役員の報酬
③社長報酬を代替人件費に修正	役員報酬	10,000	1.6%	10,000	1.4%	10,000	1.4%	10,000	1.3%	10,000	1.3%	後任を年800万円程度で手当て
④役員報酬修正に伴う法定福利費	法定福利費	▲1,306	▲0.2%	▲1,230	▲0.2%	▲1,179	▲0.2%	▲1,137	▲0.2%	▲1,079	▲0.1%	修正後の役員報酬×14%との差額
⑤貯蓄型役員保険料の除外	保険料	4,020	0.6%	4,020	0.6%	4,020	0.6%	4,020	0.5%	4,020	0.5%	節税・退職金準備の役員保険料
⑥太陽光設備の償却費の除外	減価償却費	1,184	0.2%	1,184	0.2%	1,184	0.2%	1,184	0.2%	1,184	0.2%	事業外の太陽光設備の減価償却費
⑦工場長の役員退職金の引当	役員退職金引当金繰入	▲1,440	▲0.2%	▲1,440	▲0.2%	▲1,440	▲0.2%	▲1,440	▲0.2%	▲1,440	▲0.2%	工場長の役員退職金の年間引当額
⑧即時償却を通常償却に修正	減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	6,008	0.8%	即時償却8.2→通常償却2.2に修正
実態 営業利益		**43,170**	**6.7%**	**39,230**	**5.7%**	**2,207**	**0.3%**	**50,460**	**6.7%**	**63,373**	**8.1%**	
⑨寮費収入の算入	雑収入	2,992	0.5%	2,984	0.4%	2,973	0.4%	3,026	0.4%	3,009	0.4%	技能実習生から徴収する寮費
実態 事業利益		**46,162**	**7.2%**	**42,214**	**6.1%**	**5,180**	**0.7%**	**53,486**	**7.1%**	**66,382**	**8.5%**	
償却性費用の加算												
減価償却費（実態）	減価償却費	18,187	2.8%	18,128	2.6%	20,923	2.9%	22,402	3.0%	24,227	3.1%	原価・販管費の償却費（修正後）
⑩リース料の加算	賃借料	6,997	1.1%	6,997	1.0%	6,997	1.0%	5,998	0.8%	6,342	0.8%	リース料を償却費とみなして加算
実態 EBITDA		**71,346**	**11.1%**	**67,339**	**9.8%**	**33,100**	**4.6%**	**81,886**	**10.9%**	**96,951**	**12.4%**	

上記は当社が試算した実態損益の計算例であり、買収検討企業様の検討に資することを目的として一例として示すものです。
内容の妥当性については各買収検討企業様にて各項目を精査の上、適宜修正してご活用ください。

出所：決算書、仕訳データより作成

© STR Consulting
本資料は架空の会社を対象とした分析結果に基づくサンプルです。
構成・表現の転用、AI学習への利用を禁じます。

おわりに ｜ 90日間M&Aスタート戦略講座のご案内

深い分析なしの資料では、
あなたの会社の本当の価値は伝わらない。

本サンプルのようなインフォメーション・メモランダムは、当社の「90日間M&Aスタート戦略講座」において、お客様の会社のビジネスと財務を深く分析し、お客様とディスカッションを重ねながら作り込んでいくものです。

IM資料の出来はM&Aの成否に直結します。後悔を残さないためには、表面的な資料では伝わらない価値を余さず伝え切る、完成度の高いIM資料が欠かせません。ぜひあなたの会社を我々に分析させてください。最高のIMをお作りします。

無料Web説明会　毎月1回 定期開催
我々のサービスの詳細をお伝えいたします。

説明会のお申込みはこちら
https://str.co.jp/start-seminar/

株式会社STRコンサルティング